

都市政策

季 刊 第 64 号 '91. 7

特集 アーバンリゾート

21世紀都市の魅力	大久保 昌 一
若者とアーバンリゾート都市・神戸	田 中 國 夫
アーバンリゾート・神戸論	高 寄 昇 三
神戸ウォーターフロントの魅力を探る	服 部 孝 司
アーバン・リゾートの都市景観	安 田 丑 作
神戸の魅力とアーバンリゾートへ 向けての今後の期待	山 下 葉 子
アーバンリゾート都市をめざして	下 村 繁 弘
横浜の都市の魅力を探る	若 竹 馨

特別論文

宮崎神戸市政の研究Ⅳ

神戸都市問題研究所都市経営研究会

行政資料

「アーバンリゾート都市・神戸」の整備政策課題に関する研究

..... 神戸都市問題研究所アーバンリゾート研究会

神戸における非「東京的」魅力の分析

神戸都市問題研究所

財団法人 神戸都市問題研究所

都市政策

第63号 主要目次 特集 インナーシティ再論

インナーシティ論の今日	成田 孝三
神戸市における都市活性化対策の 基本的方向について	石田 高士
公的住宅の供給と課題	伊藤 雄三
「盛り場」と都市文化の再生	高田 昇
真野まちづくりとコミュニティ住環境整備事業	廣戸 敏夫
ウォーターフロント論	高寄 昇三
神戸都市問題研究所・宮崎賞	編集 部

特別論文

リングワークによる町おこし	木村 章一
都市政策と地域形成	蓮見 音彦
宮崎神戸市政の研究Ⅲ	神戸都市問題研究所都市経営研究会

行政資料

神戸市インナーシティ総合整備基本計画(抄)	神戸市
-----------------------	-----

次号予告 第65号 特集 高齢者福祉

1991年10月1日発行予定

地方自治体と福祉行政	松原 一郎
在宅福祉の課題とコミュニティ形成	牧里 毎治
在宅福祉サービスの基本戦略	神戸市民生局
しあわせの村	こうべ市民福祉振興協会
在宅福祉サービス	成田 直志
高齢者住宅	神戸市住宅局

行政資料

地域社会における有償福祉施設の運営について	神戸都市問題研究所有料老人ホーム研究会
-----------------------	---------------------

は し が き

戦後日本社会は、荒廃から急速な復興を遂げ、今や1人あたり国民所得が世界最高水準となった。しかし、統計上の豊かさとは別に日本人が実感としてどれだけ豊かさを感じているのか。

ここ数年来の労働時間短縮への機運は、週休2日制の拡大・普及、連続休暇制度の導入といった形で国民の自由時間の拡大をもたらし、それとともに余暇生活に関するニーズが高まりをみせている。このような傾向は、それまでの生産中心の産業社会からスポーツ、文化、旅行といった余暇・消費型社会へと大きく変容させつつある。「モノ」の豊かさから「ところ」の豊かさを感じる施設・サービスが求められ、都市に対しても単に、働き、学び、住む場だけでなく“遊び”の空間が求められ、このような傾向は今後一層進んでいくことが予想される。

神戸市は、これまで造船業を主とした重工業の衰退に際して、経済活性化、地域活性化のためファッション都市、コンベンション都市、国際観光都市といった時代を先取りした政策を打ち出し、そのための施策を展開してきた。そして今、新たにアーバンリゾート都市を目指す。

“アーバンリゾート都市”—あまり聞き慣れない言葉である。神戸市はアーバンリゾート都市を「快適な都市環境の中で、市民や来訪者が、文化・歴史・芸術・スポーツ・アミューズメントなど、多様な都市ライフスタイルを選択し、楽しむことのできる街」であり、「市民の快適な都市生活を充足させ、来訪者が2～3日滞在したくなる街」と定義する。まさに「生活の豊かさ」を実感できる活力と魅力あふれる都市づくりをめざすものである。

アーバンリゾートは都市振興の戦略要素としてはきわめて新しい政策である。故に明確なコンセプトを打ち出し、市民・企業の十分なコンセンサスを得る必要がある。神戸市の場合、アーバンリゾート都市にふさわしい自然条件と都市空間を有しているが、行政自身が手がけることができない面も多く、市民・企業の協力を得て如何に進めていくことができるかが重要な課題となる。

神戸市の新しい都市像をめざしたアーバンリゾート都市への挑戦は、まさに21世紀における神戸市の発展の礎をつくることでもある。

特 集 アーバンリゾート

21世紀都市の魅力	大久保 昌 一	3
若者とアーバンリゾート都市・神戸	田 中 國 夫	30
アーバンリゾート・神戸論	高 寄 昇 三	43
神戸ウォーターフロントの魅力を探る	服 部 孝 司	53
アーバン・リゾートの都市景観	安 田 丑 作	65
神戸の魅力とアーバンリゾートへ向けての 今後の期待	山 下 葉 子	76
アーバンリゾート都市をめざして	下 村 繁 弘	84
横浜の都市の魅力を探る	若 竹 馨	90

■ 特別論文

宮崎神戸市政の研究Ⅳ	神戸都市問題研究所都市経営研究会	104
------------------	------------------	-----

■ 潮 流

夫婦別姓 (123)	神戸市都市環境基準とその実施計画 (124)
育児休業・介護休業制度 (127)	

■ 行政資料

「アーバンリゾート都市・神戸」の整備政策課題に関する研究	神戸都市問題研究所アーバンリゾート研究会	131
神戸における非「東京的」魅力の分析	神戸都市問題研究所	162

■ 新刊紹介		176
--------------	--	-----

21世紀都市の魅力

大久保 昌 一

(大阪大学名誉教授)

産業革命がイギリスで起った1760年代から1960年代までの200年間を産業社会と呼ぶならば、1960年代と1970年代の20年間の激動の時代を経て、立ち現われた1980年代以降の社会をポスト産業社会と名づけてよいように思われる。そして、21世紀の社会というのは、このポスト産業社会の延長線上¹⁾にあって、基本的には、これと同質の社会であると仮定することによって、「21世紀の都市の魅力」を「ポスト産業社会の都市の魅力」と読み替えることによって、与えられたテーマに接近できるのではないかと考えた。

そこで、ポスト産業社会の都市の魅力について考えるに当たって、まず、近代化とは何であり、産業社会というのはどういう社会であったのか、また、1960年代と1970年代の激動の20年間に何が起り、1980年代以降、産業社会とは様変わりしたポスト産業社会が出現したと思われるが、それはどんな特質をもった社会であるのか。その時代的潮流はどちらを向いて流れているのか、ということを確認した上で、ポスト産業社会の都市の魅力を、産業社会のそれとを比較しながら浮彫りにできないであろうかと考えた。

1 近代化とは何であったのか

近代化(modernisation)は、文明化(civilisation)とも称され、産業の面では工業化(industrialisation)を、社会の面では都市社会化(urbanisation)又は世俗化(secularisation)、政治の面では民主化(democratisation)、行政の面では集権化(centralisation)又は官僚制化(bureaucratisation)、空間の面では都市化(urbanisation)又は郊外化(suburbanisation)であった。マック

ス・ヴェバーが都市の定義は専門の数だけあると言ったように、近代化のコンセプトも、近代化を論ずる専門の立場によって異なり、近代化の定義は専門分野の数だけ存在することになる。マイロン・ワイナーの編集した『近代化：成長の力学』²⁾によると、概括的には表-1のようにみることができる。また、同書の執筆陣が指摘する近代化の諸相については、そのアウトラインを表-2の

表-1 近代化の定義

専 門 家	近代人の関心領域又は対象（近代化の定義）
経 済 学 者	人口1人当りの生産高を著しく増大させようとして、人間が天然資源の管理に技術を応用しようとする立場から近代化を見る。（近代化の指標—productivityの増大）
社 会 学 者	近代社会を特徴づける分化過程に関心をおく。（division of labourの進展）
社会人類学者	社会構造内部で起ってくる分化に注目する。近代化過程の分裂的特徴、即ち、増大する緊張・精神病・暴力・離婚・少年犯罪・民族的宗教的階級的闘争に関心をもつ。
政 治 学 者	分裂的特徴に関心を払う。近代化過程における国家と政府の形成の問題に、焦点をおく。政府が社会変化に適応して政策を立てる能力を増大する方法に注目する。国民の同一性をもち、政治体制を正当とみなす態度が発展する環境に注目する。政治への参加による権力者への要求運動の増大と政治エリートとのこれへの応答の方法に注目する（大衆とエリート）。政府の社会対立に対処する能力の増大に注目する（governability）。
歴 史 学 者	近代社会は新しい知識の成長によって特色づけられる。
心 理 学 者	近代人の本質的特性としての自恃と業績の位置づけを強調する。近代社会に共通する態度の存在に関心をもつ。
都 市 学 者	工業化と都市化の相互依存性に関心をもつ。

資料：Myron Weiner (ed.), Modernization : The Dynamics of Growth, (Basic Books, N. Y.) 1966; 上林良一、竹前栄治訳『近代化の理論』、法政大学出版局、1968より抜粋し、筆者作成

表-2 近代化の諸相

近代化の諸相	
近代化の展望と条件 (シリル・エドウィン・ブランク)	<p>(1) 現代の中心的特徴は、現代的西欧諸制度が世界中に拡散したこと。</p> <p>(2) 近代性の必要条件は、急激な変化の時期に適度の秩序・コンセンサス・制度的な一貫性を確立するために、社会的・経済的領域における社会的規模のコストコントロールを必要とするに至らした。(国家主義的傾向)</p> <p>(3) これとは対照的に、コミュニケーション手段の改善、近代的思想・制度の普及、サービス交換範囲の拡大、社会間の移住者の増大、機能集団の国際的組織の登場、地域的全社会的レベルにおける経済的専門化などにおける社会の相互依存傾向の増大。(相互依存傾向)</p>
近代社会の課題 (ロバート・C・ウッド)	<p>(1) 近代国家は、農村文化から都市文化への変化に適合した都市建設をいかに行うか。</p> <p>(2) 近代国家は、家族・近隣・交友・コミュニティの絆が急速に衰退する世界の中で、個人のパーソナリティをいかに支えるか。</p> <p>(3) 近代国家は、すべてのメンバーが新しい豊かさにあずかることをいかに保証するか。</p> <p>(4) 近代国家は、その革新のプロセス(エネルギー、推進力、たえず変化を欲し、受容する能力)をいかに維持するか。</p>
近代的环境の問題 (ロバートC・ウッド)	<p>(1) 意味ある人間生活を見出す方策を欠いている(中心価値の喪失)。制度・慣習・習慣そして明白に確認される適切な役割やスタイルを見出すのは困難。その結果、都市社会のすべてのおそろしいストレス、緊張、圧力は個人のパーソナリティの構造に影響する。</p> <p>(2) 近代国家は、いわゆるマージナル・マンという永久にとり残された少数者のための、雇用・目的・意味を与える必要に直面。(アメリカでは人口の約1/3がこの部類に当る)(新しい貧困の創出)</p> <p>(3) 貧困層の学習能力を向上させ、孤独な人間に心理的支えを提供することができるような大都市の偉大な複合化をデザインするのに、社会科学の新しい知識をどのぐらい速く拡大することができるか。(貧困救済の方法)</p> <p>(4) 新しい大量の人口と個人の尊重という社会的経済的的政治的行動の新しい、かつ複雑な体系を意図的に扱う力量が問題である。(governability)</p>

<p>新興国のリーダー・発展途上国の近代化の力点 (C・アーノルド・アンダーソン)</p>	<p>(1) 国家はよく訓練された大集団を必要とする。(教育) (2) 植民地住宅と部族を一国民に統一するために教育が必要。(教育) (3) 近代世界の政治国家における行政機能拡大―常識ある官吏の仕事を通じてのみ可能。(教育)</p>
<p>マスメディアの特徴 (イシル・ドゥ・ソラ・プール)</p>	<p>(1) 近代的メディアは、正確・恒久的な記録をもたらす、新聞・フィルム・書籍・雑誌・磁気テープは、後年になっても準拠と証明に役立つ。(record) (2) 近代的メディアは、異常に敏速である。(speediness) (3) 近代的メディアは、人間が手近に今まで経験しなかった生活様式の人間の感情的な理解の範囲を拡大する。 (4) 近代的マスメディアは、社会における対面的接触やネットワークを構成している人間相互集団を対等にする。 マスメディアは国民政党を形成することを可能にする。(integration) マスメディア体系は、人間接触のネットワークの部分のできるかぎり単一国家的全体に結びつける。</p>
<p>社会関係の近代化 (ニール・J・スメルサー)</p>	<p>経済発展 (1) 技術：伝統化された技術から科学的知識の適用へ (2) 農業：自給農業から農産物の商業的生産へ (3) 工業：自然的エネルギーから機械化へ (4) 商業：生産共同体内商品から生産共同体外商品流通へ (5) 生態学的配列：農村から都市へ</p> <p>近代化 (1) 政治：権威体系から政党・参政権・代表・文官制度へ (2) 教育：非識字から教育普及・経済性生産技術拡大へ (3) 宗教：伝統主義的宗教から世俗の信仰体系へ (4) 家族：広範な血縁単位から普遍性が喪失していく (5) 成層：固定した帰属的階層的体系から地理的社会的流動性へ 労働者の自己調節の必要性増大 (1) 新たな計算の基礎が自分に課されていることを知る。(労働時間の配分、消費配分の計画性必要) (2) 労働者は経済的安定についての定義が非常に変わったことに気づく。(社会変動・経済変動による不安定) (3) 消費に関して近代市場の労働者は絶えず変化しつつある基準に直面する。(新しい要求の増出による圧力) (4) 伝統部門の都市化による圧力への対応を必要とする。(balance)</p>

近代化の外面的状況の変化（アレックス・インケルス）	<p>近代人の定義</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 新しい経験にすばやく適応する用意と改革と変化に対する寛大さ。(adaptability) (2) 外部に起る多くの問題について意見を形成したり、把握したりする傾向をもつ。(世論形成) (3) 過去よりも現在・未来に関心あり。(future-oriented) (4) 計画の設定・組織化の方向を向いて、生活を営む方法としてそれを信じている。(合理化) (5) 環境に支配されるのではなく、支配する。(統治可能性) (6) 世界は計算されるということ、彼のまわりの人びとと制度は、彼らの義務と責任を果すべく信頼されていると信じる人間的コントロールのもとでの合法的世界を信じる。(計算可能性) (7) 人間の威信をよくわきまえている。婦人と子供に対する態度。 (8) 科学とテクノロジーへの信頼。(科学性) (9) 分配的正義と呼ぶ性質の偉大な信奉者。(social justice)
法の近代化（マーク・ギャランター）	<ol style="list-style-type: none"> (1) 法の適用範囲・対象は空間的・人種的・階級的分野において狭域から広域へ (2) 属人法から属地法へ (3) 特殊法から一般法へ (4) 慣習法から成文法へ (5) 宗教的認可と靈感から世俗的動機・技巧へ (6) 道徳的直観から技術的専門化へ (7) 法の作成と適用の地方的に責任分散した役所から国家的権力を代表する専門家へ
近代法の特徴（マーク・ギャランター）	<ol style="list-style-type: none"> (1) 近代法は均等・不変に適用される規定よりなる。(画一性・普遍性) (2) 近代法は相関的である。(相関性) (3) 近代法規範は普遍的である。(普遍性) (4) 法体系は階層的である。(階層性) (5) 法体系は官僚的に編成されている。(官僚性) (6) 法体系は合理的である。(合理性) (7) 法体系は専門家によって運営される。(専門性) (8) 法体系は、より技術的かつ複雑化するので、法廷とそれを処理する人びととの間に専門職業的の仲介者があらわれる。(専門性) (9) 法体系は修正されるものである。(可変性) (10) 法体系は政治的である。(政治性) 国家の監督を免れえない。国家はその裁判権内で紛争についての独占権をもっている。 (11) 法を発見し、具体的ケースに適用するという仕事は、他の政府機能とは、その職員と技術の点で異っている。(特殊性)

<p>政治の近代性 (ラルフ・ブライバンティ)</p>	<p>(1) 国民大衆が正当に表示した意志を行動に転化することが可能。これが基本的国家体制と矛盾しないような法的構造の存在。</p> <p>(2) 政治過程への大衆参加が拡大され、参加の内容が理解・責任・秩序ある変化の追求によって一層深められること。(participation)</p> <p>(3) 文化的、宗教的、その他いろいろな権力を巧みに調節することによって、国家的統一を保持することができること。(integration)</p> <p>(4) 行政的練達・責任・合理性と国民大衆の意志とを一つに混ぜ合わせて有効な混合物を作り出し、それを規律ある方法で(直ちには言わずとも)究極的には公平と正義という基準に合致したものとすること。(governability)</p>
<p>近代化を支えるもの(ジョゼフ・J・シュペングラ)</p>	<p>経済的近代化の支柱</p> <p>(1) 需要供給の変化に労働力を適合させるに十分な職業的地理的流動性を伴った自由にして広範な生産市場の存在。(frictionの排除)</p> <p>(2) 十分に満足のかつ法的政治的環境の存在。</p> <p>(3) 固定資本の貯蔵が十分な率で増大されねばならない。</p> <p>(4) 知識の利用・開発への適切な投資・教育投資の産業的、職業的要求への対応。</p> <p>(5) 食糧、原料の供給は、十分に弾力性に富んでいなければならない。</p> <p>(6) 所得分配の最近の型のようなものが支えられれば、原価・供給・需要の状況に関する情報を集め、伝達し、そうすることによって国の資源を相対的に最適に使用できるような柔軟な価格制度を必要とする。</p>
<p>産業の近代化 (ポールN・ローゼンシュタイン=ロダン)</p>	<p>(1) テクノロジーの近代化は、新しい生産経営方法及び新技術を導入し、同時に商業のより効率的方法及び社会的間接投資(輸送、マスコミ、動力等)による基礎的補助産業形成の方向に道を開いた。</p> <p>(2) 経済の再編成は、まず、消費財のついで資本財の生産増加ということに重点をおいて実施された。(18世紀以降)</p> <p>(3) 巨大な持続的工業化プロセスは、新しい投資機会の刺激によって触発された貯蓄の流出によって可能となり、同時に研究と作業の経験によって、技術改善が可能となった。その結果、テクノロジーの進歩は産業システムの一部に組み込まれることになった。</p>

資料：前掲同様

ようにまとめることができるであろう。これによると、近代化は現代的西欧型制度の拡散であり、国家主義的傾向の増大や相互依存性の増大としてみられ、農村文化やら都市文化へ、農村的パーソナリティから都市的パーソナリティへ、農村的景観から都市的景観へのシフトであった。また、中心価値の喪失、伝統主義から合理主義への変化、新しい貧困層の創出、教育の普及、メディアの発達、参政権の拡大、官僚制の発達、世俗的信仰体系の普及、環境適応力の増大、未来指向性、科学技術への信頼等々と同義であるとみられる。

近代化は、国により地域によって違った現われ方をするであろうし、先進国の近代化と発展途上国の近代化は、異なる現象として現われ、近代化の速度も異なることは言うまでもないし、大都市と僻地のそれも違うことは確かである。しかし、近代化の過程、近代化が指向する方向は、普遍的であるように思われるゆえに、以上のような一般化がなされるのであろう。中山伊知郎は、近代化とは物（生産）の面では合理化・能率化であり、人（社会）の面では封建性との対立、自由と平等の拡大であると捉えている。また、シリル・ブラックの非欧米世界の近代化についての主張を表-3のようにまとめてみると、彼は近代

表-3 シリル・ブラックの近代化イメージ

課 題	課 題 の 解 題
近代化研究に対するアプローチの区分	(1) 近代以前において社会が発展させた、近代化にかかわりのある諸能力を重視する。 (2) とくに科学技術の革命に反映される知識の進歩を、近代を近代以前の時代から区別する変化の重要な原因とみる。 (3) 政治的・経済的・社会的意味における知識の進歩がもたらす可能性を活用する社会の能力を検討する。 (4) 社会が過去から受け継いでいる伝統的諸制度を近代的目的に転用するとともに、より近代的な社会から選択的に借用しようとするときに、その社会の政治指導者が採用するさまざまな政策の有用性を批判的に評価する。
近代化過程の区分	(1) 前提条件—近代以前に存在した社会の諸条件 (2) 中心期—変容の時期 (3) 脱工業社会

近代化の知識的側面（近代化の比較研究）	<ul style="list-style-type: none"> (1) 前近代及び近代化過程における指導者の世界観，知的論争の態様と構造 (2) 基礎・応用研究に対する社会の資源の配分 (3) 初等・中等・高等教育に携わる人口比率 (4) 社会のコミュニケーション網の規模と性質
近代化の政治的側面（近代化の比較研究）	<ul style="list-style-type: none"> (1) 調整と管理の中心的構造と社会を構成する個人や組織集団との関係 (2) 支配的な政治イデオロギー，とくにその公共・民間部門とのかわり
近代化の経済的側面（近代化の比較研究）	<ul style="list-style-type: none"> (1) 経済活動と構造変化，成長率 (2) 農業・工業・サービス部門の比較，各部門が雇用する労働力比率，投入される資本比率，国民総生産に対する寄与率，成長率
近代化の福祉的側面（近代化の比較研究）	<ul style="list-style-type: none"> (1) 社会の流動化現象，教育・コミュニケーション・運輸・都市化・利害集団の変容
近代化の心理的側面（近代化の比較研究）	<ul style="list-style-type: none"> (1) 直接の知己の範囲を越えた他人に共感する個人の能力 (2) 変化の望ましさとともに，未来の利益のために欲求充足を先に延ばすことの必要性を認める個人の受容性 (3) 身分ではなく，その実績により他人を評価する個人の能力
近代化に役立つ近代以前から継承された特質	<ul style="list-style-type: none"> (1) 広範囲にわたって人的・物的資源を動員する能力を備えた政府が統治し，領土・住民に連続性があること (2) 相当量の余剰を生み出しうるほどに生産性の高い農業経済 (3) 社会において原材料や製品が広く取引されるような市場網が成立していること (4) 高度に統合の進んだ近代社会へさらに発展するための基盤をなすのに十分な都市化・識字率・専門教育の高い水準 (5) 近代化先進国から必要な要素を採り入れ，それを有効に活用する能力 (6) 前近代的能力の近代化目的への転用—新技術・新制度の導入，近代化の受容，経済的・社会的変革を制度化する能力を備えた政治的指導力，政治参加にもとづいた社会全般の調整 (7) 貯蓄と投資を奨励するような法的制度的変革を通じて，近代的経済成長を促進するよう意図された政策を，直接・間接に国家が実施する。 (8) 大量の国内移住・教育の普及・保健福祉の施策の前例のない規模での実行

進んだ近代化の段階	<p>(1) 社会の関心は開発よりも分配に</p> <p>(2) 機械よりも科学集約的技術に</p> <p>(3) 自然発生的な地域開発や部門別開発よりも複雑性の総合的組織化に</p> <p>(4) 自然、それも土地・水・大気について、その開発よりも脆弱性と制約に関心</p> <p>(5) 国際的統合に向かう個別社会は、次第に国際システムに吸収されていく</p>
高度近代化社会	<p>(1) 理論的知識の決定的重要性</p> <p>(2) 人間の福祉に影響を及ぼすような技術と公的政策のさまざまな分野において、知識を実務に応用すること</p> <p>例、広義の知識の生産・分配が米国のG N Pに占める比重は約29% (1958)</p> <p>知識を生産する職業が米国の労働力に占めるシェア約3倍 (1900~1959)</p> <p>人口千人当りの高等教育機関在学者数、約20~50名 (米国は52名、ニュージーランドは24名、日本・ソ連は20名、これに対しインドは5名、中国・発展途上国は1名)</p> <p>例、公的部門の肥大化。米国では連邦・州・地方公共団体の支出はG N P比率で、1900年に2.5%、1970年に21%、1980年に35%と急増した。スウェーデンは63%、カナダは40%である。</p> <p>例、政治的決定に影響を与えられる部分の拡大</p> <p>(3) 産業：生産財から消費財へ、製造業からサービス業へのシフト</p> <p>例、サービス業のシェアは米国で58%、日本で46%、ソ連で31%</p> <p>農業人口のシェアは20%以下、サービス業のシェアは30%以上</p> <p>(4) 都市化：人口10万人以上の都市人口。日本は58%、米国は72%、タンザニアは3%、インドは10%</p> <p>(5) 自らを中産階級とみなす非肉体労働者数の優劣化</p> <p>(6) 個人的側面</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 個人の価値観の変化 (個人の努力により現状を変えられるという信念) ● 将来のために計画すること (社会工学的未来観=よりよき未来は選択可能である) ● 教育の価値と自らの身分を向上させる効率 ● 将来の利益のために現在の欲求充足を先に延ばすことなど

	<p>に意義ありとする信念</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 帰属意識、忠誠の主たる対象が、家族やコミュニティから社会全体にまたがる組織、国の政策や制度へ移行 ● 価値観の異なる個人とも協力する能力の向上 <p>(7) 高度近代化社会の脆弱性。核、公害、統合の進んだ社会ほど破壊に弱い、テロ、電力供給のストップ、情報</p> <p>(8) 機能の収斂</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 機能の統合 ● 相互依存性の拡大 ● 均質化 ● 融合化
--	---

資料：グローバル・コミュニティ講演シリーズの第1回「非欧米世界における開発問題に関する会議」、1982年3月22～31日（国連大学・国際大学・上智大学）でのシビル・ブラック（プリンストン大学歴史学教授）のスピーチより要約

化に役立つ近代以前から継承されてきた特質を重視しており、近代化の次の段階についても同時に関心を払っている。近代以前・近代・近代以後という歴史軸での潮流の連続性と変化を同時に考察することが大切であると思われる。

近代化は、西欧近代合理主義の浸透普遍化の過程であり、17世紀の科学革命によって生み出された近代科学が技術と結合し、機械技術、エネルギー技術、物質技術を飛躍的に発達させて工業化を推し進め、物質文明を大いに発展させた。そして経済的物質的な富を増大させ、生活的利便を向上させ、社会全般の運営を効率化させ、民主化によって自由と平等を拡大させた。しかし、近代化はこのようなプラスの産出のみならず、同時にマイナスの産出、現代のシンδροームをも生み出した。表一4にみるように、地球環境問題の深刻化・社会的アイデンティティの喪失、核の脅威、南北格差の拡大といった諸矛盾の真の原因は、近代化に底流するものの考え方、即ち、近代知そのものであると見てよい。それゆえ、産業社会における都市の魅力エンジョイする、即ち、物質的に豊かな都市生活を享受する裏側でこのような矛盾が拡大し蓄積されていく現実を考え、かつ、魅力ということをプラスの価値にかかわると考えると、産業社会の都市の魅力は、果たして真の魅力なのか疑わざるを得なくなる。現代のシンδροームの数々は、近代化そのものについての反省を生み出し、近代

表-4 近代化をもたらした正と負の産出

近代化	近代化をもたらした正の産出	近代化をもたらした負の産出
工業化	物質的富の増大・経済的豊かさ	公害、地球資源の涸渇、地球環境問題
都市化	生活的利便の増大	田園地帯・自然の破壊
世俗化	神・自然からの独立、合理的・科学的思考様式の一一般化	人間の不遜、自然破壊、核の脅威
民主化	基本的人権の確立、自由、平等の普遍化	社会的アイデンティティの喪失。大衆社会における孤独、不安、無力感
集権化	社会的統合、社会的効率の実現	地方の内発的エネルギーの喪失 地方文化・個性の剥奪
官僚制化	行政能率の向上	官僚主義化の弊害

化を相対化し、それを乗り越えてゆくための新しい知的枠組みの創出に関心を惹きつけつつあるように思う。都市の魅力は、おそらく、都市が近代化の最先端を経験できるところに由来していたように思うが、現代のシンドロームのことを考えると、これまでの都市の魅力は全面的には肯定できないように思われる。

2 激動期におけるベクトル変化

1960年代と1970年代の20年間に、3つの大きな危機を経験した。1960年代の都市危機、1960年代後半から70年代前半にかけての環境危機、そして1973年の第1次石油ショックと1978年の第2次石油ショックというエネルギー危機である。この3つの危機は、現代のシンドロームを治癒するために、近代化の歴史⁵⁾のベクトルを変更させようとする神の命令であったようにも思われる。表-5にみられるように、これらの危機は政治行政システムの変革をもたらし、参加型社会を定着させ、民主化を一層前進させるとともに、産業構造を資本集約的なものから知識集約的なものへ、環境不適合型から環境適合型へと変換させる圧力として作用した。産業社会の基軸力であった工業が、この間に集団死を経

表 5 危機の時代の現象とその産出

危機の時代	危機の時代の現象	危機の時代の産出
<p>都市危機 (1950年代後半～1960年代)</p>	<p>人権運動、差別撤廃運動、反体制運動、ウーマンリブ、大学紛争(1964年のバークレー紛争を皮切りに、大学紛争は全米の大学に拡がっていった)、都市暴動の頻発(1968年4月4日、マーチン・ルーサーがキング牧師射殺、その後1週間以内だけでも、黒人暴動による死者38人、負傷者3,550人、逮捕者1万5,225人を数えた)、連邦政府の都市再開発反対</p>	<p>政治行政システムの変革。 代表制民主主義から代表制プラス参加型の民主主義へ</p>
<p>環境危機 (1960年代後半～1970年代前半)</p>	<p>1962年、R・カーソン「生と死の妙薬：沈黙の春」、1969年米国国家環境政策法、1970年4月22日「アース・デー」で米国史上最大の大衆動員行われ、全米約1,500の大学、2,000の地域、10,000の学校で集会がもたれ、アメリカ中がエコロジー色になった。1970年日本の公害国会で公害14法成立し、翌1971年環境庁発足。1972年ストックホルムでの第1回国連人間環境会議開催。1973年ローマクラブの『成長の限界』、シューマッハの『スモール・イズ・ビューティフル』</p>	<p>産業構造の変革。 資本集約型産業から知識集約型産業へ。大量生産、大量消費、大量廃棄方式から、省資源・省エネルギー、環境保全型への転換。重厚長大から軽薄短小へ</p>
<p>エネルギー危機 (1973年第1次、1979年第2次)</p>	<p>第1次石油危機：1973年10月16日、アラブ産油国はイスラエルのパレスチナからの全面撤退と、パレスチナ人民の権利の回復を主張して原油の一方的値上げを決定。アラビアン・ライト原油の公示価格は、1973年1月1日1バレル当り2.591ドルが、1974年1月1日には、11.651ドルに急騰 第2次石油危機：1978年1月イスラム教シーア派の聖地コムでの暴動を引金とするイラン政変による1978年12月末から1979年3月初めまで、石油輸出ストップし、価格急上昇。ホメイニ師の指揮による減産、1979年に入って急騰し、7月18～23.5ドル、1980年30ドルを越す。</p>	<p>産業構造の変革。 資本集約型産業から知識集約型産業へ。大量生産、大量消費、大量廃棄方式から、省資源・省エネルギー、環境保全型への転換。重厚長大から軽薄短小へ</p>

注：エネルギー危機については、竹内宏『昭和経済史』筑摩書房、1988、211～214、及び241～246頁を参照し、都市危機、環境危機については、角間隆『燃えるアメリカ』中公新書、1980(6版)、及び岡島成行『アメリカの環境保護運動』、岩波新書、1990を参照した。

験することとなった。例えば、アメリカでは1970年代に3,800万の工業ジョブが喪失したといわれ、そのうち3,500万ジョブは1969年から1976年に消滅したといわれている。⁶⁾ イギリスでも、1971年から1981年の間に200万の工場ジョブが失われたといわれている。⁷⁾ このような工業の死は、これまでの一方向的な工業化という過程を逆転した反工業化 (deindustrialisation) ということができる。そして、その反工業化による失業の集中、貧困化がもたらす社会問題の深刻化、生活環境の悪化、そうしたインナーシティからのプッシュ要因の増大による人口流出による空洞化の拡大、即ち逆都市化 (counterurbanisation) が進展することとなる。このように工業化、都市化という近代化のベクトルは、主要コナベーションの中心都市では逆転したことになる (表一6 参照)。しかも、変化はそれだけではなく、人口分布の広域的・地域的シフトが進行し、これまでの大都市圏への一方向的な集中が、ストップ又は逆転し、ノンメトロの人口成長がみられるようになり、メガロポリタニゼーションというこれまでの

表一6 産業社会のベクトル変化と新しい時代潮流

	産業社会	1960年代と1970年代の 激動の20年間	ポスト産業社会
産業	工業化 industrialisation	反工業化 deindustrialisation	ポスト産業化 postindustrialisation
社会	世俗化 secularisation	宗教への接近 access to religion	宗教の回復 religious revival
政治	間接的民主化 representative democratisation	参加型民主化 participatory democratisation	並列型民主化 paralleled democratisation
行政	集権化 centralisation	分権化 decentralisation	集権的分権化 centralised-decentralisation
空間	都市化 urbanisation 巨帯都市化 megapolitanisation	逆都市化 counter-urbanisation 都市危機 urban crisis	汎都市化 pan-urbanisation ecumenopolitanisation

都市化の方向から、生活様式の都市化という意味でエキュメノポリタニゼーション⁸⁾、又はパンアーバナイゼーションへと変化した。この間、人びとの価値観も変化し、世俗化の方向から転じて宗教への関心が強くなっているようにも見受けられる。あるいは、画一化した価値観が、個性化し、多元化しつつあることも否定できない。このように、時代のあらゆる側面でドラスチックなベクトル変化が観察されるようになった。即ち、産業社会とは異質な社会、ポスト産業社会が立ち現れたことをこれらのベクトル変化が物語っているように思う。産業社会のフェード・アウトとポスト産業社会のフェード・インである。

3 ポスト産業社会の都市

前述のシビル・ブラックは、近代社会のみならず、高度近代化社会のイメージについても触れている。そして、理論的知識の決定的な重要性を第一に指摘している。ダニエル・ベルも社会の基軸原理として、同様に理論的知識の中心性およびその集成化(cordification)⁹⁾について強調している(表-7参照)。ベルは、工業部門のシェア低下とサービス部門の増大、彼の用語によれば、第3次・第4次・第5次部門が増大し、政府の統治部門が拡大するとしている。ロジャー・ベンジャミンも政府サービス部門の拡大をあげている(表-8参照)。また、ロジャー・ウィリアムズは脱工業社会の判別特性として、表-9のように、情報重視、情報産業優勢、テクノクラート優勢、コンピュータ化、メリトクラシー化の5点をあげている¹⁰⁾。

図-1はジョーンズの産業5分類と、多くのシナリオの中の二つを示したもので、サービス産業、第4次(知識ベースの産業)と第5次産業(ホーム・サービス)活動の外挿である。サービス・ベースの活動のうちの一つのシナリオは、社会需要としての第4次と第5次活動は、より組織化された仕事となるように成長し続けるというもので、第2のシナリオは、よりドラマチックな変化を想定しており、第5次部門におけるワークとノンワークとの間の区別が曖昧になり、組織化されたワークが依然として社会のルールであるような第1のシナリオとは対照的に、組織化されたワークが例外的であるような社会を予告し

表—7 社会変化の一般的図式

	前工業社会	工業社会	脱工業社会
地 域	アジア アフリカ ラテン・アメリカ	西ヨーロッパ ソ連 日本	アメリカ
経済部門	第1次 採取業— 農業 鉱業 漁業 林業	第2次 製造業— 工業 加工業	第3次 第4次 輸送 貿易 レクリエーション 金融 シオン 保険 不動産 第5次 保健 教育 研究 統治
職業スロープ	農夫 工夫 漁師 未熟練労働者	半熟練労働者 技術者	専門職・技術職 科学者
技 術	資 源	エネルギー	情 報
構 図	自然に対するゲーム	つくられた自然に対するゲーム	人間相互間のゲーム
方 法	常識 体験	経験主義 実験	抽象的理論— モデル シミュレーション 決定理論 システム分析
時間的展望	過去志向 アド・ホック的対応	アド・ホック的順応 企画	未来志向 予 測
基 軸 原 理	伝統主義— 土地・資源の限界	経済成長— 投資決定の国家的・ 私的統制	理論的知識の中心性およびその集 成 化 <small>コンピュータ化</small>

資料：ダニエル・ベル著、内田忠夫他訳『脱工業社会の到来』ダイヤモンド社、1975、
上巻、162頁。

ている。ワークとノンワーク、雇用と失業に関する疑問を明らかにするために、この種の分類は有用であるが、空間的制約の影響が減少しており、かつ、第3次、第4次、第5次部門の第1次、第2次部門への依存が強力な焦点になる都市の文脈においては、あまり有用ではなくなった。¹¹⁾トフラーも第3の波で、生産（ワーク）と消費（ノンワーク）との区別の曖昧化、両者の融合化した生産・消費者（prosumer）というコンセプトを提示している。

表一八 ロジャー・ベンジャミンの脱工業化社会の特徴

脱工業社会の特徴	
成熟した工業社会の特徴	(1) 経済に占める工業部門の割合がピークに達し
	(2) サービス部門、とくに政府サービスと規制が次第に大きな割合を占めるようになる。
	(3) あらゆる種類の活動の複雑化と相互依存の増大
	(4) 人格的自由・平等・正義を第一義的に求める傾向
仮設としての人間像	合理的、目的追求的、価値極大化的、自己充足的
	(5) 公共部門の増大、民間部門の減少
	(6) インフラストラクチャーや消費財に対する需要低下にともなって経済成長鈍化
	(7) 公共部門の拡大に限界がある。
	(8) 公共部門で何を生産し、いかに分配すべきかの、より明確なクライテリアが必要となる。
	(9) 社会部門において制度や価値の選好に対する欲求の変化がみられる。
	(10) 選挙とは直接関係のない政治参加が増大し、従来とは違った政府構想が必要になる。これは、政府の供給する財が混合的性格をもつ場合が多くなったために生じたものである。

資料：Roger Benjamin, *The Limits of Politics-Collective Goods and Political Change in Postindustrial Society*, Univ. of Chicago, 1980; 岡野加穂留監訳『現代政治の限界』, 人間の思想社, 1983.

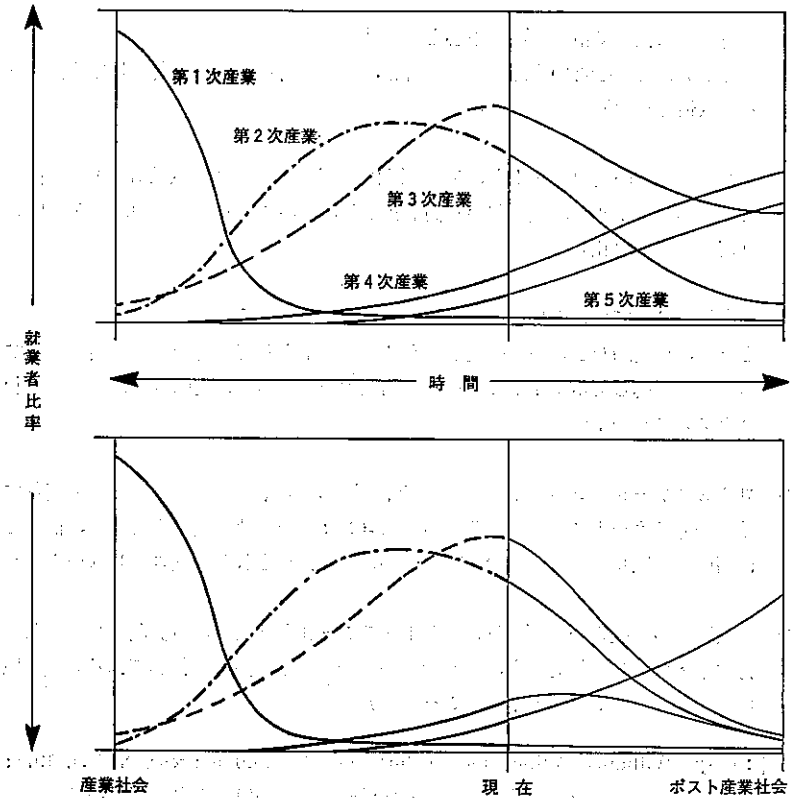
表一 9 脱工業化社会の判別特性

(1)	物財生産に代って情報生産が中心となる社会 知識が価値を生むという諸観念が定着し、知的技術が革新の源泉として重視される。(情報重視)
(2)	産業構造の戦略的ウェイトが、工業(第2次)からサービス業(第3次)に移行、とくに知的スキルを産業化ないし商品化する情報産業、知識集約型産業が発展。(情報産業優勢化)
(3)	職業構造の面では、ホワイト・カラーの比重が増大する。 とりわけ専門的及び技術的職業がテクノクラートとして主導的な職業層を形成する。それに応じてホワイトカラーの量的拡大のみならず、内的分化、分解が進む(テクノクラート優位)
(4)	コミュニケーション労働や教育労働を含めて、多くの職業労働の形態が変質する。一方でオートメーション化ならびにコンピュータ化が進むとともに、他方では高度な専門化が職業労働の各方面にわたって促進される。(コンピュータ化)
(5)	社会階層の編成という面では、メリトクラシー化が優勢となる。制度化された教育水準・限定的な知的スキルを階層化の基軸とする能力主義体制である。業績原理が徹底される。(メリトクラシー優勢)

資料：Roger Williams, *Politics and Technology*, (Macmillan Press, N. Y.), 1971;
浜地馨，丹下隆一訳『政治とテクノロジー』，早稲田大学出版部，1977。

ポスト産業社会は、情報産業の優勢化ということで特徴づけることができる。図一2は1860～1980年の間のアメリカの雇用パターンの変化を示したもので、第1段階の農業経済の時代が1905年より第2段階の工業経済の時代に移行し、1955年より第3段階の情報経済の時代に突入したことを表わしている¹²⁾。この点に関してはダニエル・ベルも同じ見方をしている。情報社会研究所の増田米二¹³⁾は、農業社会・工業社会との比較で情報社会を表一10のように表現している。ここでは人間中心の思考から人類中心の思考への変化が指摘されており、注目に値する。

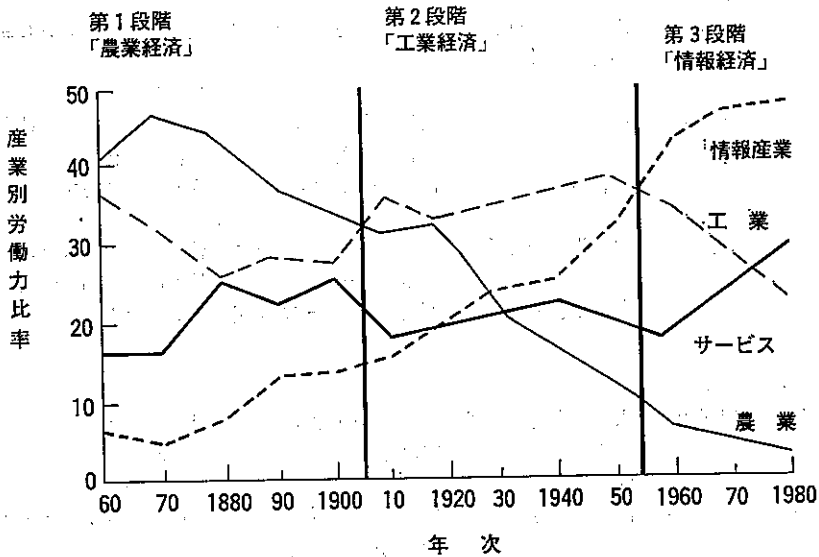
図一 外挿によるポスト産業的未來の予想



資料：John Brotchie et al (ed.), *The Future of Urban Form : The Impact of New Technology*, Croom Helm, 1985, p. 45

これらを参考にしながら、ポスト産業社会についてのイメージを描いたのが表一11である。ここでは、思考形式・価値観・経済産業・産業技術・社会・政治行政・空間・文化・宗教・科学の10項目で比較することとした。この表では、ポスト産業社会について、いくつかの願望を投入している。価値観における国益指向から人類益指向への変化、現代のシンドローム克服のための自然科学と精神科学の結合、あるいは西洋の物質文明と東洋の精神文明との融合によ

図一2 情報経済に向かって：アメリカ合衆国、
1860～1980年の雇用変化のパターン



資料：バリー・ジョーンズ前掲書79頁
(Porat Vol I, p. 121)

る新しい文明の創出がそれである。バルやベンジャミンのポスト産業社会論には、このような視点が欠落している。要するに、未来の社会像は、こうなるであろうという予測的社会像のみならず、あるいはそれよりもむしろ、カール・ポパーの漸進的社會工学的 (piecemeal social engineering) な未来像というか、人類の努力によってよりよき未来は選択可能であるという信条のもとに、人びとの願望の表出としての未来像を提示しなければならないと考えたからである。矛盾の上で成立する都市の魅力は幻想にすぎないゆえ、あくまでもプラスの価値としての魅力を創出しなければならない。

表一10 農業社会・工業社会と情報社会の比較

	農 業 社 会	工 業 社 会	情 報 社 会
生産力構造 生産力形態	土地生産力(農地) 物的生産性	動力生産力(蒸気機関) 動的生産性	情報生産力(コンピュータ) 知識生産性
生産力の性質	自然諸現象の有効な再生産 植物再生産の増加	自然諸現象の有効な変化と拡大 肉体労働に対する代替と拡大	さまざまな自然, 社会機能の体系化 頭脳労働に対する代替
生産物形態	農業生産物と手労働の増加 農業と手工芸	産業的財貨, 輸送とエネルギー 製造業とサービス産業	情報機能とシステム 情報産業, 知識産業, システム産業
社会構造 生産と人間関係	人間と土地の結びつき 強制労働	生産地への人間の制限 雇用労働	社会システムへの人間の制限 契約労働
社会形態の特殊性	閉鎖的な村落社会 永続的な伝統社会 家父長的身分社会	集権的都市化社会 動態的自由競争社会 社会にコントロールされた社会 福祉タイプ	分散的なネットワーク社会 創造的, 最適化社会 社会発達タイプ, 多機能社会
価値観 価値基準	自然法 生活の維持	物的充足 精神的感情的欲求の充足	知的創造 複合的な社会的欲求の追求
思考基準	神を中心とする思考(宗教)	人間中心の思考(自然科学)	人類中心の思考(先端科学)
倫理基準	教会的原则 神の法	自由民主主義 基本的人権, 所有権	機能的民主主義 使命とセルフコントロールの感覚

資料: Yoneji Masuda, Social Impact of Computerization : A Application of the Pattern Model for Industrial Society, バリー・ジョーンズ著, 小倉利丸訳 『ポスト・サービス社会』, 時事通信, 1984, 54頁。

表-11 三つの社会の比較

	前産業社会	産業社会	ポスト産業社会
思考型式	合理プラス非合理の混合	合理主義の拡大 分析的思考, 科学的還元主義	メタ合理主義の台頭 分析プラス統合的思考
価値観	人間関係中心主義 労働中心主義 多様化 共同体中心主義 禁欲的 伝統指向的	経済効率中心主義・機械的機能主義 労働中心主義, 生産第一主義 画一化 自己中心主義的個人主義 欲求充足的 未来指向的	ゆとり, 文化, アメニティ重視 自由時間中心主義, 生活第一主義 多様化・多元化 協調的個人主義 目的追究的・価値極大化的・自己充足的 未来指向かつ歴史指向的
経済産業	地域益指向 農業優位 労働集約型 単純少量生産 生態調和型 自然のサイクル重視 未成熟な経済 自足的市場 (アウトルキー)	国益指向 工業優位(工業化) 資本集約型産業 大量生産方式 公害型 プロダクション重視 ハードな経済 マスマーケット, 全国市場	人類益指向 サービス業優位 知識集約型産業 多品種少量生産方式 環境保全型 リサイクル重視 ソフトな経済 ニッチマーケット, 国際市場
産業技術	ローテク(伝統技術) 道具と自然エネルギー	ハイテク (技術の科学化) 機械と化石燃料	ハイテク・ハイタッチ (技術の文化化) 人間と情報
社会	家族と農村共同体 農村社会 共同化 社会的移動の希少性	企業と大衆社会 都市社会 画一化 社会的移動の増大	個人と分節的大衆社会 ネットワーク社会 個性化 社会的移動のさらなる増大
政治行政	封建的規制, 差別の存在 教育の特殊性, 大量の非識字 生存欲求, 基礎生活欲求 封建制 絶対君主制	自由の拡大, 平等の拡大 教育の制度化, 教育の普及 社会帰属, 自尊の欲求 民主化の浸透 議会制民主主義	自由・平等・社会的正義 教育学習の生涯化 自己実現・社会奉仕 民主化の一層の浸透 議会制と参加の併存民主主義

空	間	名望家行政	官僚制化	反官僚制化
		地方分権	中央集権化(国家統合)	集権化と分権化の均衡
文	化	小さな政府	政府機能の増大	政府機能拡大への歯止め
		夜警国家	福祉国家	高福祉社会・文化国家
宗	教	特権的市民による支配	選挙権の拡大	参加の制度化
		農村空間・自然空間	経済空間化 (工業化・都市化)	人間空間化 (汎都市化)
科	学	開拓(農地の拡大)	開発重視 (工業化・都市化)	開発と保存の調和
		ビレッジ、マーケット・タウン	ポリス・メトロポリス・メガロポリス	エキュメノポリス
		農村文化(伝統文化)	都市文化(大衆文化)	地域文化(市民文化)
		伝統主義的宗教	世俗的信仰体系	宗教・宗派を越えた体系の確立
		近代自然科学の誕生	自然科学と技術の結合	自然科学と精神科学の結合

4 21世紀都市の魅力

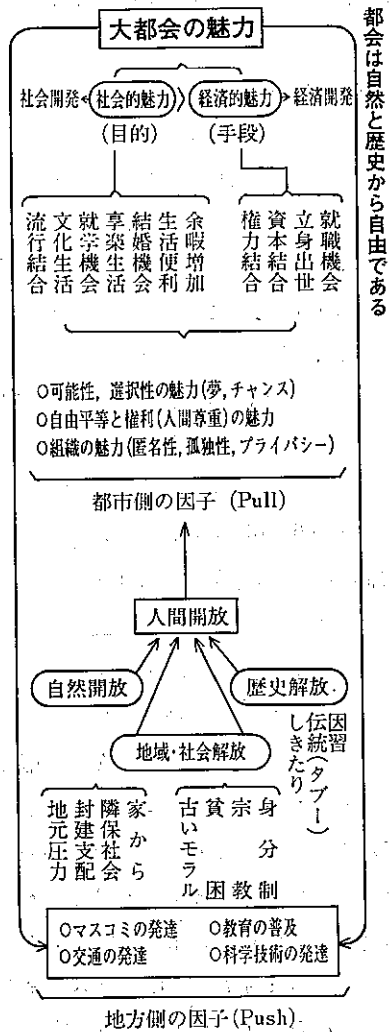
産業社会の都市の魅力は、経済・生産優位の社会に対応して、就業機会、教育機会、社会的上昇機会、享楽機会、文化享受機会、福祉享受機会などであったと思われる。相対的に勤め先が少く固定した田舎から排除された人びとも、都会では何とか働き口を見出すことができた。都会の職場の多様性と量の多さは田舎の人びとにとって魅力であり、農家の口減らしには打って付けであった。

エベネッツァ・ハワードの3つの磁石では都市の魅力について、社会的機会、娯楽の場所、高賃金、雇用機会、有り余る時間、照明のゆきとどいた通りなどとされている。産業社会の都市の魅力は、生産中心主義の視点から眺められている。清水馨八郎は、人間解放という高次の目的を背後にもつ社会心理的な深層理由によって、人びとが都市に引きつけられると言っている¹⁴⁾。そして都市における人間解放を自然解放、歴史解放、地域・社会解放の3つであるとしている。自然解放は自然のリズムによって規制された生産方式、土からの解放であり、歴史解放は因習、伝統、しきたりなど過去(歴史)からの解放であり、地域・社会解放は身分制、宗教、封建的な支配や人間関係、義理人情、家規範からの解放を意味している。「都市の空気は自由にする」のあの自由が都市には

あることが魅力であるとする。匿名性の魅力、プライベートの魅力があると同時に、多様な機会（ハードの社会的機会）にめぐりあう魅力がある。

都市の魅力を人間解放の魅力とした点は、なかなか優れた指摘であると思われる。しかしそれは、他方で人間疎外を深めるという矛盾を内包した近代化と同義ではなかったかという疑問を呈さざるを得ない。わが国の場合は、近代化は中山伊知郎も言うように、物の面では合理化・能率化であり、人の面では封建性との対立、自由と平等の浸透拡大であったが、それらは手放して進歩発展であったとは考えられない。物の面では、大量生産・大量消費・大量廃棄による地球資源の浪費と生態系汚染であったし、人の面では疎外の拡大であったかも知れない。アラン・トゥレーヌは、「産業社会における合理化志向は、既往の合理化主体による社会的統制様式を通じて逆に深刻な疎外の全面化を生み出した¹⁶⁾」と言っている。技術的疎外・社会的疎外・政治的疎外が究極的にからまり合って歴史的主体の全面的疎外とし

図-3 大都会の魅力



資料：清水馨八郎『爆発する都市』，講談社現代文庫，1965，39頁

て発現することを指摘している。また、近代化は金銭万能主義・経済中心主義を拡大し、人間としての中心価値を剝奪し、精神を空洞化させたことも否定できない。

それゆえ、ポスト産業社会の都市の魅力は、狭い西欧近代合理主義からメタ合理主義へ、生産中心主義（経済効率中心主義）から生活質中心主義（文化・アメニティ重視）へ、巨大政府の官僚主義からストリート・レベルの民主主義へ、都市中心主義から都鄙共生主義への転換を条件として構築されねばならない。さらに地球環境問題・高齢化社会・国際化の進展などをイメージして言えば、都市の魅力についてのキーワードは、第1に居住性（habitability）が強調されねばならない。ビジネス優位型から居住性優位型への転換あるいは、ビジネスと居住、あそびと仕事、消費と生産の融合する都市が一つのモデルとなる。機能の分化ではなく融合化や複合化が必要である。また、緑・花・水といった自然的素材をふんだんに取り入れたアメニティと文化に溢れる住みたくなるまち（livable city）である。また、生涯学習など市民の自己実現や自己開発に向かう活動を支援する仕組み、制度、施設が豊かであることが大切である。リヴァブル・シティこそが21世紀に向けて発展する都市である。¹⁷⁾第2に高度情報社会にふさわしく、魅力ある都市は知識集積の場としての特色を持たねばならない。さらに、革新的な知識や創造的な文化の発信地でなければならないし、そのためには交流が盛んな都市であることが大切である。そして、そこから新しいライフスタイルが生み出されることが魅力となる。第3に都市の規模にかかわらず、魅力ある都市（city）は村（village）の集合として構成されねばならない。孤独・不安・無力感・政治的アパシー等々が充満する大衆社会の容器としての巨大都市ではなく、人と人のつながりのある新しい民主的で自由な都市型コミュニティのクラスターであることが求められる。即ち、巨大な政府の統治システムが押しつける官僚主義の圧力を抗して、ストリート・レベルの民主主義を確立しなければならない。第4に都市の矛盾を農村に還元することを都市経営と考えてきた都市の基本的なあり方を内省し、農村と協調し共栄する都鄙共生型の都市でなければならない。第5に地球に優しい都市を目標

に、生産・消費・廃棄の各サイクルが、エコシステムを大きく攪乱しない生態都市 (ecopolis) でなければならない。第6に高齢者や障害者に優しい都市でなければならない。ヒューマン・スケールとペDESTリアニゼーションをベースに分かり易く、アクセスし易い都市 (legibility and accessibility) でなければならない。第7にその都市がヴィジターや外国人にとっても過ごし易い、あるいは暮し易いためには、彼らに接する市民にホスピタリティがなければならない。外国人に優しい都市が国際化の基礎的条件である。

そして、最後に先進国の都市は、発展途上国にとっては搾取の基地であると、かつて指摘されたことがあるが、農村に矛盾をしわ寄せしないだけではな¹⁸⁾

表-12 都市の魅力

都市の魅力	備 考	キ ー ワ ー ド
生活質指向都市 (リヴァブルシティ)	住みたくなるまち 自己開発を支援する都市 機能融合するまち	居住性 (ハビタビリティ)
知識・文化指向都市 (高度情報都市)	知識・文化の発信 文化と交流の活性化	発信力
アーバン・ヴィレッジ (都市型コミュニティ)	ヒューマン・スケールの都市 型コミュニティ (アーバン ヴィレッジ) よりなる都市	ストリート・レベルの民主 主義 アイデンティティの確立
共生都市 (都 鄙 共 生)	都市と農村との調和協調	都鄙協調 (ラーバン・ク ペレーション)
共生都市 (生命あるものの共生)	地球に優しい都市活動 エコポリス (生態都市)	エコシステム 共生ヒューマニズム
共生都市 (全市民の共生)	老人、障害者に優しい都市 環境	レジビリティ (分り易さ) アクセシビリティ (利用し 易さ)
共生都市 (外国人との共生)	外国人に優しい都市住民	ホスピタリティ
共生都市 (諸外国との共生)	発展途上国を搾取しない都 市機能	共生ヒューマニズム

く、途上国に矛盾をしわ寄せしてきたかつての国益中心主義を改め、人類益¹⁹⁾に沿う方向への努力を示す都市こそが21世紀において、真に魅力ある都市といえることができるであろう。他人の犠牲においてのみ成立する幸福は、幸福の名に値しない。途上国の汚染と自然破壊によって支えられたアメニティはアメニティと言えないであろう。また、人間中心主義 (egocentricism) で他の生命をかえりみない都市も魅力があるとは言えない。生きとし生けるものの共生を目指す都市、共生ヒューマニズム²⁰⁾に満ち溢れた都市こそ21世紀都市のモデルとなりうるであろう。これらを表にまとめたのが表-12である。農村・自然・地球・外国人等全てに対して優しい都市という意味で共生都市であることが21世紀においては新しい魅力の大半を形づくるように思われる。

注

- 1) ポスト産業社会については、トフラーの解説によると、宇宙時代、情報化時代、電子工学時代、技術電子工学時代 (ビッグニュー・プレジンスキー)、脱産業化社会 (ダニエル・ベル)、超産業社会・第3の波の時代 (トフラー) というように、多様な呼び方がなされている。それぞれ強調点が違って、一律には行かないが、ここではポスト産業社会というワードを使うことにする。(徳山二郎監修、鈴木健次、桜井元雄他訳『第三の波』、日本放送出版協会、1980、18~20頁)
- 2) Myron Weiner (ed.), *Modernization: The Dynamics of Growth*, (Basic Books, N. Y.) 1966; 上林良一、竹前栄治訳『近代化の理論』、法政大学出版局、1968
- 3) 中山伊知郎『日本の近代化』、講談社現代新書、1965
- 4) シリル・ブラックのレクチャー (グローバル・コミュニティ講演シリーズの第1回「非欧米世界における開発問題に関する会議、1982年3月22日~31日、国連大学・国際大学・上智大学」)
- 5) 拙稿、「都市計画のパラダイムシフト」、『都市計画』、No.169 (Vol. 40, No.1)、1991年5月、3頁、表-3を一部修正。
- 6) Barry Bluestone, Bennett Harrison, *The Deindustrialization of America-Plant Closings, Community Abandonment and the Dismantling of Basic Industry*, (Basic Books, N. Y.), 1982. pp. 26, 30
- 7) Peter Hall, *Cities of Tomorrow*, (Basil Blackwell, Oxford), 1988, p. 343
- 8) メガトレンドの著書; ネイスビット夫妻も、1990年代の10のメガトレンドの中に「新しい千年における宗教復活」をあげている。(John Naisbitt, Patricia Aburdene, *Ten New Directions for the 1990's-Megatrends 2000*, (William Morrow, N. Y.), 1990)。宗教を含め精神的なものへの関心が高くなっていることは事実である。

- 9) ダニエル・ベル著、内田忠夫他訳『脱工業社会の到来』上巻、ダイヤモンド社、1975年、162頁
- 10) Roger Williams, *Politics and Technology*, (Macmillan Press, N. Y.), 1971; 浜地馨、丹下隆一訳『政治とテクノロジー』、早稲田大学出版部
- 11) John Brotchie, Peter Newton, Peter Hall & Peter Nijkamp (ed.), *The Future of Urban Form - The Impact of New Technology*, (Croom Helm, London), 1985, pp. 43-44
- 12) Barry Johnes, *Sleepers, Wake! : Technology & the future of work*, Oxford Univ. Press, 1982; 小倉利丸訳『ポスト・サービス社会』、時事通信社、1984、79頁
- 13) 同上書、54頁
- 14) F. J. Osborn (ed.), *Garden Cities of To-morrow* by Ebenezer Howard, (Faber & Faber, London), 1946, p. 46.
- 15) 清水馨八郎『爆発する都市』、講談社現代文庫、1965、39-47頁
- 16) アラン・トゥレーヌ著、寿里茂、西川潤訳『脱工業化の社会』、河出書房新社、1970年、275頁の訳者後記参照
- 17) Robert H. McNulty, R. Leo Penne, Dorothy R. Jacobson and Partners for Livable Places, *The Return of the Livable City - Learning from America's Best*, (Acropolis Books, Washington D. C.), 1986は、アメリカにおける都市活性化事例40都市を紹介しているが、「リヴェャブル」な条件を整備した都市が活性化に成功したことを示している。
- 18) 1972年の国連人間環境会議において、先進国側は都市を「文明創出の基地」と定義したのに対して、77ヶ国は「搾取の基地」と定義した。
- 19) 人類益 (human interests) は、簡略化して言えば、第1に基本的人権の確立、第2に基礎的福祉の確保、第3に生態系の保全、第4に恒久平和の確立である。南北格差の拡大や、熱帯雨林の破壊・公害の輸出など、発展途上国と先進国との関係は多くの矛盾を孕んでいた。この矛盾によって先進国の都市の発達が支えられていた。そのような都市に真の魅力があるとは言えない。人類益に沿う方向において、はじめて都市の魅力が輝くに違いない。
- 20) ヒューマニズムの発展を、19世紀までの有産階級支配の市民社会におけるブルジョア・ヒューマニズムから、20世紀においてプロレタリアの政治参加が拡大した時代の大衆ヒューマニズム、第2次大戦末、原子爆弾が広島に投下され、人種や民族国家の枠を越えた人類という認識が拡大浸透して人類ヒューマニズムが一般化した。そして1970年以降の環境危機や地球環境問題は人類ヒューマニズムから共生ヒューマニズムへのヒューマニズムの自己更新の必要性を自覚させるようになった。

若者とアーバンリゾート都市・神戸

——デート行動をめぐって——

田 中 國 夫

(関西学院大学教授)

はじめに 一車と若者—

若者論を展開して定評のある藤竹暁が軽妙な筆で次のように若者の生態の一部を論じている。“そう言えばデートには車が不可欠だし、ドライブにはミュージックテープがつきものである。誘った相手の好きな歌手、曲をあらかじめリサーチしておくのはデートを成功させる第一条件である。また、車の中にどんなテープを置いているかで、カッコよさも決まってくる。バイエリアの夕陽、そしてノリのいい音楽、こうした条件が整わないとデートは盛り上がらない¹”。

この指摘の通り、今や車を抜きにして若者は語れないといっても少しも過言ではない。筆者は勤務する大学で「基礎ゼミ」と呼ばれている20人ほどのクラスの1回生を担当している。昨年の10月初め、2か月の夏期休暇を終えて帰ってきた最初の授業のおりである。恒例のことであるが、一人一人に休暇中、何をしたかを尋ねた。13人いる男子学生が全員、申しあわせたように車の免許をとったと報告した。免許をとること自体には近年の傾向で特に驚かなくなっただけで、全員というのにはやはりびっくりした。女性軍がサークルの合宿と、申しあわせたように報告したのに対し、同じ合宿でも男性は一定期間、合宿形式で運転練習を重ね、帰りには免許証とともに「凱旋」という合宿をしていたのであった。

こんなことを4回生相手のゼミの連中に披露し意見を求めると、次のような実話を聞かせてくれる者がいた。例の今、大学キャンパスで花盛りのある同好会での物語である。その同好会の中に一人のまるで風采といい挙措動作、能力全ての点においてドジで、ダサイ男がいた。勿論、女子学生の誰一人として彼

に声すらかけるものもない。ところが、このダサイ男D君が車の免許をとり、教習所に通い始めているという噂がたった。しかし、誰も気にとめていなかったが、ある日、D君はしゃれた新車を運転して颯爽と仲間の前に現れた。忽ち同好会内人間関係、とりわけ異性関係に異変が生じた。ダサくてヘボイ風采はそのままであるにも拘らず、先を競って女性軍はD君、いや車に殺到した(というほうが正確であることはいうまでもない)。D君はアルバイトに、より一層、精を出してガソリン代を稼ぎ、まず例のアッシー君から女性への奉仕が始まった。だが、いよいよ憧れのマドンナ嬢たちのアッシーとなるうち六甲山頂へ、時に須磨、舞子のシーサイドへという所望をうけるようになった。しゃれたレストランでの食事は彼にさらに一層の過酷なアルバイトを強いるようになった。アッシー君となってほぼ半年後、彼の頬はこけ顔面は蒼白、鬼気せまる風貌になっていたというのがその物語の大要である。

これを聞いていた九州は小倉郊外の田舎からきている男子学生はしみじみと言った。勿論、車をもっており、二つないし三つのアルバイトをしながらがんばっている学生であるが、“阪神間の女性とドライブすると金がかかっていけません。ドライブからお茶、そしてしゃれた食事へと進展していくのです。稼いでも稼いでも追いつきません”と。“ならば、九州の女性はどうか?”と筆者。瞬間に“九州の女はよか——”と「か——」に万感をこめてにっこり。どうしてと聞く筆者に“美しい海や山の景色を車の窓からみせるだけで『まあ、美しかー』と感激、感謝して帰っていらてくれるのです”。

話が変な方向に走り出した。九州の女性を賛美する方向に行くと神戸アーバン・リゾート論は成り立たない。もとの主旨に論点を引き戻さなければならぬ。

賢明な読者は先刻、御賢察のように、北九州の男性も海を見おろす絶景の近くにしゃれたレストランがあれば、そのまま素通りすることはあるまいし、レストランで壮大な景観を眺望し乍ら、御馳走になる女性はすぐ前の男性に輝きを見出すことはまちがいない。北九州の男性もしっかりガソリン代と食事代を稼ぐために精を出す日が近いことはまちがいないのである。

ともかくも、筆者と学生達とのこのやりとりから若者にとって車は自分自身の食事を減らしてまでも手に入れたい必須の道具になっていることを了解頂けると有難い。

つまり、この事態の背景には、今の若者の世界においては人間と人間との間に媒介物、つまりメディアが存在しなければ人間関係は成り立たなくなっている事情のあることを知らねばならないのである。旧人類は団樂しようとするラジヲを消し、テレビを消した。そして生身の人間同士、夜を徹して語りあった。しかし、今の若者は下宿にビデオを借りてきてその媒介物を介さなければ会話を楽しむことができないのである。

このような媒介物の力を借りないと人間関係がスムーズに取り結べない若者にとって車の登場は救世主というよりほかはない。とりわけ、異性とのデートということになると車はもう不可欠のメディアである。冒頭に引用した藤竹暁の指摘の通り、彼女とのデート中、己の品格の値踏みをされるミュージック・テープはより念入りに点検、装備しなければならないし、赴かんとするドライブコースと、二人で楽しめるレジャーランド、レストランの研究は入念をきわめねばならぬのである。

これからのアーバン・リゾート論は車抜きに論じることにはできない。車を駆って赴くアーバン・リゾートの品質は若者のパーソナリティーの品格評定にまで及ぶし、ひいては若者の人生の設計にまで影響するからである。

この小論を車と若者とアーバン・リゾートの視点から展開しようとする所以を御了解頂けると有難い。

若きカップルの平均的年間行動パターン

筆者は大学でのゼミの一人の女子学生（N嬢・大阪府立高校出身・4回生・22歳・大阪市内から通学するごく普通の学生）に自分を含め友達の年間のデート行動をまとめてもらった。それをもとにして同じく私のゼミの女子学生数名を交え聞き取りをした。

筆者は神戸アーバン・リゾートに的をしぼった若者たちのデート行動をみる

より先に、まず、阪神間の若者が年間どのような形のデート行動をするか概観することにした。彼らのデート行動の全体像を把握することは神戸アーバン・リゾートを考える際の重要な示唆を与えると考えたからである。彼らの話を総合すると次のようなことになる。

1月 初詣。31日の夜から1日の朝にかけて。勿論、車で晴れ着の彼女をエスコートする。

2月 成人式。勿論、20歳の人達に限られるが、晴れ着の彼女のためにアッシー君がわれもわれもと出現。男性達の意気込みと甲斐甲斐しさは目をみはるばかり。一人の男子学生は3年前のことを話してくれた。成人式のあと、彼女を車に乗せドライブ。走ったコースは甲山から裏六甲経由で六甲山頂。そのあとは一気にメリケンパーク。そして異人館街に移って食事をして帰ったという。今から思うと、いかにも初歩コースでしたわと笑う。

2月 バレンタインデー。この日だけは女の子が男の子の行きたいところを考へエスコートしてあげる（普段は女の子がリードする）。ごく普通のパターンはフランス料理、イタリア料理、懐石などを食べ、バーに行くというコース。

3月 ホワイトデー。バレンタインのお返しの日。しかし、この日の印象は薄く、なかには忘れていた男の子もあるほど。

4月 花見。阪神間在住の若いカップルにとつてのメインは夙川、芦屋川の川沿い。夙川、芦屋という街のイメージにひかれて行く。車は路上駐車。大阪城公園には車では行かない。桜と神戸のイメージが重なってかっこいいところは神戸にはない。護国神社はダサイ。

5月 ゴールデンウィーク。とにかく連休なので旅行に行く人多し。行き先で多いのは瀬戸大橋、白浜、伊勢、金沢、東京ディズニーランド、横浜ベイブリッジ、等々。1泊2日が普通。

7月～9月 学生の場合は夏休みなので、とにかく「海」へ泳ぎに行く。そしてジェットスキーを楽しむカップル多し。沖縄、北海道旅行も人

10月 人気。8月の花火大会のシーズンにカップルが群がるところをあげる。神戸・メリケンパーク花火、PL花火、琵琶湖花火、淀川花火、猪名川花火、等々が人気。なかでも神戸・メリケンパーク花火は人気が高く、若いカップルが必死になってホテルオークラ、ポートピアホテルの花火のみえるサイドの部屋とりに走る。普通は三宮あたりに車を駐車させて歩いて行くが、ともかくカップルでないといけないムード。

10月 もみじの行楽シーズンで、カップルはもみじをみるために車を走らせたりする。六甲山や奈良公園が若いカップルに人気。特に「六甲山牧場」ではできたての美味しいチーズを食べることができるのが「メッチャ」楽しいと評判。

11月 学祭（大学祭）。カップルはお互いの相手の学祭に行ったり、二人でその友人の学祭に行く。この時に自分の彼氏、彼女をさりげなく友人達にみせにいく。カップルは自分の好きな人を最もナチュラルな形で仲間ひきあわせるチャンスとして最高度に利用する。ついでに言うように、東京のように神戸にいつも学祭をやっているような若者の楽しい雑踏空間があればと思うのだが。

12月 クリスマス。1年中で最もエキサイトするひとときである。大学生の場合、ともかく、ひとりきりのクリスマスを避けるために必死で彼氏、彼女を探しまくる。特に1回生、2回生の下級学年のころは切実である。女の子達は「J J」、「Can Cam」等々、男の子達は「POPEYE」、「Men's Non-No」等のマニュアル、あるいは「関西食べ遊びデートブック」といったガイドブックをたよりに装い、そして5千円コース、3万円コースなどの御教示通りの店を順々にたどるのである。

こんな若いカップルの時にまず行くのが神戸・異人館街である。しかし上級の学年になるともう異人館街には近づかない。異人館街に行くのは幼く、うぶなカップルか、遠くからの旅人であろう。

以上が阪神間在住の若者、とりわけ、最もヒマを持って余し、遊ぶことに熱中する大学生のカップルを中心とした年間の主要なデート行動である。

神戸でのデート行動パターン

まず、男性サイドから述べる。

筆者のゼミの現役4回生3名と、OBで入社2、3年目の会社員3名（運送会社、印刷会社、新聞社）、合計6名を対象に聞き取り調査を行った。

その中の一人で只今、婚約中、来年四月下旬に結婚予定の男性（O君）のデート行動を軸に、他の5名の男性のそれをからませながら、未婚男性サイドからのデート行動を紹介することにする。

婚約中のカップルの男性O君は吹田市、フィアンセは神戸の垂水に住んでいる。私の聞き取りをした6名は先に述べた通り、関西学院大学の学生である（あった）ので、デートはやはり西宮市にある関西学院大学（以下、「関学」と略す）から出発することが多い。関学の裏にある甲山から裏六甲コースで六甲山頂へ、六甲山頂で神戸の夜景を眺めたあと下界に降りてくる。六甲山頂のどこかで食事をするとか、お茶をすとかしないのか、と聞くと殆んど例外なく、あの山の上には適当なおしゃれなところはないからしないとにべもない。後述する女性サイドからのデート行動でも六甲山頂は景色だけが心をときめかすだけで山頂ゾーンのホテル、レストランその他の装置には全く興味はないとそっけない。唯、一つ例外は既に述べたが、六甲山牧場でのアイスクリームやチーズである。先のカップルの場合、フィアンセが車酔いのきらいがあるので六甲山はあまり走らなかったが、フィアンセが六甲山牧場のチーズやアイスクリームを御所望のときは例外でそれに向けて突っ走ったと笑っていた。

いずれにしても六甲山、摩耶山にレジャーの要素・リゾートの要素とか雰囲気は極端に少ないことが若者との話しあいから感じられた。

「神戸都市問題研究所」から刊行されている『アーバンリゾート都市・神戸』の整備政策課題に関する研究には“山岳系の六甲・摩耶・再度山地域は須磨地区と異なり、かなり民間資本は投入されているが、保養所などが中心でアーバンリゾートとしては物足りない²”と指摘されているが、若者達の証言はそれとピッタリ合致する。

さて上記の婚約カップルを始めとして他の連中のほとんどがたどる定番コー

スは須磨、舞子、垂水のいわゆる海洋系アーバンリゾートエリアへのドライブである。昼間なら須磨の水族館も愛好されているポイントであるが、昼夜を問わず足しげく行くのが海沿いにあるしゃれたレストランである。各レストランが用意している駐車場や、市営の駐車場に車を入れ、美しい海を眺めながら食事をするのが最高と全員が口をそろえる。彼らが行くというレストランはほとんど一致している。そのいくつかを列挙したい衝動にかられるが、この小論はそれを目的としないので残念だが割愛する。かなりの年輪を重ね、しかも車をもたぬ筆者の全く知らない場所であるし、店である。筆者の手もとには学生たちから借用したデートのためのガイドブックが数冊あるが、いずれにも海辺の美しいレストランやホテルを背景にオープンカーに乗った青春カップルの姿が各頁にちりばめられている。そうしたレストランの紹介文を二次にあげる。

“以前はヤング好みのシャレた店がなかった垂水、舞子あたりに、遊びのスポットを広げた先駆者的存在の〇〇。150席あるテラスと、海側の窓辺に設けられたカウンター、昼夜、二人の雰囲気に合わせて落ち着こう。どちらもロケーション抜群の心地良さは先駆者の貫録充分³”。

“ここでは波打ち際からほど良いところにある白いテラスにご注目。目の前に開ける海とふりそそぐ太陽、そして大きなパラソルなど周囲のコントラストは地中海リゾートのムードいっぱい。水着のままでもOKだから、ラフな気分⁴で楽しみたい。また料理もシーフードがメインの南欧風”。

これらのセリフに須磨、舞子、垂水の海洋系・神戸アーバンリゾートのセールスポイントが鮮やかにうきぼりにされているし、これにひきませられて群がる京阪神間若者の生態が生々しく想像されるのである。

婚約組の〇君、そして他の5名に、須磨浦公園から上にロープウェイがあるが、あそこにはあがらぬのかと聞くと、車の駐車のこともあるし、あの上はダサイと聞いているので行かぬと全くそっけない。若いカップルはそこに行くことによって自分達のみじめになってしまうような貧相なところにはまがってもし寄りない。

須磨、舞子の海洋系アーバンリゾートと並んでカップル達の好むところはウ

ウォーターフロント系リゾートのメリケンパークゾーンとポートアイランドのレジャーゾーンである。

さて、メリケンパークゾーンは先にあげた『『アーバンリゾート都市・神戸』の整備政策課題に関する研究』も指摘するように、“海洋博物館、ホテルオークラしか施設はなく、誘引力と魅力に欠ける。どちらかといえば単発の開発であって大阪・天保山のような複合化によるアーバンリゾートとはいえない感みがある”⁵が、しかし、先の婚約組O君やその他の男性達が好んで行くところであるし、行くと夜などあの公園はぎっしり若いカップルで埋まっていると証言する。そこにあるゴージャスな都市ホテルには近づけぬが、近くにある魚の名前のついたおしゃれなレストランはいつも利用するという。車は市営駐車場におくが、カップルで埋まる公園を歩いたあと南京街までそのまま歩いて食事に行くことも多いという。

ポートアイランドのレジャーゾーンにはよく行っている。しかし、彼らがポートピアランドを非常に愛好しているのには驚いた。あの絶叫マシンと呼ばれる恐怖の乗り物に「ツーショット」（昔はアベック）で乗るのはたまらぬ魅力で、少々長い行列をしても待つて乗ると口をそろえた。金の乏しい時はポートピアホテルに続くビルのショッピングセンター内の食堂で安い食事をとる。しかし、金のある時は近くの高層ビルの高い階にあるレストランや、ポートピアホテルの最上階あたりのフレンチレストランや、スカイラウンジで食事をするとにんまり。先のデートのためのガイドブックではポートピアホテルの最上階のレストランについて次のように若者を煽る。まず、“ここで落とせなければ失格だよな。”と見出しをつけた上、料理の紹介をし、そのあと、“ここで一緒に食事をして、落ちない女のコなどいやしない、という神話がある程だから、キミに限って例外、なんてことにならないように。もちろんドレスアップして臨みたいね”⁶。しかし、このあたりの店になると学生達には些さか無理。先の婚約カップルの生き生きと話す独壇場であった。

社会心理学に“つり橋効果”という面白い法則がある。つり橋にゆらゆら揺られながら歩く男性の前に女性が現れると、その女性に性的興奮度が高まり好

きになる率が高かったという実験から命名された法則である。つり橋の怖さによるドキドキ（生理的喚起）であったにも拘らず、目の前に現れた女性が魅力的だからドキドキしたのだと誤解して起ったということで「錯誤帰属⁷」と呼ばれている。筆者ら田中ゼミOB、OGの仲間うちで呼びあっている「學術語」に「プレデトワール効果」というのがあるが、これはもうお気づきの通りポートピアホテル30階のスカイラウンジの店名からとったものである。このスカイラウンジでのデートから、より多く恋が実るところから命名したものであることは先程の説明から御了解頂けると思う。若いツインショット組が「絶叫マシン」と呼ばれる恐怖の遊具に乗ったり、高層ビル上にある美しい夜景と美味しい料理を具備したレストランに近づくのは彼らは意識しないまま、女性に対し、自分に有利な、つまりこの気持のよさはこの男性が好きであるからにちがいないという「錯誤帰属」を起させる行動をとっていると分析することができるのである。

「若者を魅惑し、呼び寄せるアーバンリゾートにはこうした錯誤帰属を起させる装置とソフトウェアが、いっばいにちりばめられていなければならぬことはいうまでもない。」

次は市街地系アーバンリゾート、とりわけここでは都心系のそれである北野のいわゆる異人館ゾーンと先の6名の行動との関係について述べる。この6名が、大学も高学年生と既に卒業した会社員とから成っている事情を勘案しながらその行動を考察しなければならないが、この層の若者になるともうすっかり異人館街への興味はさめてしまっている。六甲山頂から降りてきた車の行き先が須磨・舞子の海洋系ゾーンやポートアイランドのレジャーゾーンになるとそこで食事、その他全てを終えることが多い。メリケンパークとなると前述の通り。時に食事ということで南京街まで足はのびるが、異人館街までは車の駐車⁸が難しいこと、異人館に行くとその女性と切れるというジグザク⁹があることから行かぬと苦笑いをうかべる。しかし、本当はメリバリのきかぬ異人館街ということから足が向かぬようである。先の「神戸都市問題研究所」の研究レポートがその原因を的確に指摘している。「異人館という単一の魅力、資源だけに

依存しているが、やはり複合的魅力的のため文化施設・イベント・ショッピングなどによって北野自身の吸収力をつけていくことが第1である⁸というがまさしくその通りである。イベントやショッピングでの努力が続けられてはいるが、大学生の高学年にすら既にうとんじられる「幼さ」から脱却することが望まれるのである。

ハーバーランドにはまだ彼らは近づいていない。開発途中の六甲アイランドも勿論である。しかし、夜、車であの大橋を帰る車の窓からの神戸の夜景はすばらしいというのが妙に印象に残っている。居留地街、御影の浜近くに点在する酒蔵などはほとんど彼らの話題の中に今のところはない。神戸の西区にある神戸市自慢のワインとバーベキューのメッカも彼らによると遠くて、いまいち輝きがないから行かぬとそっけない。遠くてもゾクゾク、ドキドキさせるところには車を走らせるのに“遠い”というのは物理的な遠さではなく心理的な遠さというべきものであろう。有馬温泉はと問うと値段が高くておじんくさいので行かぬと一言。

次は女性について述べる。

女性は男性と共にそしてタテマエとしては男性にリードされながらデートするわけであるから特に女性のデート行動ということで男性同様のスタイルでは述べない。やはり、筆者のゼミの学生4名とその友人の学生2名(社会学部の他のゼミの学生1名と文学部の学生1名)、から聞き取りをしたが、先の男性のデート行動を補足するような点のみピックアップして述べることにする。尚、この6人の聞き取りの中にはその友人のデート行動をも含まれていること、ことわっておく。

今から紹介するMさんというのは、この6人の中の一人の友人のデート行動である。話は箕面から神戸ポートアイランドまでのドライブと食事と宿泊というだけの話であるが、女性の友達同士の打ち明け話というサイドから彼女らの日ごろから持つ願望と夢がそのデート行動から推察されるので述べる。

Mさんの彼はバイト先で知りあった2つ年上の人で、付き合ってから半年程たっている。彼が殆どデート代は払っている。クリスマス当日も、勿論、全てが彼

のおごりである。昼間、スーツを着て車で彼女の家まで迎えに来る。箕面の附近を少しドライブした後、箕面の奥にある小さくて美しいフランス料理店に行き1万5千円程のコースをおごってもらう。そこでプレゼントをもらう。ティファニーの最新作のネックレスと指輪(合計5万円程)である。そのまま車はポートアイランドへ走る。ポートアイランドはどこをどう見回してもカップルばかり。サークルの先輩も女性連れできていた。そしてその夜はポートピアホテルで泊った。2か月ほど前に彼はホテルを予約していたそうである。

この話をきっかけにクリスマスのデート行動には、男性は大変お金をつぎこんでくれるということで話は盛り上がった。大阪のヒルトンホテルの最上階のスカイラウンジでアルバイトをしていたころの話を披露してくれたのは筆者のゼミのNさん。クリスマスの宵の予約が夏に始まるや否やすぐ満席になったこと、さらにそのころ開かれるディナーショーにも多くの人が連れて行ってもらっていること、そしてそのためのパーティ用ドレスや装身具もプレゼントされることを紹介し、男性はホテル代などを含めると10万円をはるかにオーバーするらしいことを教えてくれた。大学生も高学年になると、1回生、2回生のころの「JJ」などの真似ごとではなく、はっきりと服装で自分らしさを出したいし、それを outsides させる工夫を彼氏もして大いに彼氏のサイフは軽くなるというメカニズムをNさんは丹念に説明してくれた。週刊誌や小説で読みはするが、筆者のまわりの女子大学生の口からこんな話を聞くと、やはり些さかのショックは隠しきれないが、一方、今日の大学生を始めとする若者の街頭行動の生態がリアルにせまってくるし、それらの街頭行動を思うまま満喫させようとする大都市のさまざまないわゆるアーバンリゾートの装置のありように複雑な思いをめぐらせるのである。とても、単一魅力、資源だけでは若者は満足しないことを痛切に実感するのである。

そしてこの項の最後に若者のデート行動、とりわけ女性の行動の中に筆者の想像をはるかに超えた強さ、したたかさのひそんでいることを紹介しよう。

筆者はこの小論の最初から大学生と大学生を2、3年前に終えた会社員というカテゴリーの若者のデート行動について述べてきた。そしてその説明は単純

にそのデート行動についてのいわばパターンについての記録であり、若者の好むアーバンリゾートの特徴についての説明であった。だが、筆者が女子学生との聞き取りの中で常に耳にする耳なれないタームが気になりその意味を問い、その答えを聞くに至って息を呑んだ。その耳なれないタームとはマニュアルボーイとか、マニュアル君であり、その意味は既に述べた市販の食べ遊びの要領を教えるマニュアルブック通りに自分達をデートさせる男性達を嘲笑する彼女達の通称であったのである。つまり、彼女らは男性のデートに誘われデートしつつ、この男性は「Hanako」その他、本屋に盗れるマニュアルを参考にしつつデートするダサイ男性かどうかと、冷静に瀬踏みしているのである。マニュアル通りに動いていると感じさせたらそれはもう男性の負け。パターン化されたデート行動をしているなど判ると、途端にその男性から興味を失い逃げ出したくなるのが今日の女性だというのである。自分の好みに沿い、ユニークでかつ、私達を楽しませてくれる行動をとる男性をおしゃれな男性と憧憬するというのである。

ここから筆者には次のようなイメージが浮かんでくる。知恵をしばって魅力いっぱいアーバンリゾートを創出しようとする都市行政の専門家、商店主、ホテルの経営者らの知恵と、これらリゾートの情報を様々に発信するマニュアル、ガイドブックの編集者の作戦と、そこでの悦楽をめぐってお互いの品格を烈しく探り合う若いカップルの三者が、三つどもえになり虚々実々の戦いを繰り広げている。そんなイメージである。

しかし、アーバンリゾートのすばらしい創出とその発展の鍵はやはり、強い個性をもった逞しい男性と、優美さとしたたかさをタププリもった女性との厳しい戦いのありようにあると思われてならない。

結びにかえて

筆者は僅かの人数ではあったが、今回、聞き取りをした女子学生たちにアーバンリゾート都市・神戸として、こんなものがあると思う要因をあげてもらった。それらをまとめて列挙すると次のようなことになる。

1. 東京ディズニーランドも顔負けの大遊園地
 2. バリエティに富んだ映画を上演する大映画館街
 3. 快適でデラックスな大フィットネスセンター
 4. 豪華絢爛たる大美術館
 5. 日本とそして日常を完全に忘れさせてくれる優雅なホテル群
 6. アメリカっぽい大ショッピングモール
 7. 巨大な巨大な大パーキングゾーン
 8. こんなものをイッキに集めた大レジャーランド
- 以上である。

注

- 1 藤竹 暁、「若者は気づまりを感じた時TVをつける—メディアの映す社会心理 16」『書齋の窓』（No. 396, 1990, 7-8月号）44頁。
- 2 神戸都市問題研究所・アーバンリゾート研究会報告書「『アーバンリゾート都市・神戸』の整備政策課題に関する研究」（平成3年）24頁。
- 3・4 Hot-Dog Press 編『関西クルージング・デートブック』講談社（1989）145頁。
- 5 前掲神戸都市問題研究所・アーバンリゾート研究会報告書, 28頁。
- 6 Hot-Dog 編『関西食べ遊びデートブック』講談社（昭和61年）135頁。
- 7 田中國夫編著『人が見え, 社会が見え, 自分が変わる—ザ・社会心理学パズール』創元社（1990年）104頁。
- 8 前掲神戸都市問題研究所・アーバンリゾート研究会報告書, 28頁。

アーバンリゾート・神戸論

高 寄 昇 三

(甲南大学教授)

ポスト産業社会への再編成

神戸市はその経済力の規模はともかく、経済変革の流れを先取りする感覚にあっては、他の自治体の追随を許さない実績を誇っている。ファッション都市、コンベンション都市を提唱し、全国の自治体をリードしたのみでなく、ファッションタウンの建設、ポートピア'81の開催など実践的都市経済の振興策を展開してきた。

その神戸市がコンベンション都市の次にめざす都市経済像がアーバンリゾート都市である。ではなぜ今、神戸市がアーバンリゾート都市をめざすのか。その理由としては次のような点があげられるであろう。

第1に、基本的には都市としての産業社会での役割が終えんしたことである。都市とは本来、市民が住み、働き、遊ぶ空間である。ところが日本の都市は後進資本主義国家の宿命として、働くための生産空間を第一優先順位において都市づくりをしてきた。

それは工業都市とみなされた中小都市のみでなく東京をはじめとする大都市も例外なく工業都市であった。

世界の大都市で工業のない都市はないであろう。しかし、日本の大都市は異常なまでの工業比率の高さを誇ってきた。広島、福岡、札幌、仙台といった地方都市圏の首都よりも、旧六大都市の方がはるかに工業都市の性格が強かった。

なかでも神戸・横浜市は管理中枢機能や文化産業機能が低い分だけ純粋の工業都市に近かった。しかし、ポスト産業社会を迎えた今日、素材産業とか重化学工業が都市に君臨することは許されなくなったし、また、それでは都市の将

来の経済的衰退は避けられなくなった。

もっとも「製造業は永遠であり」、今後とも日本、そして神戸経済の牽引車である。しかし、その工業すらも変貌し、いわゆる工業都市への立地を嫌うようになりつつある。それはハイテク産業にみられるように産業基盤のみでなく、生活基盤も含めた総合評価としての都市の魅力、利点が問われるようになったのである。

かつて日本の都市は工場を中心として形成され、発展してきた。したがって工場が街のシンボルであり、最も重要な空間を占めてきた。その典型が臨海部である。

しかし、今や都市全体として生産機能より生活機能、そして経済機能としても効率的機能より文化的機能がより重要になってきたのである。すなわち都市にとっても基礎的な生産・生活基盤の整備が完了した今、より高次の経済・生活ニーズの充足のために文化的機能が求められるようになったのである。

都市は産業・生活の両面であって産業社会からポスト産業社会への変貌を迫られている。このことは都市のみでなく、家族関係、雇用関係などあらゆる変革の波であり、いわばトフラーのいう「第三の波」である。都市は今、このような経済・社会構造の変化に対応した再編成を求められているのである。

基幹産業としての期待

神戸市がアーバンリゾートに期待する第2の理由は、製造業と並ぶ基幹産業としての期待が込められていることである。

アーバンリゾートとは何かは必ずしも明確な定義はない。しかし、川下産業とかソフト産業とかサービス産業とかさまざまな名称で、従来の第2次産業とは異なる産業が次第に重要なウェイトをもちつつあることはすでに10年前からいわれ、一般的にも膚で感じられてきた。

神戸市にとっては戦略的に重工業の比率低下、成長力鈍化を他産業で補う必要があった。それが文化産業ということが出来る。都市の成立・存続のための経済基盤をみてみると、歴史的には第2次産業が中心である。そしてこの第

2次産業とか周辺の第1次産業のサービス部門として商業・管理部門が成立しているのである。

現在でも熱海、白浜といった典型的な温泉地などの観光都市以外は多かれ少なかれ第2次産業を基盤としその上にサービス部門が依存しており、第3次の産業が成立・存続の基盤として独立的に成立することはなかった。

札幌、仙台、広島、福岡などの地方広域圏都市は第2次産業の比率が低く、第3次産業のみで成立している感がある。しかし、それとてもその広域経済圏の第1・2次産業へのサービス部門として成立しているものであり、それらの人口が半分になればその都市のサービス部門の人口もまた半分にならざるをえない。

ところが昭和50年、1975年に入ってから日本経済がポスト産業社会に変貌するにしたがってこのようなセオリーが次第に通用しなくなった。それは文化産業などの独立のサービス部門が地域経済の下支えをする基礎的産業として胎動してきたことである。

すなわち銀行・官庁・電力・流通といった第1・2次産業の存在を前提としたサービス産業でなく、観光、教育、余暇といった独立の第3次産業が日本経済のなかでの比重を高め、非常な成長力で伸び、しかも付加価値の高い産業として成長してきたのである。

いふなれば当世流行のテーマパークと県庁所在地の銀行とは同じサービス産業といっても同次元で論ずることはできない。極論すれば銀行・官庁は寄生産業なのである。少なくとも東京などは別格として人口がゼロになれば自治体は消滅し、銀行も他地域へ拠点を移さざるをえないであろう。

ただこれまで自治体もこのようなことは知っていたが、いわゆる基幹産業としてはコンビナートに代表される第2次産業に求めて、新産都市建設のために狂奔したのである。

しかし、今や自治体にあってもテーマパーク・大学誘致にみられるように、地域産業の基盤をこのような第3次産業に求めて、そのための財政支援、基盤整備に協力を惜しまない体制をとりつつある。姫路市の姫路独協大学、滋賀県の龍谷大学の誘致にその事例をみることができ、テーマパークとしては北海道

・芦別市のカナディアンパーク、登別市のマリパークなどに先例をみることが
できる。

神戸市にとってもハイテクパークなど市内産業のハイテク化という正攻法の
第2次産業による地域経済の浮上策を展開しているが、これのみでは不十分で
テーマパークとしての神戸ワールドなど文化産業の育成に力を入れている。要
するにハイテク・ファッション化という第2次産業とテーマパーク・教育など
の第3次産業の2本柱によって神戸経済のカサ上げを図ろうとしているので
ある。

完投能力のある主要産業の成熟が十二分に見込まれるならば、文化産業など
手がけることもないが、関西のしかも衛星都市的存在としての神戸市にとっ
て、いわゆる管理機能の東京・大阪への移転が続いており、神戸独自の基盤産
業の育成は急務である。

そのような場合、非力な産業を複合的自立的都市として発展しようとするど
き、先発、中継、抑えと複数の投手で試合を勝利に導いていくという戦略をと
らざるをえないのである。

長期的には先発の重工業が息切れした今、中継ぎの文化・ファッション産業
が頑張りが、やがてリストラクチャーしてハイテク産業へ変身した既存重工業が
締めくくって21世紀へとテイクオフしていくという図式が描ける。

この時、ハイテク・ファッション産業、文化産業、一般管理・サービス産業
の3本柱が揃い神戸経済は新しい展開をみせることになるであろう。その間、
20~30年、文化産業の役割はきわめて大きいのである。

アーバンリゾートとはこのような文化産業のなかの有力産業である観光・コ
ンベンション、テーマパークなどを総称したものであるが、広い意味では、教
育・研究・生活文化も含めた文化産業すべてを包含するといえる。

そして今改めてアーバンリゾートを唱うのはこのような文化関連産業を非日
常的・収益的な空間・機能としてではなく、都市に溶け込んだ日常的空間とし
ても形成するとともに、市外に対しても誘引力のある非日常的空間として複合
・大規模化を図ることによって再編成することにある。

たとえば元町南京街はこれまで華僑以外の一般市民にとってはまさに非日常的空間であったが、華僑文化を深め、同地区の再開発によって、神戸市民にも観光客にも魅力ある文化・経済空間として甦らせていかななくてはならないのである。

文化産業の再編成

神戸市がアーバンリゾート・シティをめざす第3の理由としては、これまですすめてきた観光・コンベンションなどの文化産業の再編成にある。

一般の行政にあってもソフト行政はハード行政よりもむずかしい。しかも雑多な施策の乱立となりその行政効果が市民まで到達しないという行政的欠陥がみられるのが普通である。神戸市がすすめてきたコンベンション都市なども工場誘致を主軸とする経済振興策に比して、今一つ実感をもって経済効果が感じられないのも事実である。

このような文化関連産業を1つの大きな目標のもとに再編成していこうとするところにアーバンリゾートの政策価値があるのではなからうか。先にみたように文化産業は管理・サービス機能と異なり独立的基幹産業である。いわば港灣に立地する港運業・倉庫業と同じで、何も製造しないが神戸産業を支える基幹産業とみなしていくべきである。

都市の分類にあって宗教都市、学校都市、観光都市などが存在するように、大都市では機能が混在するが、文化産業も製造業と同じように基幹産業たりるのである。ことにこれからの産業構造とか文化産業の経済効果を考えてみれば容易に理解できる。

神戸市が第2次産業と金融・本社といった管理中枢機能とで十二分な成長力と集積が、将来ともに保障されるならばともかく、これら2つの産業・機能だけでは不十分となると、第3の産業たる文化産業へ期待せざるをえないのである。

このような産業構成を是正する救世主として登場したのが第2次産業分野では、ファッション産業であり、これを主要産業の1つに育成していこうとした神戸市の方針が合致し、全国的にもいち早くファッション都市宣言が打出された。

ここに神戸経済はよりソフトな産業の育成・創造をめざすことになり第3次産業分野でもコンベンション・観光などのいわゆる集客産業を有力な産業として売出していくため大々的に宣伝が行われた。その極付がポートピア'81であった。

しかし、第2次産業の再編成がアパレル、食品、装飾、ケミカルシューズ、家具などを総合化したファッション産業として体系化され、有力産業としてファッションタウンを中心に成長しつつあるのに比してコンベンションなどの文化産業などは総合化のコンセプトを欠き今一つ伸び悩んでいるのが実情である。

しかもコンベンションに限定すれば、性格上、コンベンションは一過性であり、如何に波及効果があるといっても、毎年、テーマを見つけていくことは無理がある。また、観光も点的吸引力はあるが、全市的に波及させ、主要産業として力をつけていくためには、正直いって力不足は否めない。そもそもコンベンション・観光は「都市の魅力を売る」ことであり、都市全体の魅力でもって吸引力を強めていく方がより基本的な対応となることは、ある意味では必然の流れであった。

極論すればアーバンリゾート都市はこのような一過性のイベント、点的な観光に代って、より全市的継続的な文化産業の1つとして神戸産業の戦力としていこうとする思惑が秘められている。いいかえれば文化産業の経済効果をより高次に展開していこうとするときに、恵まれた都市経営資源をより有効に活用していこうすることもまた必然的な流れである。

さらにこれまで文化産業のもつ経済効果につき必ずしも十分な評価が与えられてこなかったが、その原因にコンベンションとかイベントの単発的・局部的経済メリットがあったといえる。

ことにコンベンションのように波動性のある事業は一時に消費需要がふくらんでも、持続性がないため却って反動的な不景気に見舞われるという欠点がある。このような消費の変化を回避するためには、日常的でしかも全市的な消費の呼び込策が不可欠であり、イベント・観光では息切れするし、限界が見えてきた。神戸市の文化産業振興等の打開策としてはきわめて卓抜した政策ではな

からうか。神戸市の人口は約150万人、これを消費人口と見れば、また、神戸市の人口150万人、周辺を含めると300万人をこえる消費人口は、神戸市にとって魅力ある存在であり、これら人口の消費を可能最大限に市内に呼び込むためにも、アーバンリゾートは有効な戦略である。それはコンベンション・観光に比して、より日常的・全市的な都市魅力の創出によって市民および近隣都市の住民にもそのターゲットをおいた戦略であるからである。このようにアーバンリゾート都市は文化産業の抜本的強化の基本戦略としてすぐれた戦略的路線であるが、同時にそこに住む神戸市民の生活をより豊かにする都市空間の形成でもある。

観光・コンベンション・テーマパークはいわば非日常的空間機能の創造であるが、アーバンリゾートは同時に神戸市民の文化・余暇機能の創出でもある。たとえば神戸港のウォーターフロントをマリンスポーツ基地として再開発していくなどが卑近な事例である。もちろんそこには法律をはじめあらゆるシステムが生産優先に定められているため一筋縄ではいかないが、都市が存続していくためにも再編成は避けられないのである。

アーバンリゾートの戦略的価値

アーバンリゾートを神戸市がめざす第4の理由としては、地域開発手法としての一般性とその経済効果の波及性、高付加価値性、成長性である。

アーバンリゾートなどの文化産業は、第2次産業や管理中枢の如く、地域的制約条件が非常に少ない。それぞれの都市が創意と工夫によって人々を誘引する都市装置・演出をすることができる。その卑近な事例がテーマパークであるが、都市景観も今や新顔として注目されつつある。

神戸のポートアイランド自体が海上都市として人々を世界から惹きつけたが、横浜のベイブリッジは横浜の新しいシンボル・風景として若者を引き寄せつつある。

要するに文化産業も工場と同じように誘致・開発することができる。ひるが返って考えてみると、都市・市民にとって大事なのは生産そのものでなく、雇

用であり消費支出である。工場も雇用・支出はあるが、大学、テーマパークも同じように雇用・支出はある。文化産業の雇用・支出は一見、小さいようにみえるが第2次産業よりも裾野が広く、付加価値が高いため、経済効果としては遜色はない。

要するに消費・雇用に絞ってみれば重工業での1万人の雇用も、テーマパークでの1万人の雇用も全く経済価値としては同じである。しかも、文化産業の方が若者雇用型であるため消費性向も大きく、かつ、先端消費型であるため刺激効果も大きい。

また、地元還元効果という点からみれば、コンビナートよりテーマパークの方が大きい。すなわち高付加価値産業で、メーカーの生産額100億円とテーマパークの売上額100億円とを同一次元で論ずることはできない。メーカーといっても業種によって異なるが、それでもサービス産業と比較すると一般的に低い。卑近な事例がホテルとかタクシーなどの労働集約型産業は、鉄鋼などの資本集約型産業に比してはるかに地元還元率が高いことがわかるであろう。

しかも工場などと異なり偏ることがなく、広く地元に発注・消費が行われる。たとえば雇用にあっても裾野の広い産業パターンで、中小業者としての雇用がすすむことになる。たとえばホテルのクリーニング業、清掃業など日雇を含めて、地元労働力に依存せざるをえないのである。

アーバンリゾート都市への戦略

このように政策的、経済的な視点からみると文化産業の一環としてのアーバンリゾート産業はきわめて有望かつ有力産業への潜在的な能力を秘めている。

神戸市に限っていうならば何よりも大都市のなかでも海・山・文化財と三拍子揃っており、都市（アーバン）でのリゾートでは申分のない条件が揃っている。自然環境型（六甲・須磨）、伝統文化型（北野・北神）、非日常型（神戸港・ポートアイランド）、都会型（三宮・元町）など、限られた地域にこれだけ近接して立地する都市は珍しい。

ことに神戸の都市として洗練された風情、異国文化の雰囲気など、都市とし

でのイメージは全国ブランドとして通用する強みをもっている。誘引力という点で申分のない条件である。さらに神戸のもつ都市イメージは幸いなことに全国屈指である。

『THE21』（'90年11月）のアンケートによると、東京OLで「行ってみたい」都市の第1位神戸、第2位札幌、「一番行ってみたい」都市第1位那覇、第2位神戸、「東京よりオモシロイ」都市第1位神戸、第2位横浜といずれの項目でも上位にランクされている。

しかし、都市の総合力では第1表にみられるように第7位と決して上位ではない。それは第1表にみられるように観光・グルメにあつて大きく京都市に水

第1表 全国主要都市オモシロさ総合ランキング

順位	都市	「グルメ」	「観光」	「レジャー」	「話題性」	総合点
1	京 都	46	79	17	35	177.0
2	大 阪	39	29	14	50	132.0
3	札 幌	42.5	19	24	24	109.5
4	金 沢	34	37	15	15	101.0
5	福 岡	31	17	18	33	99.0
6	名 古 屋	17.5	28	18	35	98.5
7	神 戸	25	19	15	33	92.0
8	岡 山	34.5	23	12	10	79.5
9	鹿 児 島	32.5	19	15	13	79.5
10	仙 台	15.5	23	12	21	71.5

PHP『THE21』（No.72）35頁

をあげられている。いうなれば神戸の魅力は実体のない虚名といえ、一度は訪れるがリピーターは期待できないといえる。

事実、神戸がアーバンリゾート都市をかかげざるをえない原因がこのようなところにあるのではなかろうか。生産都市としてではなく文化産業都市として都市の誘引力・魅力を培養し強化していくためにどうすればよいのか、アーバンリゾートの成否を決定する要因である。

第1に、観光資源の開発・創出であろう。北野以外の神戸港、須磨、六甲などは観光地は整備不十分で、市民にとっての憩いの場ともなり切っていない。

さらに人為的観光資源としてのテーマパークもない。ポートピアランド、ウォーターランドは遊園地であって、神戸ワールドの早期建設がまたれるのである。

第2に、文化施設、ホテルなどの施設整備である。観光地の1つの魅力は美術・博物館である。倉敷の大原美術館、島根の足立美術館、甲府の山梨美術館など代表的である。

神戸市にはさまざまな美術・博物館があるが魅力に乏しい。PRや連携化も遅れている。六甲アイランドの小磯美術館が期待されるが、美術・博物館はその収蔵品とともにその建物自体がまた魅力の対象である。

この点、ポートアイランドをはじめとして神戸市に異人館以外、代表的建築物がないのは淋しい限りである。海洋博物館がわずかにその華麗なデザインによってシンボリックな建物となっている。

シンボリックな建造物、都市景観などこれからアーバンリゾートをすすめていくとすると、照明・デザインも含めて神戸市を如何に演出していくか問われるであろう。たとえば市章山に匹敵するシンボルを建設しなければならないであろう。

第3に、境界の形成である。かつて神戸にもさまざまな境界があったが、すたれてしまった。これからは新しい境界をつくりだしていかなければならない。北野につづいて南京街さらにメリケンパーク、ハーバーランド、六甲アイランド・ファッション街など人為的に形成していく仕掛が必要である。その点、ポートアイランドは境界というにはあまりにも冷く淋しい。

そのためイベント、グルメ、ショッピング、散歩道などにアクセスも含めて都市空間の設計には心配りが必要である。まだまだ建築物が主体で人々がそこに訪れるといった直線単線コースが支配的である。人々の賑いと交りをどうしたらスムーズに創出することができるか、アーバンリゾートはより高質の都市空間の造形が求められているのである。

なお、アーバンリゾート・神戸の一般論については本誌のアーバンリゾート報告書を参照されたい。

神戸ウォーターフロントの魅力を探る

服部 孝 司

(神戸新聞社社会部記者)

神戸らしいウォーターフロントとは

かつて神戸市西部に住んでいたことがあり、JR神戸線で朝霧から三宮まで通勤していた。半時間ほどかかったが、車窓の眺めが楽しく、退屈することがなかった。朝霧から須磨までの約12kmは線路が海岸に沿っており、季節や天候によって、さまざまな表情を見せる海の景色を15分にわたって満喫できる。

電車の窓枠を額縁に見立てれば、海を描いた風景画そのものであり、とくに、フランスの画家クールベの作品を連想させる。JRが海岸線よりやや高いところを走っているため、水平線の位置が低くなり、画面上、空のスペースを広く取ったクールベの構図にそっくりになるからだ。

数年前、南フランスのマルセイユからニースまで列車に乗った際、通勤時とよく似た風景に出合った。世界に冠たる名勝コートダジュールなのだが、受けた印象は須磨・舞子の景色とさほど格差はなかった。たしかにオーストラリアのゴールドコーストやアメリカのヒルトンヘッドは言うに及ばず、国内でも美しい浜辺で売っているところは多い。

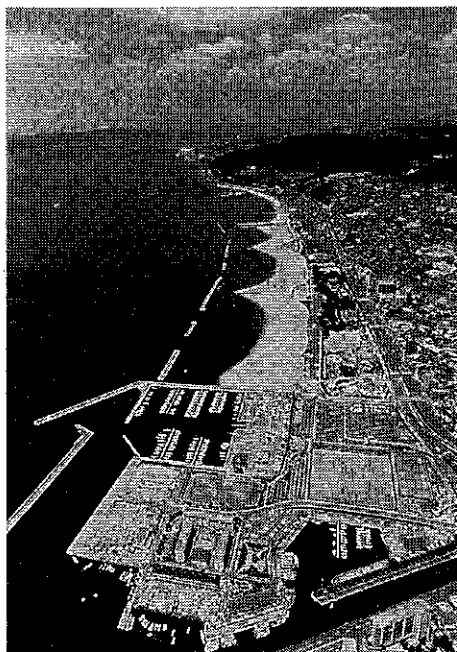
だが、人口100万人を超える大都市の中に神戸の西海岸のような絵画的な海辺を持っている都市がいくつあるだろうか。都会と目と鼻の先にリゾート地のような光景が広がる。神戸市が目指す都市型リゾートのロケーションとして最も条件を備えているのではないだろうか。

いま、日本国中がウォーターフロントブームだ。この春、近畿圏の産、官、学で組織する大阪湾ベイエリア開発推進協議会が策定したグランドデザインでも「ウォーターフロントにおける“人間性回復空間”の再生」を目標の一つに

あげている。水際に着目すること自体は時代の要請であり、水に親しめる空間をつくり出そうという姿勢は評価できる。しかし、個々具体的な事業を見ると発想が画一的で、大半は港湾や工場地帯の再開発である。

神戸のウォーターフロントを考えた場合、港湾や工場地帯の再開発は人口が空洞化している既成市街地の活性化も含めて重要だ。しかし、それ以上に市民の財産ともいべき須磨以西の海岸線はウォーターフロントの可能性を秘めているといえよう。その根拠は冒頭にあげたように長くて、しかも都心に近接している海岸であり、風景的な魅力である。

中でも代表的な須磨海岸は大阪湾岸約100kmのうち、和歌山県を除けば唯一の海水浴場であり、平成2年夏には134万人が訪れている。うち7割が神戸市以外からで、大阪府下が5割を占めている。この人気は水泳可能な砂浜が大阪湾岸からほとんど姿を消している結果であり、須磨海岸の希少性にこそ吸引力があるといえる。



養浜が進む須磨海岸

そこで、この優位点をさらに強化するにはどうすればいいか。まず当たり前のことだが浜辺を美しくするとともに水質を向上させることが第一だろう。砂浜の清掃は地元のボランティアなどの協力で積極的に行われており、平成2年夏にはトラック172台分308tのゴミが回収された。また、水質の方もオイルフェンスの設置や河川の塩素滅菌などで遊泳期間中の平均は「適水質B」だった。大阪湾の現状から考えれば、高い水準なのかもしれない。しかし、アーバンリゾートの拠点とするならば、

まだまだ満足できる状態ではない。海水浴客のマナーの問題もあるが、空缶や紙クズが砂浜に散乱し、仮設の海の家などから汚水が海に流れ込んでいる実状では、単なる海水浴場の域を出ない。

次に砂浜自体の規模拡大が欠かせないだろう。須磨海岸の砂は放置しておけば侵食によってやせ細ってしまう運命にある。現に昭和20年ごろ、沖出し60—70mだった砂浜が台風時などの侵食で危険な状態になったこともあるという。神戸市では、昭和48年度から東西約2kmの砂浜を沖出し100mに広げる養浜事業に取り組んでおり、平成7年度(予定)には、約100万㎡の砂浜が誕生することになっている。神戸ならではのウォーターフロントとして高く評価できる。

ただ、アーバンリゾートの水準まで高めていこうとすれば、養浜だけでは不足だろう。白砂青松のイメージからしても砂浜の背後には帯状の緑地スペースが欲しいし、海岸と有機的な結びつきのある施設の立地が望ましい。入園者が自由に園内と浜辺を出入りできる須磨海浜水族園はその好例だろう。

一方、建設省が主体の舞子から明石までのコースタル・コミュニティ・ゾーン(CCZ)事業もリゾート志向の強いウォーターフロントといえる。明石海峡大橋が観光客誘致の目玉にはなるだろうが、長期的に見れば美しい砂浜と水、豊かな緑が人を引きつける決め手になる。須磨海岸も含めてだが、訪れた人がゆったりとくつろげるよう人工的な施設はできるだけ控え目にすべきだ。せっかくの浜辺や緑地に押しつけがましいモニュメントや遊具があると魅力が半減する。つくり手の顔が表に出ない、さりげなさこそアーバンリゾートの必須条件である。

海に背を向けた都市

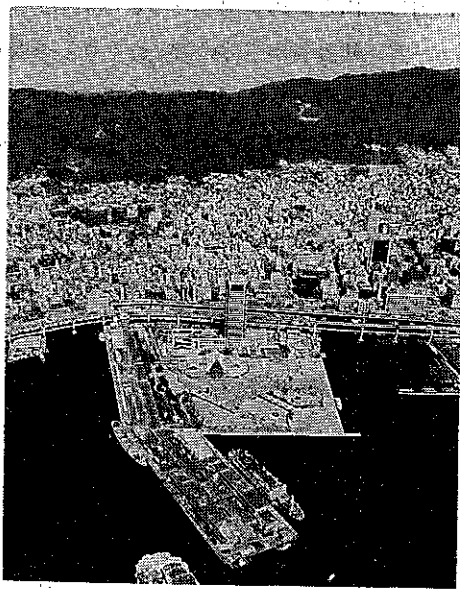
港湾都市として明治以降に誕生した神戸。伝統のなさもあってだが、職を求めて集まってきた市民の多くは、神戸の自然環境の価値を認識できなかった。六甲山にしても、レクリエーションやレジャーの対象としてとらえたのは、在神外国人だった。シェール道やアゴニー坂の名前から分かるように山歩きの

楽しさを教えてくれたのは海の向うから来た人達だった。東西約30kmの海岸線も須磨・舞子を除いて産業利用が中心で水際の魅力を生かすという意識は極めて希薄であった。東灘区から灘区にかけての魚崎郷、御影郷、西郷は日本酒のメッカであり、江戸時代、酒蔵から運び出した酒樽は、目の前の浜から樽回船に積み込まれ江戸へ向かった。しかし、今やその浜辺は沖出しの埋め立てによって消滅し、石積みの岸だけが、その名残りをとどめているに過ぎない。また、実際に海岸まで行こうとすると迷路のような工場内の道を通らなければならない。

港湾関係でも人を楽しませるという発想は、つい最近までゼロだったといってもいい。観光的施設といえば中突堤のポートタワーと港めぐりの船ぐらい。乗船したときの印象といえば、遠景の六甲山は別として、殺風景な海岸ばかりが目についた。まさしく、コンクリートの工場や倉庫がびっしりと海際に立ちふさがっているわけで、街中と完全に途絶した世界だ。船長のウイットあふれる名案内がなければ乗ったことを後悔したに違いない。

再開発の面からみた神戸のウォーターフロントの起源は昭和62年。中突堤とメリケン波止場間を埋め立てたメリケンパークの誕生からだろう。海に突き出したオープンスペースと海洋博物館、ホテル、レストランなどの立地によって、ようやく市民が海まで行け、憩いの場として利用できるようになった。

とはいえ、成功例といえばメリケンパークぐらいのもので港湾区域の風景は人工島を除いて



水際のオープンスペースが人気のメリケンパーク

ほとんど変わっていない。しかも六甲山と海に挟まれた細長い地形上、幹線道路が海沿いを走り、水際と街中とがさらに隔離されてしまっている点も否めない。市役所前のフラワーロードも南の終点は国道2号線までであり、高架の阪神高速や浜手バイパスで海はまったく望めない。また、街中と海岸部を結ぶ歩道橋は高速道路の高架下をくぐっており、イメージが非常に悪い。

ポートアイランドが誕生してから平成3年春で10周年を迎えた。神戸港に浮かぶ436haの人工島は世界的にも先進的なウォーターフロント開発であった。だが、大阪湾ベイエリア開発整備のグランドデザインに描かれている“人間性回復空間”の再生という観点からすると、今日的なウォーターフロントの概念から大幅にずれている。

約14kmの島の外周のうち、一般市民が海に接することができるのは、2期事業の埋め立てが始まる以前でも、南公園と北公園の1km足らずに過ぎなかった。しかも南公園側の護岸が防波堤を兼ねていたため、崖下の消波ブロックの彼方に海があり、おおよそ水際のイメージとは縁遠かった。2期工事が始まっている現在では、その海岸すらなく、神戸大橋下の北公園のみ。海上にありながら、海辺のない島になってしまっている。

10年の歴史の中で、都市ゾーン、港湾ゾーンともに、さまざまな反省が生まれ、後続事業の教訓になっている。とりわけ、港湾機能一点張りの海岸線利用は、今後の島のイメージにかかわるだけに、2期事業では大幅に水際空間を取る必要があるだろう。

もう一つ、ウォーターフロントの失敗例といえるのが港湾区域と街中の分離だ。貨物船のコンテナ化によって、コンテナバースをポートアイランドや六甲アイランドにつくり、沖に出していったのは当然のことだろう。しかし、外国客船のターミナルが街中からかなり離れているうえ、橋の下で船の全景が見えない新港第4突堤先端では、あまりにもったいない。国際港都に住んでいながら、優美な外国客船を一度も目の前にしたことがない市民はザラだ。

入国管理や関税など国との協議が必要だろうが、例えばメリケンパークの東隣の新港第1突堤にターミナルを移してはどうか。客船の全景はメリケンパー

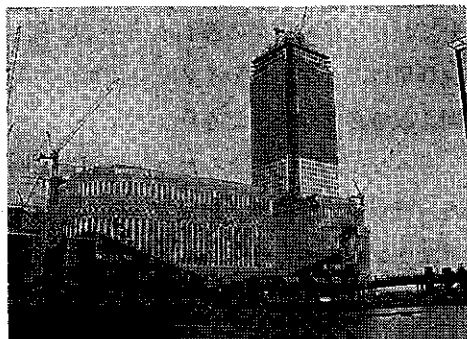
クから眺められるし、船客にしても乗降機能だけの現ターミナルより「神戸に着いた」という気分をより強く味わえるはずだ。神戸ならではのウォーターフロントを志向するなら港の機能を人と物とに区分けして、人の部分は、街の方へ引きつけるべきだろう。日本丸などの第1突堤停泊によって、その効果がどれほどのものか十分立証済みである。

失敗例にこそ学べ

ロンドン・テムズ河畔のドックランド。19世紀以来、世界最大の貿易港、水上交通の拠点として栄華を誇った。だが、コンテナ化への対応の遅れや経済不況で港勢は次第に衰退。工場やドックは相次いで閉鎖に追い込まれ人々は職を失い港を去った。

「ゴミだめ」とまで酷評され、ロンドンっ子から見放されていたドックランドがよみがえったのは、まさにウォーターフロント開発のお陰である。金融の自由化で膨れあがった国際金融市場「シティ」の受け皿となり、2,200 haの広大なエリア内にはすでに金融、マスコミ、ハイテク産業などが進出し、人口は7万人にまで回復した。将来は15万人都市になる見込みだ。斬新なデザインのインテリジェントビルが水際に迫って立ち、古い倉庫を利用したレストラン、マリンスポーツ施設がうまく配置されている。

ウォーターフロントのお手本ともいえる再開発だが、問題点がないわけではない。外国企業の参入、急激な開発による地価高騰で、一般市民から敬遠され、住宅の入居率が伸びず、いま一つ人間味に欠けるといいう。



テムズ河畔に斬新なビルが建設される
ドックランド

メリケンパークや平成4年にまちびらきを迎える神戸ハーバーランドは規模
都市政策 No.64

的に比較にならないほど小さいが、再開発のスタイルとしては、ドックランド型の水際利用をかなり取り込んでいる。街が海に顔を向けるという意味で学ぶべき先例といえるが、気がかりなのは一般市民との距離感だ。産業の形態は変わっても、結局、経済最優先では真の街づくりはできないとの教訓も受け取れる。

官、民を問わず、神戸に学んでほしいのはウォーターフロントの成功例より、むしろ失敗例の方だ。ドックランドの将来がどうなるか、軽卒に予測はできない。しかし、ポートアイランドの問題点が他の事業で生かされているように、ドックランドの不人気な部分を徹底的に分析し、二の舞を繰り返さないようにすべきである。

では、ウォーターフロントの先駆けともいえるサンフランシスコのケースはどうだろうか。トニー・ベネットの甘い歌声でおなじみの坂の街は世界中から観光客を集める、まさにアーバンリゾート都市である。中でも観光スポットとなっているのが、港湾区域のフィッシャーマンズワーフ。かつての埠頭がレストランやショッピング街となっており、重要な観光収入源の一つになっている。

その一角からは湾内めぐりの観光船が出ており、有名なゴールデンゲートブリッジを真下から見上げることができる。また、昔の船を利用した海洋資料館があり、サンフランシスコ湾内の海上交通や太平洋航路の歴史が船の部品や写真などによって紹介されている。

このような水際利用も実はサンフランシスコ港がコンテナ化の対応に乗り遅れ、港勢が落ち込んだための苦肉の策という。思い切った方針転換と鮮やかな再開発は瞠目に値するが、21世紀に通用するウォーターフロントかと尋ねられれば、首を捻らざるを得ない。

フィッシャーマンズワーフは、港をここまで観光化、リゾート化した点で誕生時、大きな反響を呼んだ。しかし、世界の港がウォーターフロントに熱を上げている現在、規模や質的に以前ほどのアピール力はもはやない。また、先程紹介した海洋資料館もサンフランシスコというネームバリューからすれば、はっきり言ってお粗末だ。近くに遊泳できるビーチがないのも寂しい。

神戸でもウォーターフロントに関してよく耳にするのが“グルメ”戦略で、水際にレストランをつくって客を引き寄せようとしている。その効果は認めるが、なんでも「食」で釣るという発想は安易過ぎないだろうか。フィッシャーマンズウォーフで食べ歩きしながら感じたのは「もう一つ何かが欲しい」であった。アメリカの料理が総じて大味なためでもあったが、アミューズメントにバリエーションがなく、何度も来たいという気持にはさせてくれなかった。

年間1,000万人が海外へ出かける今日、日本人の目と舌は善し悪しは別として相当におどっている。だれでも考えつくようなグルメや娯楽施設では、オープン当初はもの珍しきで人が寄ってきても長続きはしない。

とくに大阪のウォーターフロントと近接している神戸の場合、画一的な再開発では結局、博覧会場のパビリオン競争のようなことになりかねない。そうなれば資本力の大きな方が有利となる。さらに勝とうが負けようが、果たして人間性回復の空間になるか、はなはだ疑問だ。要は神戸がウォーターフロント開発に、どれだけ独自性を盛り込めるかがポイントになる。

2. ウォーターフロントの光と影

ここでは、メリケンパーク以降の神戸のウォーターフロント開発を見てみよう。ポートアイランドに続いて平成4年に埋め立てが完了する六甲アイランド。「第2の海上文化都市」と銘打った583haの人工島は、ポートアイランドでの反省を随所に生かし、ウォーターフロントにも相当配慮している。

まず南岸3km余りの約4分の1に当たる南公園は海に向かって階段状になっており、触れるのは無理にしても、水との距離を近づけている。背後のレジャーゾーン(13.5ha)に平成3年7月にオープンする集客施設も“水”と“海”をテーマにウォータースライダーや流水プールなどを導入。徹底的に水で遊ばせる趣向のようだ。事業主体の企業は年間集客見込み数を360万人とはじており、娯楽版ウォーターフロントの核となるだろう。

また、島の中央部を占める都市ゾーン(131ha)に潤いを持たせるため南北1kmに水路を走らせ、ところどころ子供が水遊びできる場所もつくっている。

水路とセットになったオープンスペースにはベンチが置かれ、噴水や彫刻が気持ちよさをなごませてくれる。島の背骨の位置にありながら新交通の高架軌道以外、車が入ってこない道路の配置も“人間性回復空間”の理念に沿っている。車優先で、無味乾燥なポートアイランドのメインストリートに比べれば、格段に快適な空間といえよう。

このほか、周囲の港湾区域と都市ゾーンを分離するための丘陵状の緩衝緑地（全長5km、高さ6～15m）も騒音などを遮るばかりでなく、風景に変化をもたらし、ポートアイランドのようなのっぺらぼうの印象を免れている。

評価できる点をいくつかあげたが、ウォーターフロントとしてすべて満足できるわけではない。第一にポートアイランドと同じく、海岸部の9割は港湾区域によって占められており、水辺での多様な展開がない。コンテナ化への対応として埋め立てが行われた理由は分かるが、巨大なガントリークレーンに取り囲まれた島の外観は、従来の重厚長大都市のイメージをそのまま引きずっている。都市ゾーンを島の真ん中に閉じ込めるという発想も従来通りで「海上」にあることのメリットを都市ゾーンに生かそうとする姿勢が見られない。

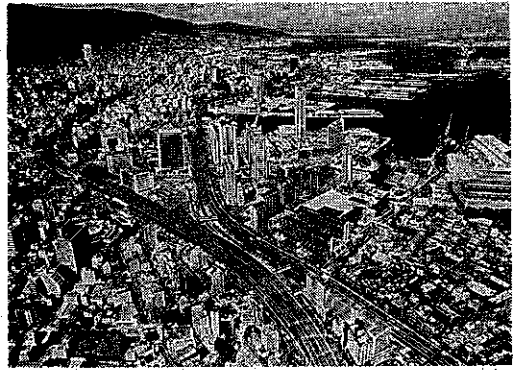
「親水性を富ませるための水路も上水道を利用しており、これなら山の中のニュータウンであってもできる。単に水があればいいのではなく、海上ならではの施設にまで計画を練り上げるべきであったろう。しかも安全管理優先で水深は50cmまで。海からヨットやボートを引き込むようなアイデアはなかったのだろうか。」

港湾地域の再開発という意味でメリケンパークに続くのはJR神戸駅東側のハーバーランド（23ha）だ。この地区の昔の姿は旧国鉄の湊川貨物駅と倉庫が軒を連らねる高浜岸壁一帯が中心である。船から荷揚げされた物資を鉄道で国内各地へ送り出し、その逆に日本の製品を海外へ積み出す拠点であった。しかし、コンテナ化によって港湾機能の中心はポートアイランドや六甲アイランドに移り、貨物輸送もトラックへと大勢が変化、昭和57年、国鉄湊川貨物駅の機能が停止した。

この経過からも、ややドックランドに似た再開発であり、人口の空洞化現象

が起きている既成市街地活性化の狙いも含まれている。一般市民がまったく海際まで行けなかった地域を再開発して公開の水辺空間にしたケースもここが初めてだ。

神戸の都心の西の核として、三宮への一点集中型の都市構造から東西二極の複眼的都心への変貌が意図さ



神戸の都心の西の核となるハーバーランド
(完成予想図)

れており、オフィス、店舗、住宅、娯楽などさまざまな施設が立地する。また、高浜岸壁部分はフェリーターミナルとなり、瀬戸内海ばかりでなく、港内の各人工島と水上バスで結ばれるようになる。

街の愛称からも分かるようにウォーターフロントを意識した工夫が街全体に凝らされている。イベント会場にもなる南岸沿いのハーバーランド広場（5,100㎡）は中央部分が海からの入り江になっており、ヨットやボートが係留できる。入り江先端には船が通る際に開くハネ橋が取り付けられ、夜にはイルミネーションで輝くようになっている。アンティークなレンガ倉庫を利用したレストランは、すでに若者を引きつけており、海に沿っての遊歩道もムードがある。また、各区分には運河が巡らされ、水辺空間が演出される。

平成4年秋のまちびらきへ向け、建設工事は急ピッチで進んでいるが、こちらの再開発もウォーターフロントの観点からすると、いくつか問題点を抱えている。まず基本計画の面で土地利用があまりに窮屈過ぎる。ムダのない活用に比重がかかり、欲張って各施設を詰め込み過ぎているからだ。さらにビルの外観に遊びがなく、視覚的な面白味にも欠ける。

親水性の面では入り江を生かしている点はいいとして、柵が取り付けられているのはいただけない。やはり安全管理が壁になっているというのだが、もう

少しましな知恵はないものか。また、周辺の造船所や資材置き場が風景的にハーバーランドの魅力を半減させており、企業の協力を求めて修景の必要があるだろう。

求められる大胆な発想転換

目についた部分に限ってだが、神戸のウォーターフロントの問題点を指摘した。平成2年3月に神戸市が作成した「こうべ臨海地域活性化方策—ウォーターフロント神戸、限りなき発展の宝庫—」によれば①市民が親しみ楽しめる②あすの経済基盤をきずく③世界に開かれた④アーバンリゾート都市を先導する—の4つの柱のもと、30kmの全海岸線がウォーターフロントの対象になっている。いわば海岸線こそが神戸の将来の鍵を握っているわけだ。

さて、ウォーターフロントのイメージとして3つ目の柱までは共通したビジョンが浮かぶが、4つ目の「アーバンリゾート都市」についてはどうだろう。先程の神戸市の臨海地域活性化方策では「アーバンリゾート都市への挑戦」として「スポーツ・レクリエーション空間の整備」と「大規模集客施設の立地・誘導」があげられている。

来訪者が2、3日滞在したくなる街にするために、もちろんこれらの対策は不可欠だ。だが、これまでに述べたように、画一的な開発や対症療法的な手直しでは、長期的に魅力を発揮することはできない。平成2年に神戸を訪れた観光客数は2,332万人で元年より0.6%の減となっている。神戸市は元年には障害者スポーツの国際大会（フェスピック）があり「観光だけに限れば微増している」と説明している。とはいえ、従来の神戸が対外的なイメージ先行で、実質以上に観光客を集めていたといえるのではないか。

北野町や南京町など異国情緒で売る各観光スポットが、海外旅行で本物を堪能してきた人々をいつまで引きつけられるだろうか。だからこそウォーターフロントの責務は重いのであり、大胆な発想の転換が求められる。すべてを列挙することはできないが、せめて三宮からハーバーランドぐらいまでは海岸沿いに遊歩道をつけてほしい。メリケンパークやハーバーランドが点的存在である

限り真の回遊性は望めない。また、ポートアイランドの緑地は、現在も「緑地」のままである。さらに将来的な決断となるだろうが、人工島の海際をもっと公園化できないものか。例えば、ポートアイランド2期では78haを緑地に当てている。これを1期の港湾区域とチェンジするというドラスティックな施策は途方もない夢物語なのか。2期には住宅建設の計画はない。それなら、1期の港湾地域の緑地化は、島内住民にとって一層の“人間性回復”になるだろう。また、三宮側からの眺めもガントリクレーンが林立する無機質な風景から一変し、アーバンリゾートにふさわしいエコロジカルな都市景観となるだろう。

人口過疎化、高齢化が著しい神戸港西部の再開発も思い切ったプロジェクトが必要だ。神戸市は海上の埋め立てや旧国鉄の跡地利用の経験はあっても、利害が錯綜する既成市街地を取り込んだウォーターフロントの例はない。陰のイメージが強い地域だけに、斬新な企画でなければ効果は薄い。現在進めている運河のプロムナード化程度に終わらず、これに合わせた拠点づくりを模索すべきだ。

一方、東部臨海地区では神戸製鋼所の協浜・岩屋再開発地区に世界保健機関（WHO）の「健康開発戦略センター」誘致が本格化している。ウォーターフロント的にも国連機関を核に、重厚長大型の水際利用が大きく様変わりする可能性があり、アーバンリゾート都市構想にとっても大きなチャンスだ。土地用途変更など国を説得する努力とともに産、官、学による長期的な総合計画が必要となる。

国際居住年（昭和62年）を機にポートアイランドで国際住宅シンポジウムが開かれた際、オランダの代表がこんな質問をした。「地球温暖化で海水面が上昇しているが、神戸ではどんな対策を考えているのか」。国中がウォーターフロントといえるオランダでは、20年後、30年後の水際を当然のことのように考えている。もういい加減に、後追いの思考を改め、他にマネのできない神戸オリジナルのウォーターフロントを実現してほしい。そのときには、2、3日どころが1週間滞在しても退屈しない魅力あふれる街になっている。

アーバン・リゾートの都市景観

——最近の欧米の建築・都市デザインから——

安 田 丑 作

(神戸大学助教授)

1 はじめに

アーバン・リゾート都市とはいかなるものか。神戸アーバンリゾートフェア事務局の発行するリーフレット「アーバンリゾートフェア神戸 '93」によれば、アーバン・リゾート都市とは、「快適な都市環境の中で、市民や来訪者が、文化・歴史・芸術・スポーツ・アミューズメントなど、多様な都市ライフスタイルを選択し、楽しむことのできる街」であり、「市民の快適な都市生活を充足させ、来訪者が2～3日滞在したくなる街」であると言う。さらに、そのための都市づくりのコンセプトとして、①住み続けたい街、②すてきな人に出会う街、③おしゃれして歩く街、④誰にでもやさしい街、⑤24時間機能する街、⑥いきいきと働ける街の6つをあげている。

これ等からただちにその具体的な都市像を描くことは難しい。しかし、ここに示されているような都市づくりの方向は、世界の先進諸国における都市づくりに共通した傾向のように思われる。すなわち、21世紀に向けての脱工業化社会においては、国際化・情報化・技術革新、あるいは経済のソフト化・サービス化、さらにグローバル化・ボーダレス化が急速に進む中で、都市の再生あるいは活性化のための都市政策が、都市の定住・集住環境の整備のみならず、さまざまな人々の交流の場の形成を目指していることである。そこでは、都市や地域固有の魅力の創造そのものが都市づくりの目標となるが、都市景観は都市の魅力をもっと直接的に表現するものと言えよう。

本稿では、筆者がこの数年に訪れた欧米のいくつかの都市における建築・都市デザインの取り組みから、アーバン・リゾート都市づくりの空間的条件を探ってみたい。

2 パリのグラン・プロジェクト

1989年に革命二百周年を迎えたパリでは、それを旨とした都市改造のための一連の文化的都市開発事業「グラン・プロジェクト」が次々と完成した。

政府主導のパリ大改造事業である「グラン・プロジェクト」は、1974年のジスカールデスタン前大統領の提案によるオルセー美術館、ピレット科学工業センター、アラブ世界研究所、1981年と1982年にミッテラン大統領が付加したグラン・ループル、新大蔵省、バステューユの第二オペラ座、グラン・アルシュ、ピレット音楽センター、ピレット公園の総計9つの事業からなる。

これ等のグラン・プロジェクトの発端となったのは、1977年にオープンした「ボンピドー・センター」と言われる。二代前の大統領の名を冠したこの世界を代表する現代美術の殿堂は、国際建築コンペの結果イギリス人建築家リチャード・ロジャースとイタリア人建築家レンゾ・ピアノのコンビの設計案が選ばれたもので、その斬新なデザインはパリのみならず世界中で賛否両論のさまざまな話題を呼んだ。赤、黄、青の原色に塗り分けられたダクト、透明のガラスのチューブの中を走るエスカレーターがむき出しのこの建築は、古くからの下町のアパート群に囲まれてひととき異彩を放っており、前面の広場には世界中の大道芸人が集まってくる。一日の平均入場者数が2万人にも達するボンピドー・センターは、その後のパリのグラン・プロジェクト推進の事業的なモデルともなったが、同時に建築・都市デザインの上でも重要なエポックをなすものとなった。

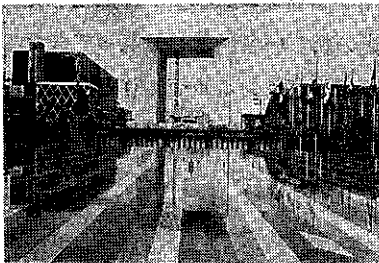
言うまでもなくパリは世界の歴史文化都市であるが、それだけに新しい建築・都市デザインにはパリの歴史的環境・景観との調和あるいは整合性がとりわけ大きな問題となる。

新都心ラ・デフレンス地区に建つ「グラン・アルシュ（新凱旋門）」は、国際コンペによって選ばれたデンマークの建築家オット・スプレッケルセンの案に基づく一辺105mの立方体で巨大なゲート形の白亜の高層建築物である。ナポレオンの旧凱旋門のほぼ2倍の大きさに相当するこの建物は、ループル美術館を基点にチュイルリ庭園、コンコルド広場を経て旧凱旋門に至るシャンゼ

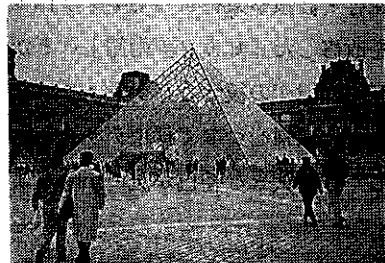
リゼの都市軸の延長上に位置しており、新しいパリのシンボルとなるものである。

一方、パリの旧市街地の中心ルーブル美術館の中庭には<ガラスのピラミッド>が建っている。このガラスのピラミッドは、ルーブル美術館改造のプログラム「グラン・ルーブル計画」の一環として登場したもので、中国系のアメリカ人建築家ヨー・ミン・ペイの設計による。歴史的美術館を利用しているこの美術館は、まるで迷路のように分りにくいことでも有名であったが、計画では建物の北翼に入っていた大蔵省をこれもまたグラン・プロジェクトの一つとして市東部のセヌ川右岸に移転させるとともに、中庭の地下に巨大な「ナポレオン・ホール」と呼ばれるインフォメーション・スペースを確保することで解決が図られた。ガラスのピラミッドは、新ルーブルの入口であると同時に広大な地下空間へ自然の陽光を導き入れるトップライトの役割を果たしている。底辺の一辺が33m、高さ21mのアルミ合金とステンレスの骨組に支えられたこのガラスのモニュメントは、透明感にあふれ背後のナポレオンⅢ世時代の重厚な様式建築に見事な対比を示しつつ、建築全体として融和が図られている。

セヌ川のロワイヤル橋を挟んで、ルーブル美術館と斜めに向き合う「オルセー美術館」は、1900年のパリ万国博覧会のために建設されたオルセー駅が改装されたものである。ガラスと鉄骨で組まれた巨大な透明のヴォールト屋根は、当時の建築家ビクトル・ラルーの設計による駅舎の建築そのままの雄大なスケールをもっており、バロック建築特有の華麗な空間が現代の美術館建築へ



(写真1) グラン・アルシュ (新凱旋門)



(写真2) グラン・ルーブル—ガラスのピラミッド—

と再生されている。ほとんど放置されていたこの建築の美術館への転用が決定されたのは1973年のことであり、その後三代の大統領にわたって改築計画がつけられようやく1986年に開館した。息の長い歴史的建築物の再生のための取り組みとその後の反響の大きさは特筆されよう。

これ等の他、全長数百メートルに及ぶ長大な建築でその一端の柱脚をセーヌ川の水中に踏み入れている「新大蔵省」、太陽の光のかげんに合わせてアラブ紋様のアルミ製のルーバを電気で動かす独特のファサードをもつ「アラブ世界研究所」などグラン・プロジェクトには建築界の関心を集めるものは多い。

いずれにせよ、このようにパリのグラン・プロジェクトが、歴史都市の中にあつてその都市空間のもつ文脈的な特性に配慮しつつも、極めて大胆にその建築・都市デザイン上の展開が図られていることは注目されてよからう。もっとも、こうした取り組みのすべてが支持されてきた訳ではない。ガラスのピラミッドについては、ピラミッド論争とも言える賛否の議論が飛びかっただけでなく、プロジェクト自体が現在も進行中のものも少なくないためその全体的評価には今少し時間を必要としよう。

しかし、ポンピドー・センターにはじまるパリの大改造が長い時間をかけて周到に準備され実行に移されていることとともに、マレー地区をはじめとする歴史的街区における保全修復型の再開発が着々と進められていることも見落としてはならない。マレー地区は、1960年代初めに当時の文化大臣アントレ・マルローにより保存が提唱された18世紀以前の街並みの残る街である。この地区の保存・修景事業によってアンリ四世時代の「ヴォージュ広場」や17世紀の邸宅を改修した「ピカソ美術館」などがパリ観光の新しい名所として蘇ってきた。歴史的遺産の復元をグラン・プロジェクトによる新しいシンボルづくりとがともに過去と未来をつなぐ都市デザインとして位置づけられていることにパリの都市づくりの大きな特色が見い出せるように思われる。

3 南仏のリゾート開発

フランス南部のマルセイユからイタリア国境までの地中海沿岸は、コート・都市政策 No64

ダジュール（紺碧海岸）と呼ばれる世界的なリゾート地帯である。温和な気候と美しい海岸風景に恵まれたこの地方のリゾート開発の歴史は古い。

ニース、カンタ、モンテカルロ（モナコ公国）などは19世紀すでにヨーロッパ各国の王侯、貴族や豪商など一部特権階級の避寒地として知られていた。20世紀に入ると鉄道交通の発展とともに数多くのヴィラ（別荘）が建設され、その利用も次第に大衆化してきた。これ等第一世代のリゾート都市の形成はいずれも自然発生的であるが、その中心街には大ホテル群とカジノをはじめとする娯楽・商業施設が林立し、海岸沿いにプロムナードが整備されている。

こうした大規模な商業観光化の進んだ第一世代の高級リゾート都市につづいて登場したのが、サントロペやアンティープなどの第二世代のリゾート都市で、それまでの漁村や古くからの歴史的環境を生かしつつマリーナ等の整備を図っているのが大きな特色である。

1960年代に入ると、余暇の増大と長期休暇の一般化によるバカンスの拡大とモータリゼーションの進展のもたらしたリゾート都市化の波は、コート・ダジュール地方のみならずスペインの地中海沿岸にまで及ぶこととなった。増大するバカンス需要へ対応、とりわけフランス国内からのバカンス客の流出防止と開発の遅れた地域の振興を目的としたラングドック・ルシオン沿岸地方観光整備計画がスタートしたのは、1963年のことであった。コート・ダジュールの西端からスペイン国境に至る長さ約 200km、幅約20kmの広大な海岸一帯で展開するこの計画は、フランス政府と第三セクターの地域開発公社および民間デベロッパーによって推進されているが、これまでに8つのリゾート基地が出現している。東からポールをカマルグ、グラン・モット、カップ・ダウド、フルーリ・ドッド、グルイッサン、ポール・ルカット、ポール・バルカレ、サン・シリアンの各基地がそれで、その多くは未利用の湿地帯に建設されたリゾート・ニュータウンである。

ラングドック・ルシオンのリゾート開発は、海洋型リゾート施設の構成、地域全体の振興と活性化計画から事業までの官民の役割分担などその後の世界のリゾート開発に大きな影響を与えたが、その個性的な都市・建築デザインもよ

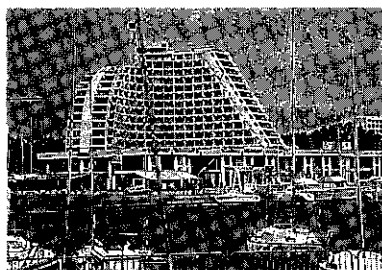
く知られるところである。

それぞれのリゾート基地においては、計画当初からその施設計画の調整とデザイン・コントロールを主任建築家に委ねており、その結果それぞれの景観が特色と統一感のあるものになっている。

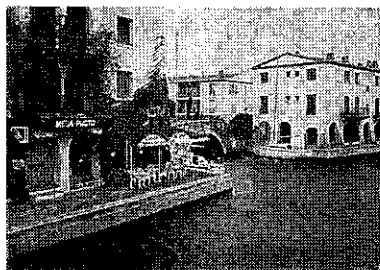
ラングドック・ルシオンの東側に位置するポール・カマルグとグラン・モットはいずれも主任建築家をジャン・バラデュールが努めているが、前者が3～4階の低中層建築が主体の構成となっているのに対して後者は高層建築が中心となっている。とりわけ後者のグラン・モットは、ピラミッド型の特異で印象的な住棟デザインで知られ、この地域全体を代表するものとしてわが国でもよく紹介されてきたが、大規模で幾何学的な空間構成とコンクリートによる近代的で硬い表情の評判はフランス人にはあまりよくないと聞く。

ラングドック・ルシオンの他のリゾート基地では近代主義的な建築・環境デザインとは対象的な地中海沿岸特有の伝統的な建築様式を生かしたデザインの方向も見られるが、こうした「ネオ・ヴァナキュラー（新土着主義）」とも呼ばれる建築・環境デザインの先鞭をなしたのは、ポール・グリモのリゾート開発と言われる。

ラングドック・ルシオンにも近いサントロベ湾の奥に位置するポール・グリモでは、1966年から民間デベロッパー数社による共同開発が進められているが、その開発を当初からリードしているのがアルザスの建築家フランソワ・スポエリである。彼は不毛の湿地帯に6.5kmの運河をめぐらし、この運河を中心



(写真3) グラン・モット



(写真4) ポール・グリモ

に各住宅が水に面して直接ヨットが利用出来るよう配置するとともに緊急とサービス以外の街の中への車両の乗り入れを禁ずることによって「プロバンスのヴェニス」を出現させた。低層住宅主体の外観は、地中海沿岸地方特有の瓦屋根に薄茶と淡いピンク色のしっくい塗りの壁によって構成されており、あたかも古くからの街並みのように周辺環境の中に融け合っている。コンクリートと鉄とガラスのモダニズムの建築に逆行して、人間的スケールと周辺環境との調和を重視する彼のデザイン手法がその後のヨーロッパだけでなくアメリカにおけるリゾート開発と建築・環境デザインのモデルにもなった。

いずれにせよ、南仏のリゾート空間では、自然景観の美しさを生かすとともに、それぞれの〈街〉ごとに個性的で調和のとれた景観形成を図ることがリゾート開発の最重要課題になっていることは特筆されよう。

4 テキサスの水辺都市——サン・アントニオとラスコリナス——

テキサス州南部の都市サン・アントニオは、1836年のテキサス独立戦争の際メキシコ軍に対して英雄的な抵抗を行った西部劇の〈アラモの砦〉の街として知られてきたが、近年は〈リバーウォーク〉の街として広く世界中で有名になった。

市街地の中心を曲がりくねって流れている川の西岸が遊歩道になっており、ホテルやカフェ・レストランなどが建ち並び、川を観光船（リバーボート）が行き来している。

こうした風景を実現させたサン・アントニオの都市づくりの歴史は古い。サン・アントニオは川によって発展してきた町であるが、同時にその歴史は洪水の歴史でもあった。市街地部を流れる川の断面が小さく湾曲しているためであるが、1921年の大洪水を契機にしてこの川の治水と改修をめぐる論議は活発化することとなった。当初市当局では、ダム建設、河川の直線化と拡張の他、馬蹄形の湾曲部を埋め立てて道路をつくることが計画されたが、このうち大湾曲地帯の埋め立てとコンクリート水路の建設に対して市民団体等から異議が申し立てられた。大湾曲地帯を守ろうという彼等の主張は、1924年にその川畔を

都市公園にしようという提案として結実したが、その中心をなしたのが当時のサンアントニオ保全協会の会長レーン・テラ夫人と新進建築家ロバート・H・ハグマンであったと言われる。

その後の大恐慌の時代もあって、計画はさまざまな紆余曲折を経たが、1941年公共事業としての河川修景事業は一応の完成を見た。しかし、当時のリバーウォークに対する関心は薄くむしろ破壊主義の横行する危険地帯になっていた。

こうしたリバーウォークの再生への取り組みは、商工会議所を中心に1950年代後半から1960年代前半にかけて再開された。1961年には市の開発債券が発行され湾曲地帯の改修が始まるとともに、リバーウォーク沿いの事業主などからなるパセオ・デル・リオ協会も設立され官民一体となったリバーウォーク計画が本格化することになった。

現在、リバーウォーク「パセオ・デル・リオ」は、観光、コンベンションを柱とするアーバンリゾートとして世界の注目を集めているが、その独創的な都市デザインによるところも大きい。周囲の地表面から数メートル低いレベルに設けられた遊歩道と川の水面とのレベル差がわずか数十センチであり、保護フェンスの類も設けられず人々が直接水に親しめるように徹底した「親水性」の確保が図られていること、また、両岸のホテルやレストラン・店舗などはリバーウォークに対して積極的に開かれていることが空間構成上の大きな特色になっている。さらに、そのデザインの基調にスペイン風あるいはメキシコ風の地方特有の伝統的様式が導入されており、エキゾチックな雰囲気醸し出し出ている。

このようなりバーウォーク空間の成立を可能にしている背景に、水面と遊歩道のわずかなレベル差を保つための水利技術、リバーウォークの土地利用の管理、建築やサインについてのデザイン・コントロール、各種イベントについての管理等水辺空間の維持と管理のためのさまざまな取り組みのあることも忘れてはならない。

さて、いまひとつの水辺都市ラスコリナスは、テキサス北部の中心都市ダラ

スの郊外に民間により開発されている面積 5,000haに及ぶニュータウンである。

1973年に発表された計画によると、「商業、業務、住居、周辺環境のバランスのとれたコミュニティ」を目指しており、対象面積5,000haのうち約3,000haは、公園・緑地、文化施設、レクリエーション施設の区域として計画されている。2000年には、就業人口18万人、居住人口5万人の都市とともに豊かな自然環境が提供されることになる予定である。

この開発の中心人物であるカーペンター兄弟は、ラスコリナスが他のニュータウン開発の単なる延長になることを最も恐れたと言われる。都市化の波を遮断し完全に独立したコミュニティの形成を図るために、開発地周辺の土地が公園用地として地元自治体に寄贈されたりした。

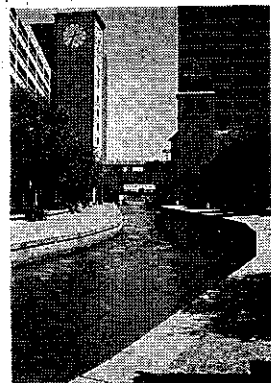
この地は、もともと雨が降ると浸水するという問題を抱えていたが、貯水池を掘削しその土砂によって地盤高の改良が行われた。こうして人工の池と運河が造成され、これを活用した人工のウォーターフロント都市が出現したのである。

ここでは、自動車交通を出来るかぎり排除する方針がとられ、交通機関としては全長40kmに及ぶ運河を航行する水上バスと空港につながる二本の新交通システム（モノレール）が導入されることになっている。

現在の開発の進捗状況は計画全体のまだ50%に満たないが、業務街の中心ア



(写真5) サン・アントニオのリバーウォーク



(写真6)
ラスコリナスの
アーバン・センター

アーバン・センターはラスコリナスの都市デザインの考え方がよく示されている。このアーバン・センターは、すべてその中央を流れる運河に向かって構成されており、水上交通のアクセスとともに水路沿いは遊歩道となっている。一方、自動車の駐車場や高架の新交通システムは運河沿いの建物の背後に配置されており、歩行者からは完全に分離されている。さらに興味深いのは、この運河に面する建築や橋のデザインがスペイン風に揃えられていることで、明らかにサン・アントニオのリバーウォークの影響を読み取ることが出来る。

5 おわりに

これまで概観してきたヨーロッパおよびアメリカにおけるいくつかの都市における建築・都市デザインは、当然のことながらそれぞれ独自に展開しているが、いずれも都市空間としての魅力の創造に果敢に挑戦している。これからのアーバン・リゾート都市づくりと建築・都市デザインを考える上で示唆するところも多いように思われる。

その第一は、建築・都市デザインの方向が極めて多様であることである。むしろこれからの都市空間像として、統一性よりも多様性の中の調和を追求する傾向がうかがえる。古いものと新しいもの、ハイテクとハイタッチのハイブリッドなデザインの展開が図られている。それと同時に、それぞれのプロジェクトが、都市の空間構造とそのコンテキスト（文脈）を大切にし、その場所の特性を最大限に生かそうとしていることに注目する必要がある。

第二は、それぞれの都市や地域固有の環境資源・景観資源を積極的に活用しようとしていることである。緑や水の自然環境、歴史的建築・環境の保存あるいは再生とともに、新しい建築・都市デザインに当たってもそれらと積極的に同化・融合させる方向が見られる。

第三は、第二の点とも密接に関連するが、ヒューマン・スケールの環境演出である。とりわけ、歩行者空間のデザインに当っては空間の分節化と素材感を大切にしたい＜なじみ深い風景＞の演出が図られている。

第四は、水辺空間のデザインにおける親水性の重視であろう。遊歩道に水面

とのレベル差を小さくして、保護フェンスも設けず人々が直接水に親しめるよう配慮されているが、そのためには維持・管理の面も含めた総合的対策が必要とされる。

第五は、「オープン・トゥ・パブリック」の原則による私的空間と公的空間の連続性の確保である。とりわけ、歩行者空間沿いの建築における公的空間への開放による相互のつながりの強化が豊かな空間を生み出している。

神戸市では、昭和53年の都市景観条例の制定をはじめとしてこれまでも都市景観行政に先進的に取り組んできている。その結果、都市景観形成の重要性と必要性が広く一般にも認められてきたことの意味は大きい。具体的施策についても一定の成果をあげてきたが、これまではどちらかと言えば都市景観の悪化防止に力点があったように思える。

これからのアーバン・リゾート都市づくりを視座におくとき、都市空間全体にわたるランド・デザインを含むトータル・デザインとしての展開が期待されている。

(参考文献)

- 松葉一清：「パリの奇跡」，講談社，1990年2月。
- 望月真一：「フランスのリゾートづくり—哲学と手法—」，鹿島出版会，1990年7月。
- ヴァーノンG. ズンカー：「サンアントニオ水都物語—ひとつの夢が現実に—」，都市文化社，1990年4月。

神戸の魅力とアーバンリゾートへ

向けての今後の期待

山下 葉子

(カラー&イメージコンサルタント)

カラフルな街、神戸

「神戸市」は、本当に“カラフル”な街だと思います。私は、「カラー&イメージコンサルタント」という職業柄、つい人や場所などを色でイメージし、記憶してしまうという癖があるのですが、「神戸市」に関しては、一色のみではイメージできないのです。まるで、何色ものブライトカラー（明るい色）が散らばった真っ白なパレットのように、それぞれの個性が輝いて見えます。多くの女性が神戸に憧れ、一度は訪れてみたいと思っているようですが、神戸はその多彩な表情を以て、一度にあれもこれも楽しみたいという、男性に比べて何事にも欲張りな女性の心を十分に満たしてくれる街であるからではないでしょうか。グルメもショッピングも観光も楽しめ、海・山と自然を満喫でき、ドライブもクルージングもできるのです。すでに“アーバンリゾート”の要素をたくさんもっているのです。

神戸は、東から東灘区、灘区、中央区、兵庫区、長田区、須磨区、垂水区、西区、北区と9区から成り立っているのですが、それぞれが特色をもっています。例えば、各9区を色で表してみましょう。東灘区は、高級住宅街。そして多くの美術館、資料館などもあり歴史と文化の薫りを漂わせています。

NOBLE VIOLET ~気品ある紫のイメージがします。灘区は、老舗の酒蔵が立ち並び、情緒ある旧街道の散策も楽しめ、その歴史の重みを感じ取れます。

GRAVE BROWN ~厳肅な茶色のイメージ。中央区は、ショッピングの街、異国情緒あふれる北野町。そして三宮から元町にかけては、ビジネスの中核機関が集中しています。URBAN SILVER ~都会的なシルバーのイメージで

す。兵庫区は、商業の街、下町情緒が今もなお残っています。一方では、神戸ハーバーランドの開発が目まぐるしく、アートビレッジ構想も広がります。PASSIONATE RED ~情熱的な赤のイメージといったところでしょうか。長田区は、“ふれあい”を大切にする工業の街。昔ながらの心の暖かみが、あらゆるところで感じられます。WARM YELLOW ~暖かい日だまりの黄色をイメージします。須磨区は、ヤングの避暑地として人気の高い須磨ビーチに代表されるように、夏の似合う街です。ENERGETIC BLUE ~エネルギッシュなブルーのイメージ。垂水区は、お酒落なカフェバーやレストランが立ち並ぶ注目のデートスポット&ドライブコースである塩屋から舞子にかけての海岸線沿い、まるで神戸のウエストコーストです。LOVELY PINK ~愛らしいピンクのイメージでしょう。西区は、澄み切った空気に包まれた新興住宅地。今や、山林地帯の大都会で、住宅、農業、畜産と三つの顔をもっています。CLEAR WHITE ~透き通るほどの白のイメージ。北区は、緑に囲まれたベッドタウン。「しあわせの村」に代表されるアウトドアを満喫できる街。PEACEFUL GREEN ~静粛な緑のイメージがします。もちろん、この9色は神戸の一部にしか過ぎません。その他にも、学生たちの街としてアカデミックな香り漂う岡本・六甲などは、元気あふれるライムグリーン、摩訶不思議な匂いのする南京町は鮮やかな朱色、ファッションタウンのある神戸初の人工島ポートアイランドはゴバルトブルーなどまだまだ違った色、表情を見せてくれます。

これだけたくさん色があがりながら、すべて混ざり合うことなくそれぞれの色が美しく発色しているのには、びっくりさせられるばかりです。人々は、自然にこの色の違いを把握し、北野へ遊びに行くなら大人の雰囲気漂う服装で、須磨海岸へ遊びに行くなら思いっきりカジュアルでというように、TPOに合わせた装いを楽めます。これが、「ファッション都市・神戸」として、そのセンスの良さを認められている理由なのではないでしょうか。

これらの色を組み合わせ、どのような素晴らしい絵を描いていくのか、世界に羽ばたく都市“KOBÉ”としてその名を広めていくことは私たちすべての期待するところではないでしょうか。

「恵まれた自然・環境」を軸とした都市イメージの再構築

では、今、神戸が目指す“アーバンリゾート”という題名の絵を完成させるには、何が必要となるのでしょうか。どのような素材のキャンパス（自然・環境）に、どのような筆（神戸市民や企業のエネルギー）を使って、さまざまなモチーフ（文化・エンターテインメント）を洗練された感性でどのように組み立てて絵に仕上げていくのでしょうか。この3つの観点から、それぞれのすでに秘めたる可能性、今後注目していくべき問題点について、考えていきたいと思えます。

「神戸で連想されるものは」というアンケートで一番多い回答は、やはり「海と山」だそうです。次いで「異人館」、「異国情緒」と続きます。恵まれた自然環境や、明治開港以来の歴史的背景、それに基づく独特の雰囲気など神戸市の都市環境にたいするイメージの良さを表しているのでしょう。「一度は住んでみたい街・神戸」として人気は高く、仕事は大阪で、住まいは30分もあれば大阪まで行き着いてしまう神戸というのが、エグゼクティブのステイタスとも言われています。さらに、神戸で働く人たちの通勤時間は、きわめて短く、朝の散歩を楽しみながら職場までというぜいたくなパターンも少なくありません。人々が生活したい街には、安らぎ・くつろぎがあり、しかも生活するのに便利な都市機能や交通網が発達しています。きらめく海と緑がまばゆい山並みに挟まれていながら、十分な大都市としてのシステムが整っている神戸は、まさに最高級のキャンパスを使って、絵を描こうとしているのです。

ただ、ここで注意しなければならないことは、神戸はこのイメージの良さに甘んじてはいないでしょうか。イメージ先行の都市として、表面的には美しい街ですが、奥行きが感じられないのです。例えば、六甲山を代表とする山、須磨ビーチとして人気のある海。どちらも老若を問わず、ドライブやハイキング、マリンスポーツを楽しむために、ウイークエンドなどは特に、多くの人で賑わいます。しかし双方ともに、企業の保養宿泊施設を除き、一般の人でも利用できるような宿泊施設が不足しているため、のんびりと自然の中での生活を十分に楽しめないのです。多くの人が、人の波や交通ラッシュで疲れ果てた顔

で、せっかくのホリデーにピリオドを打つのは、非常に残念なことです。

また、明治・大正時代に建てられた多くの近代洋風建築が、今次第に姿を消しています。北野町に代表される異国情緒も、観光客目当ての“フェイク”の異国情緒になろうとはしてないでしょうか。観光客を集めるために、新たな異人館を建て、歴史を無理やり添え付けた新街道を整備することは、都市計画ではなくれっきとした環境破壊に相当するものです。

21世紀に向けて、都市機能を飛躍させ、輝く未来への開発を続けていくことは、神戸市民にとっても期待するところです。しかし、世界的に見ても環境に対しての関心が高まっている今、十二分な配慮が不可欠となってきます。色を塗り足していくことばかりに夢中になって、キャンパス自体の持ち味、素材を駄目にしてしまわないよう考えていかなければなりません。

文化・エンターテイメントの遅れ

神戸の生活の評価として、第一に「都市環境の良さ」、次いで「ファッション産業を中心とした商業、サービスなどの第三次産業、工業のバランス良い発展」、 「職住近接のメリット」などが挙げられています。しかしその一方で、文化施設やスポーツ施設などの「エンターテイメント」に関する評価の低さが目立ちます。

コンサートにしても演劇にしても、神戸で公演されるものは限られており、かなりの有名タレントや劇団、メジャーな映画でなければ、やはり大阪まで足を運ばなければ、鑑賞することはできません。この他にも、アフター5を有意義に過ごす“場所”や、多くの人を集客できる“イベント”なども、東京・大阪に比べるとまだまだ不足しています。ただ単にトレンド性の高い遊び場所を増やせば良いというわけではありませんが、「エンターテイメント」の少ない都市は、若者の活気に欠けます。言い換えれば、都市全体のエネルギー量に相当しているのです。新しいものを生み出す環境に恵まれた神戸が、いまいち情報発信地になり得ない原因の一つがここにあるのではないのでしょうか。

しかし、神戸は、大都市には忘れられがちな人間情緒あふれる歴史と文化の

薫りが感じられます。江戸初期の建物を利用した酒造記念館や、源平一の谷の戦いで有名な須磨海岸をはじめ、昔ながらの商店街や下町、旧街道などいくつもの表情をみせてくれます。これらは、いかに最新情報や先端技術に頼っても、インスタントに作り上げられるものではありません。長い歴史に培われた、暖かい血の通った「人の文化」なのです。

また、国際都市としてのイメージが非常に強い神戸の背景には、在住外国人による歴史と文化もあります。神戸の港が開かれたのが、今から120数年まえのことであり、それと同時にそれまで砂浜の広がる半農半漁の寒村にすぎなかった神戸に、外国人居留地が誕生しました。それは、神戸が外国へ向けて開かれた街づくりの第一歩であったと言えるでしょう。開港とともに、早くから海外との交流の窓口として活躍してきた神戸。明治末から神戸港は、さらに大きく姿を変え、それに合わせて居留地にも次々と石造ビルが立てられ、現在でも独特の街並みを留めています。さらに、在住外国人などが、故郷の味として神戸にもってきたケーキやパンなどを売る老舗の洋菓子店や、いろいろな国の本場の料理を味わえるレストランなども、神戸が“グルメの街”と呼ばれる所以なのです。このように神戸は、多くの異邦人とさまざまな異国の文化を自由に受け入れて、それを柔軟に消化しながら、独特の神戸国際文化を育ててきました。

このプラスとマイナス、両面をもった文化・エンターテインメントのモチーフをどのように組み合わせ“絵”に収めていくのか、「保存と発展」をキーワードに、より良い文化を築き上げてほしいと思います。

“ナルシスト”な神戸の若者への期待

神戸市は、「神戸市株式会社」と言われていることでも明確なように、その優れた行政力を自他共に認める都市です。素早い対応力と思いついた行動力は、他の都市からも模範的存在として注目されています。ポートアイランドを初めとする、人工島などウォーター・フロントの開発。現在注目されている六甲アイランドは、神戸新交通六甲ライナーの開業により、神戸の中心から25分の交通エリアに収まり、一段と身近になりました。竣工間近な“神戸ファッシ

「ヨンマート」は業務・商業施設の核となり、その他にも、32階建のインターナショナル・コンプレックスタワーやホテルとグルメの複合ビル、インテリジェントビルも続々登場します。神戸ハーバーランドでは、かつて西日本の交易の拠点であった歴史を背景に“海につながる文化都市の創造”をテーマとし、新しい街づくりが推進されています。これらの優れた都市計画を実行している行政の努力が、神戸市民の日常生活に対する満足の高さや、全国的な知名度、人気度の高さとなって表れているのでしょうか。これは、もちろん喜ばしい事実ですが、違った面からこれに付随するデメリットを問題にしてみましよう。

神戸の若者に対しての、実体験からくる一感想を述べさせていただきます。私自身は、神戸生まれの神戸育ち、生粋の“神戸っ子”なのですが、悲しいことに、例えば東京のように若い年代の人達が集まって情報交換をしようとか、何かクリエイティブな活動組織を作ろうという話が出てくるとき、身を乗り出してその話に参加する友人たちは、たいてい神戸外出身の神戸市民です。“神戸っ子”の友人は…というときあくまでも自分自身を話の輪の外におき、第三者としてその話の行方を冷静に、かつ客観的に眺めています。私が思うに、神戸の若者は全体的にみて、“ハングリー精神”とか“創造力”に欠けている人が非常に多いのではないのでしょうか。「別に私がしなくても」とか、「このままでいいじゃない」という“事なかれ主義”の表れ、すなわち「ナルシスト神戸人」の原点なのです。

また、過去に、看護婦さんのような白いストッキングや、ハンティングワールドというブランドがファッショントレンドとして、東京発で日本全国に広がったことがあります。しかし、実はこれらは神戸がその発祥地だったそうです。神戸には、これらのものを神戸発として日本全国に広げるパワーがなかったのです。もしくは、いつものように「別に私たちさえ良ければ、外の人に伝える必要なんてないじゃない」という自己満足に終わってしまったのでしょうか。とにかく、東京の若者が、神戸の若者のファッションをみて真似をし、初めてトレンドになったのです。神戸の若者のエネルギー不足がここにも感じら

れます。

一前にも述べたように、神戸のイメージの良さや恵まれた環境、満足心に安住してしまい、「神戸を変えていかなければ」という気持ちを若者はもちろんのこと、他年代の市民や企業、行政さえも持ち合わせてはいるのではないのでしょうか。新しい変化を求める気持ちに欠けているのです。このように神戸市全体が“ナルシスト”集団になってしまえば、まるで最高級のキャンパスに、たくさんの美しい色を使いながらも、筆使いの弱い、無感動のつまらない絵になってしまいます。

活動の中心となるのは、やはり若者です。神戸には若者の活動組織や、活動事例はほとんどなく、彼らの行動力のなさを示します。また一方では、若者を支援するといった機関も不足しており、能力・才能を生かしたり発揮するチャンスも東京のように頻繁にないため、ますます彼らの行動を期待できない環境となっています。神戸の都市構造は、“動”的な部分において、企画・立案をしたり、その決定権をもっていたりと、イニシアチブを握っているのは、行政やその業界の権威者であり、やはりここでも若者の出る幕は用意されていないのではと思われまます。若者のエネルギーを受け止めてやれる都市構造、意見を聴き入れ、よい企画には資金的にも援助してやるといったシステム作りをすれば、若者の活性化ができるでしょう。若者の活性化が実現すれば、現在格差の著しい地域の活性化も可能なのです。神戸の若者の持ち前の明るさ・素直さをもっと引きのばし、さらに積極性を付け加えれば、各地域ごとの“街おこし”が、活発になるのではないのでしょうか。もちろん若者だけで、神戸の発展を促すことができるわけではありません。これには神戸市民や、企業、大学などすべての人々からの協力が必要です。若者中心の街では決してなく、若者が中心に活躍して、神戸全体を盛り上げる効果を期待したいと思います。

注目される都市への発展

「アーバンリゾート都市」～全国的に見ても、“市”規模でそう呼ばれるに値する都市は、まだほとんどありません。神戸が今後、この課題に向けて成功

するか否かは、市民のみならず、誰もが気になるところではないでしょうか。神戸のような地方都市が、「アーバンリゾート都市」として、その名を広めていくには、今まで述べてきた3つのポイント（自然・環境、文化・エンターテイメント、若者のエネルギー）を、まず押さえていくことでしょう。

人口、市場、経済的規模すべてをとっても数倍上回る日本の中心都市・東京、そして第2の大都市・大阪。これらを、すべての品物・種類が勢揃いした街の中心地に位置する大手デパートに例えると、神戸は街角にある小さなブティックでしょう。一日でこなせる客の数も違えば、ワンシーズンに仕入れられる品数も違いますが、このブティックが繁盛していくためには、いつも道行く人や顧客に“注目される”店作りを心掛けなくてはいけません。一風変わったディスプレイを工夫する、イベントなどを仕掛けて人の関心を集めるなどのほかに、長く息の続く老舗の店を目指すなら、常に商品のハイ・クオリティ（高品質）を維持することに力を注ぐべきでしょう。ディスプレイすなわち環境の保護・整備、イベントすなわちエンターテイメントの充実。そして、ハイ・クオリティな人材・若者の養育。いつも全国から注目され続け、“イメージの良い都市・神戸”としてその絶対なる地位を確保し続けたいうえで、「アーバンリゾート」に挑戦しなければいけません。

“神戸”という都市、またそこに住む人々は、品質に対する厳しい選択の目をもっています。異国文化と微妙に混じり合ってきた今までの歴史をふりかえてみても、神戸はいろんなものを受け入れてきた“柔軟な街”，と同時に良いと思うもののみを取り入れる“こだわりを持つ街”なのです。新しい文化や情報を運び込む海、それらを育み守り続ける山、この海と山がつながって大地に包みこまれているような懐の深さが感じられる街・神戸には、あらゆる可能性が秘められているはずです。この歴史に培われた“選択の目”を曇らせることなく、「アーバンリゾート都市・神戸」へ向けて私たち自身の道を選択していくのではないのでしょうか。

アーバンリゾート都市をめざして

——アーバンリゾートフェア神戸'93——

下 村 繁 弘

(神戸市企画調整局
アーバンリゾート都市推進室長)

神戸は1868年(慶応3年)の開港によって近代都市への第一歩を踏み出した。以降、世界に開かれた港を中心として都市の発展が続くなかで、阪神大水害や戦争など多くの困難にも遭遇してきた。

特に、昭和20年の大空襲により市街地の60%以上が焼失、100万人に及んでいた人口が38万人まで減少し、それまでの神戸のまちづくりの大半が失われたことは、この都市にとって最大の危機であったといえる。しかし昭和21年には早くも「神戸市復興基本計画」が策定され、これが今日にいたる神戸のまちづくりの基礎となった。

復興にあわせ港湾区域とともに市域の拡張が進められた。さらに高度経済成長とともに道路、交通網も飛躍的に整備されていった。しかし、その一方で、経済の発展は、公害に代表される社会的な歪みをもたらしたことも忘れてはならない。やがて、鉄鋼、造船などの重厚長大産業はより高度加工型、より知識集約型への転換が進められ、ファッションやコンベンション、研究開発型の産業など多様な産業構造の展開が図られてきた。

このような社会経済情勢の変化のなかにあって、神戸はこれまで、人間環境都市、ファッション都市、コンベンション都市、国際スポーツ都市など、その時々に応じてテーマを設定し、新たなまちづくりを進めてきた。これらが総合されて、多種機能型複合都市として実を結び今日に至っている。このように、すべての市民が安全で快適に「住み」「働き」「学び」そして「憩う」まちづくりが営々と続けられてきたのである。

そして、20世紀も残りわずかとなった今、新しい世紀にむけて、これまでの

まちづくりを継承し、さらに発展させて、市民一人ひとりが「やさしさ」と「ぬくもり」を実感し、より快適で充実した生活が送れるよう、活力と魅力にあふれた神戸を、市民、事業者、市が一体となってつくりあげていきたい。その神戸の長期的な目標である都市像が「アーバンリゾート都市」である。

都市は、人、もの、情報が交流する「場」である。これらの交流が途絶えるとき都市は衰退する。今日、社会経済情勢は大きく変化しようとしており、都市のあり方も新たな時代への対応が要求されている。

生活水準の向上、価値観の多様化、個性化、国際化、情報化、あるいは労働時間の短縮にともなう自由時間の拡大といった様々な状況があり、時代の要請がある。刻々と進行する高齢化社会、地球的規模で指摘されている環境問題等々、このような課題に柔軟に対応できる都市。東京圏への高次都市機能の一極集中といった状況や、先般ランドデザインが示された大阪湾ベイエリア構想における世界都市「関西」圏域における神戸の役割を考えながら、神戸独自の都市魅力を生かした、人、もの、情報の交流する場を生み出し、経済、社会、文化の各面にわたり都市活力を高めることによって、うるおいのある、ゆたかな市民生活を実現すること。これが「アーバンリゾート都市」づくりである。

「リゾート」という言葉の意味は「しばしば訪れる所」「人出のする所」であるが、外来語として使われる場合は「保養地」といった意味が強い。都市の魅力が賑わいと刺激（都市の活力）であり、同時に、うるおいのある快適な都市環境（人間性の回復空間）であるとすれば、「アーバンリゾート都市」という用語は、まさに神戸の都市魅力を表現するものであるといえる。誤解のないように付け加えておきたいが、「アーバンリゾート都市」は単純に市域に保養地を有する都市ではないということである。

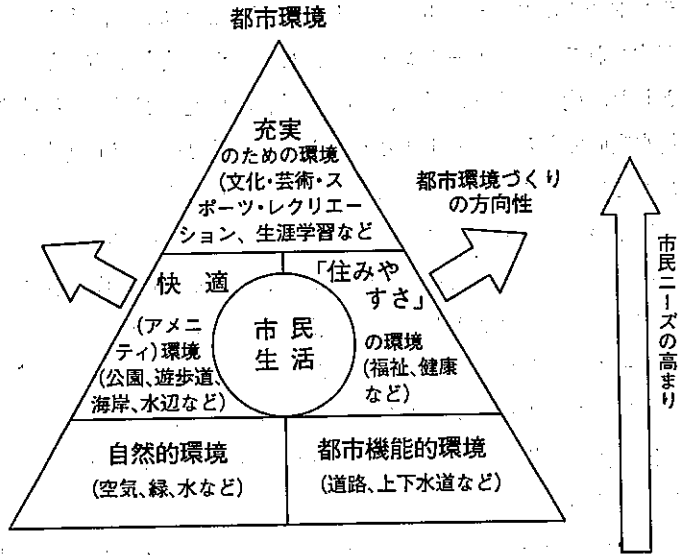
たしかに、近来、「リゾート」という言葉がよく目につく。それは、人々が生活のなかでゆとりや心の安らぎを求める傾向の表れであり、その背景には労働時間の短縮にともなう自由時間の拡大とともに、生活意識の変化があることは事実である。その意味では、文化、歴史、芸術、スポーツ、アミューズメントなど、個人個人の多様な欲求に応える選択肢としてのハード、ソフトの充実

も大切である。神戸市は「アーバンリゾート都市」の推進に力を入れている。しかし、「アーバンリゾート都市」が充足させようとするのは余暇時間だけではない。都市に住む人々の生活時間すべてにわたって快適性を追求し、そのことによって都市活力を高めようとする息の長いまちづくりなのである。神戸にはそれを可能にする要件がそろっている。

神戸は世界に開かれた港をもち、30kmに及ぶ海岸線を有している。その背後に商工業地域があり、住宅地がそれに続く。さらにその背後には六甲山の緑がある。西北神戸地域にはゆたかな田園地帯がひろがり、日本最古の温泉もある。これだけの地域個性をそろえた都市が他にあるだろうか。さらにそれぞれの地域には、歴史、風土、伝統に根づいた様々な地域個性がある。これらが複合して神戸の「個性」を形づくっているのである。このような都市個性を大切にし、さらに発展させながら市民がうるおいのあるゆたかな生活を送ることのできるまち、市民にとって誇りをもって住み続けたいまちを築きあげることが、ひいては、誰にとっても訪れたいまちであり、住んでみたいまちにつながるのではないか。

市外の人々を対象とした各種のアンケート調査でも、神戸は住んでみたい都市としての評価が非常に高い。しかし、その評価がイメージ先行になっていないかを、神戸に住む者の視点から常に検証していく必要がある。そして、神戸で生活する者の立場から神戸の都市個性を創りあげていかなければならない。単なる観光地のように、「イメージの表面をなぞりながら人々が通過して行くまちでなく、生活空間、生活時間のレベルで、人、もの、情報が交流する場、それが「アーバンリゾート都市神戸」である。

神戸市では本年度よりマスタープランの実施計画として「都市環境基準」を策定し、実施することとしている。これは、公園面積や下水道普及率などの最低基準を設定したこれまでの「生活環境基準（シビルミニマム）」をさらに発展させて、福祉や文化、スポーツ等も含め、市民がより快適で充実した都市生活を送るための基準であり、アーバンリゾート都市推進のうえでその基礎となるものである。



ここでいう「都市環境」とは、空気、緑、水といった自然環境だけでなく、道路、公園等の物的環境から、福祉、健康といった「住みよさ」はもとより、文化・芸術、スポーツ、レクリエーションといった分野も含めたハード・ソフトの両面にわたる都市政策の総体である。基本目標は「参加と対話」「ぬくもりのある福祉」「住みよい生活空間」「のびのびとした教育」「豊かな文化と芸術」「いきいきとした活力」の6本の柱からなっている。

「都市環境基準」は平成3年度から7年度までの5か年計画であるが、これを次々にレベルアップし、その積み上げのむこうにアーバンリゾート都市を実現していきたいと考えている。この息の長いまちづくりは、様々な意見や提案を踏まえて進めていくことは当然であるが、さらにそのうえに、ある時期をとらえ、現実に神戸のまちづくりを市民をはじめ多くの人々に体験してもらおう機会を設けることも必要なのではないかと考えている。これが「アーバンリゾートフェア神戸'93」である。

平成5年、ちょうど「都市環境基準」5か年計画の中間年度にあたるが、バ

ハーバーランドや六甲アイランドが完成し、神戸にまた新しく、人々が集い交流する場が生まれる。ハーバーランドは「海につながる文化都市の創造」を基本テーマとした、商業、文化、情報、福祉、教育、住宅など多様な機能を備えた23haの親水空間である。ポートアイランドに続く第2の「海上文化都市」六甲アイランドでは、人工島の中央軸に、南北1kmに及ぶ水路をはさみ車を遮断した人間最優先の空間（リバーモール）を設定したほか、周囲の港湾地域から都市機能ゾーンの環境を守るための緩衝緑地（シティヒル）が作られている。また新しい都市インフラ施設として、地域冷暖房システム、地域温水システム、中水道システム等が整備されている。これらの新しいまちの完成をアーバンリゾート都市推進のひとつの契機として、ハーバーランド、六甲アイランドのみならず市内一円を会場として「アーバンリゾートフェア神戸'93」を開催しようとするものである。

このフェアは、神戸の長期的な目標であるアーバンリゾート都市実現にむけてまちづくりが進む93年時点の神戸のまちを、多くの人々に体験していただく、あるいは実際に様々な形で使いこなしていただく、そのうえで色々な意見や提案をいただき、それをさらに息の長いまちづくりにつなげていこうとするものである。いわば、都市づくりのプロセスとしてのフェアなのである。もとより、93年時点の神戸が、アーバンリゾート都市として完成されたものでないことは当然であり、多くの点で不足する要素や見直すべき要素が出てくる可能性がある。しかしそれが今回のフェアの趣旨なのである。

市民の生活のレベルから他の都市にない神戸の都市個性を主張し、そのことによって神戸を他の都市とは、ちがった人、もの、情報の交流の場としていくことが、フェアの趣旨であり、アーバンリゾート都市づくりの趣旨とも合致する。そして、この点で、今回のフェアは他に例をみない“都市キャンペーン”の意味を帯びる。

これまでの博覧会との比較で今回のフェアを語ることは誤解を招くことになってはいけないので、できるだけ避けたいと考えるが、特定の囲い込まれた会場内に複数のパビリオンがあるという一極集中型、一過性のイベントとは今回

のフェアが決定的に異っているということだけは強調しておかなければならない。従前の博覧会の形式を180度転換したというのではなくて、アーバンリゾート都市づくりのプロセスとして発想されたフェアが、必然的に従来のやり方とはちがった方式を要求したと考えている。

ひとことに市内一円が会場であるといっても様々な地域がある。かけがえのない自然という点では、須磨海岸や六甲山系、そして西北神の緑ゆたかな田園地帯がある。また、これまでのまちづくりを振り返り、将来のまちづくりを考える観点からすれば、六甲アイランド、ポートアイランド、メリケンパーク、ハーバーランドといった、ウォーターフロントとして開発、再開発された地域だけでなく、港湾地区や工場地帯、ドックなども「展示」されてよい。そして、それぞれの施設や地域という「場」を通じて、直接には見えにくい歴史、風土、伝統から培われた地域個性あるいは福祉、環境、衛生、防災等々のまちの営みを支えるソフトの仕組みも体験し評価していただけるフェアであればと考えている。

そして、今回のフェアにおいて何よりも大事なことは、市民の役割である。まちを使いこなす主体が誰かということを考えれば、これまでのポートピア'81やユニバーシアードのような「参加」「協力」といったことでは十分ではない。今回のフェアの主役は市民であり、アーバンリゾート都市づくりの主役もまた市民である。このような考え方で、アーバンリゾート都市の実現に向けて努力していきたい。

横浜の都市の魅力を探る

若 竹 馨

(横浜市都市計画局
みなとみらい21担当理事)

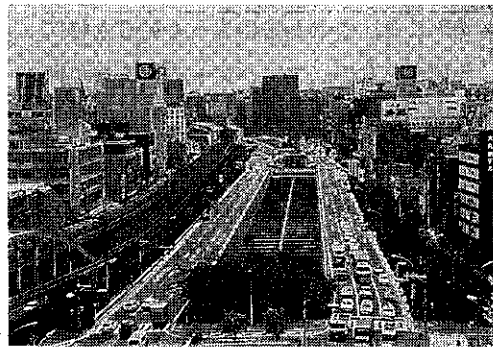
1 はじめに

今東京湾沿岸は様変わりしようとしている。世界中のニュースがリアルタイムで飛び交う情報化社会の到来とともに、わが国の国際化が確実なものになってきた。21世紀に向けて世界の中心国となろうとしている日本は、今やグローバルな視点の上に立ち、様々な対応が求められている。なかでも首都圏は、国際化社会におけるわが国の役割の飛躍的向上に伴い、世界の経済、文化などの中枢機能を担うことが期待されている。現在東京を中心とする半径50～60kmの範囲には、わが国人口の4分の1に近い3,300万人もの人々が居住し、世界でも数少ない巨大都市圏が形成されている。高度経済成長期、首都圏への人口集中と、これをもたらした東京への中核管理機能の過集積は、さまざまな都市問題を引き起し、多くの混乱をもたらしている。首都東京への一極集中が増々激化するなかで、各都市が活性化を求め様々な試みをしている。都市のイメージを高めなければ先端産業も立地しないし、人材も定着せず地域の発展はおぼつかない。このため各自治体が先を競い街づくりに励んでいる。それも国からの押しつけではなく、地方都市独自の街づくりの実践がはじまっているのである。

横浜もまた新たな展開が求められている。東京という大きな波にのみこまれ個性のない街にならないよう横浜の主体性、自立性を確立し、都市のアイデンティティを追求していかなければならない。横浜はこれまで安政6年(1859年)の開港以来培ってきた国際色豊かな港湾都市を中心に、工業都市、住宅都市として多角的に発展してきた。これらを都市のハード面とみなせば、これからはソフト面の強化(役割)を図っていく必要がある。このための政策として、世

界平和に貢献していくことを狙いとしたピースメッセンジャー都市、また情報化時代の到来とともにますます人と人との接触が必要となるため、人々が集い語らうことのできるコンベンション都市、更に、横浜の開放的な市民性やみなとの歴史を十分に配慮したアーバン・デザインに優れたアメニティ（快適）な都市の三点である。アーバン・デザインの実践については、全国の自治体に先駆け行政内部に“アーバン・デザイン課”を設置するなどして積極的に取り組んできた。昭和63年にはデザイン都市宣言をするなど、市民が誇れる街の実現をめざし努力している。例えば、東京とのアクセスを高めるため高速道路が建設される際、都心部を高架で縦断することが都市計画決定されていたが、都心部の分断をさけ、かつ都市景観からも地下化が必要であるという市側のニーズを押し通したものである。いまでもその熾烈な戦は、“都心部ルート”（写真一1）問題として語りつがれている。“都市は人間の為にある”という論理のもとに、アーバン・デザインやC. I（コミュニティ・アイデンティティ）の追求に力を入れ街づくりに励んできた。その成果が現在の横浜の都市の魅力となっているといっても過言では

ない。オイルショックは市民に良い意味での刺激をもたらした。市民の意識が変化し、価値観が変わり、街づくりにあたって、単に利便性、機能性の追求のみでは満足できず都市のアメニティ（快適性）を求める姿勢が強まってきた。人々が



写真一1 地下化された高速道路

都市に住むにあたって何が必要であるかを理解してきたのである。それが都市環境の充実をという声の高まりとなってきているのである。都市に緑を、水辺を、都市にうるおいを求める声の高まりとともに、人間が人間らしく都市という大きな器の中で生活していくために最少限必要なものとしてアーバン・デザ

インの実践が定着してきている。

横浜で伊勢佐木ショッピングモール（写真—2）を建設したときの抵抗の妻さがまるで嘘のようである。アーバン・デザインの必要性など一笑に附されていたものが、僅かに10年間、その変貌ぶりに驚く。いまや市民の共通の夢は、緑あふれた街、美しく舗装された広場、涼味あふれた噴水、水の流れ、水辺の遊び場等都市空間における楽しさの演出に求められている。市民は“快適な都市空間の中で充実した生活を送りたい”という願いを求めており、アーバン・デザインやC. I 作戦がようやく市民権を持ちはじめたのである。C. I は単なる街のお化粧ではない。人間の意識を変え理念を確立し、コミュニケーションを良くして、人と人が手を携えて、よりよい社会を築きあげていくための手法、システムである。このようなシステムこそ、これからはもっと見直されなければならない。アーバン・デザインが真に役立つものになるためには、機能的な美だけを求めるのではなく、人間にとって物



写真—2 伊勢佐木ショッピング・モール

や情報や環境がどうあらねばならないか、極論すれば、人間生活のあり方の原点に立ち返った活性化を考えなければならない。哲学や科学はそのためのものであり、広範な思考の中で人間と生活についてトータルに見直すことにより真に役立つデザインが生れてくるのであろう。都市が都市として気品と風格をもち、そこで生活する人々に自分の街に対して誇りと愛情をめざめさせるような都市空間づくりが“うるおいのある街づくり”という名のもとで実践されているのである。このような街づくりこそ、その都市の歴史、風土、市民性等に根差したものでなければならない。そのためにはこれまでのようにギスギスした非人間的なもののみの追求ではなく、遊びやゆとりのある人間的魅力にあふれ

たものを求めていく必要がある。私のいう“地縁的街づくり”の実践である。地縁的街づくりには、そこに住む市民一人一人が自分達の街は自分達の手で最善の環境にしていくという意欲と熱意をもって街づくりの難問に挑戦していかなければならない。街づくりにあたって市民が主体的役割を負わなければ、よりよいものは実現しない。

まさに地方の時代における街づくりは、地方独自の個性に立脚した街づくりの実践が求められているのである。各都市固有の伝統や歴史にもとづいた街づくりが実践されることにより、街に血が通い、そこから生ずる雰囲気やニオイといった地域性のあるユニークな街が実現するのである。街づくりの原点は、市民がもう一度、自分（マチ、ヒト）をみつめなおし生活を豊かにしようとする努力から始まる。街づくりについて悩むことは大事なことである。どこかにその街の欠点があるから悩み、街づくりを行うわけである。街について悩む人々が集まり力となる。

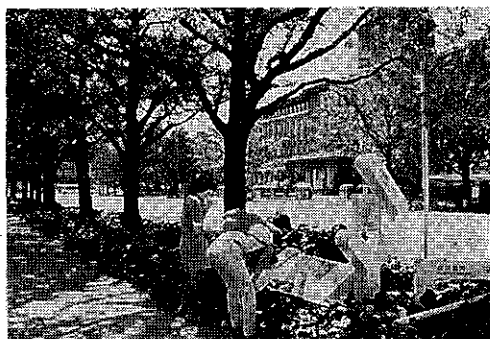
2 横浜の魅力を探る

横浜では前述のような視点に立ち、市民参加による街づくりを進めている。都心部を通過する高速道路のあり方から議論が始まり、都心部の分断を避けるため、地下化に成功し、その上部を緑地帯にしたり、都心全域のグリーン・ネットワーク構想の軸線となる大通り公園(写真-3)を建設したことをスタートとして、都心の三駅（JR桜木町駅、関内駅、石川町駅）より市民の財産である“ミナト”へ行きやすくするため、街の要所要所に現代版の道標を設置したり、歩道には等間隔に市民の手にな



写真-3 大通り公園（水の広場）

るデザイン化された絵タイルを設置するなどして、できるだけ市民の手造り感をもち上げるなど様々な工夫をこらし、市民も来街者も楽しく散歩できる都心部プロムナード（写真一4）を整備した。大通り公園・くすの木広場・馬車道モール・吉田橋スクウェア（写真一5）・伊勢佐木モールへと続くペDESTリアン・ウェイは一つのアーバン・デザインの成果であろう。この間、様々な法律の壁等にぶつかり悪戦苦闘の連続であった。都心部の環境整備に刺激され郊外部の街づくりも次々と促進された。広場を中心として綱島モール、ギリシャ風の街並をめざした大倉山エルム通り、また河川改修に伴い整備された大岡川プロムナード、三ツ沢せせらぎ緑道等が次々と完成し、横浜の魅力が高まってきたのである。



写真一4 都心部プロムナード（道標とデザイン化された絵タイル）



写真一5 吉田橋スクウェア計画（復元された鉄の橋） 一地下は高速道路一

3 横浜港のシンボル“ベイブリッジ”

横浜開港130周年、市制施行100年の記念事業として開催された“横浜博覧会”のフィナーレをかざり、横浜の21世紀の街づくりの新たな門出を記念するかのよう、みなとに“ベイブリッジ”が華々しく完成した。城下町でも、門前町でもない、一寒村からスタートした横浜が130年かかって、市民の誇れるオブジェが完成したのである。みなとヨコハマの玄関を彩る世界一の斜張橋が大陽のもとで白く輝いている姿は、横浜港の景観を一変させた。夜間には、横浜市民のセンスを象徴するかのよう、シンプルなブルーに輝いている姿は、今や横浜の観光資源となっている。観光客の数は大幅に増加し、周辺の山下公園、中華街、元町商店街は来街者が増え軒並み売上げを増加させるなどベイブリッジ効果が顕著にあらわれている。夜間、ブルーに輝く“ベイブリッジ”は、赤く輝く“東京タワー”とよく比較されるが、いずれも都市照明家石井幹子の手になるものである。今年開催された成人式のアンケート調査でも最も魅力にあふれた場所として第一番にあげられている。今やテレビなどに横浜が紹介される時は、ほとんどが“ベイブリッジ”の姿である。“ベイブリッジ”は早くも横浜そのものを表現しているともいえる。

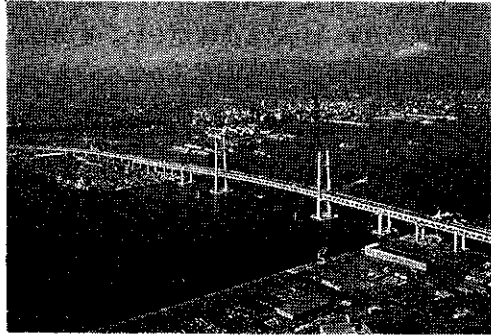
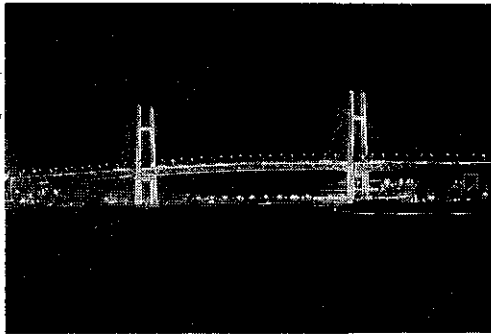


写真-6 “ベイブリッジ”



ライト・アップされた“ベイブリッジ”

湾岸戦争の折、ライトアップが一時中断されたとき、みなとは寂しくなり、戦争終結と同時に復活を求める声が高まり、再びその勇姿をみせたとき、最早横浜港には欠かすことのできない都市のエレメントになってしまった。この種の施設が市民に誇りをもたせる魅力の場となるとともに、かぎりない経済効果をもたらすことが理解できたのである。いずれにしろ、都市の魅力を高めなければ若者達も集まらない。人々が集まらなければ都市は活性化しないし、経済の繁栄もない。最近さわがれているリゾート開発にしても、日常を置きざりにして開発が進められても意味がない。その都市の固有な歴史と文化を掘り起して、保存再利用などしながらリゾートに溶け込ませていくことが必要である。まちの人々の日常生活のいこいの空間になるようなものを数多く建設していかなければ魅力ある街は実現しない。市民が本当に誇れるものでなければ、来街者の心をゆさぶることはできない。都市は様々な要素が混ざり合って魅力を高めるのである。山手にある港の見える丘公園も、大仏次郎記念館や、神奈川近代文学館、山手資料館、外人墓地やステキな西洋風レストラン等が混ざり合い地域全体を有機的にネットワーク化することによって魅力が高まっているのである。

4 横浜の新しい魅力“みなと・みらい21”

横浜は、今21世紀に向けて燃えている。国の政策の遅れにより都市間のサバイバル戦争は増々激化する。このようななかで、横浜も自らの存在感を高めるために、横浜の個性、横浜らしさを一層際立たせることが大切である。横浜の街づくりの中核事業である“みなと・みらい21”は、東京への一極集中の弊害を解消するための政策として推進されている多核複合都市構想の先導的役割をもたせ、21世紀までの10年間に面積186haの広大な地域に19万人の就業人口を擁する業務、商業、サービス、文化、国際交流機能等最先端の高度都市機能を集積し首都圏の業務核都市にするとともに、アメニティに優れ、人間的感覚に満ちた、温かみのある街を実現することにより、横浜の自立性、主体性の確立を図り、もって21世紀にふさわしい国際文化都市にしていこうとするものである。街づくりにあたっては、開港以来の横浜の都市的蓄積や国際港湾としての恵

まれた諸条件を生かして、“24時間活動する国際文化都市”，“21世紀の情報都市”，“水と緑と歴史的環境に囲まれた人間環境都市”を街づくりの基本コンセプトとしている。

◎24時間活動する国際文化都市

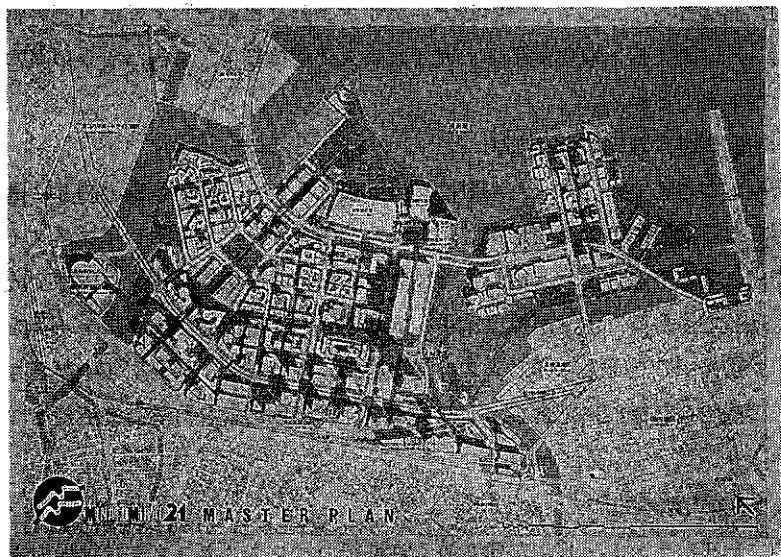
横浜がこれまで培ってきた国際性を最大限に生かし、世界各地の動きに常時対応できる24時間型の街を形成し、ビジネスのグローバル化やライフスタイルの変化に対応できるような街、またはコンベンション機能を備えた国際交流の拠点として大規模な国立国際会議場（5,000席）、国際展示場、ホテル等を一体的に整備するとともにオフィス、文化施設、商業施設、都心型住宅などさまざまな機能を有機的に結合し、活気に満ち、国際色あふれた魅力ある街をつくる。

◎21世紀の情報都市

インテリジェント・ビルが建ち並ぶ21世紀のビジネスセンター、世界の主要都市と直結するテレポート計画を中心に、高度情報化社会における情報通信ネットワークの拠点を形成し、先端技術、知識集約、国際分野での活動する企業の中枢管理部門をはじめ、官公庁の諸機関などの業務機能を集積し、経済・文化などさまざまな情報を創造、発信できるような情報の発信源都市としていく。

◎水と緑と歴史に囲まれた人間環境都市

ウォーターフロントは、人工と自然のエッジであり、人間生活においては極めて貴重な場所である。街づくりにあたっては、その特性を生かして、人間と自然とが溶け合い、潤いにみちた街を形成し、美しい街並み、にぎわいと活気に満ちたアーバン・モールなどを創設するとともに、緑豊かな歩行者専用空間、水際に広がる大規模な緑地、たそがれとともに幻想的に輝きを増す夜光海べべメント（北米照明学会賞受賞、石井幹子設計）を整備するなどして、地域全体をグリーン・ネットワーク化していく。更に横浜の歴史を象徴する赤レンガ倉庫や石造ドックなどを保存、再利用して、水と緑の中で歴史的な香りが漂う明るく開放的な都市環境を実現し、やがては山下公園、新港埠頭、臨港パークへと続く海辺沿いは世界に誇れるエスプラナードとなる。散策に、ジョギ

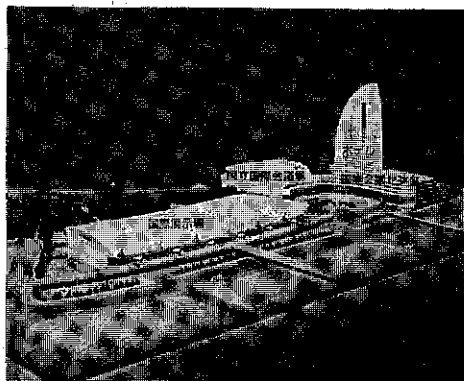


写真一七 みなと・みらい21マスタープラン

ングに、サイクリングなどを楽しむ人々ににぎわい、横浜の街の息吹きを十分に満喫できる都市空間となるであろう。

5 姿をみせはじめた“みなと・みらい21”

計画発表当時、その規模の大きさに、大風呂敷ではないかと言われた“みなと・みらい21”も昭和58年11月の着工以来、きわめて事業が順調に進み、その姿を市民の目の前に現わしてきた。中央地区の埋立もほぼ完成し、道路、共同溝、公園などの基盤整備が順調に進み、現在上物整備に



写真一八 国立国際会議場とホテル・展示場

入っている。すでに横浜美術館や帆船日本丸を係留したメモリアルパーク、マリタイムミュージアム等が完成し市民に供されている。更に本年7月29日には、(株)横浜国際会議場のホテル(600室)と中小会議場がオープンする。加えて東日本唯一の国立国際会議場も8月には着工するはこびとなり、平成5年秋には、世界的規模のコンベンションホールが完成する。貝をイメージした斬新なデザインは、横浜市民が誇れる共有財産となろう。これらの施設の完成は、横浜を名実共にコンベンション都市にしていく。その経済波及効果は計り知れないものとなるであろう。

一方民間の動きも活発になってきた。“みなと・みらい21”の最大の特徴は、官民が一体となって事業を推進していることである。基盤整備を横浜市、住宅・都市整備公団が実施し、上物ではできるだけ民間エネルギーの活用を図り、21世紀に誇れる街とするものである。民間サイドの第一号は(株)三菱地所が進めているランドマークタワーである。建物規模は、地上70階、延床面積約40万㎡、高さ296m、用途は事務所、ホテル、商業・文化等の複合ビルである。平成5年春には完成し、東京都庁舎の高さ248mを抜き、名実共に日本一の超高層ビルとなる。まさに“みなと・みらい21”を象徴するランド・マークとなる。隣接街区は官民一体となり事業提案コンペが実施され、住友・東急グループの“T・R・Y90”が最優秀案として金の射止めた。現在平成7年春の完成をめざし最終的な話がなされている。ランドマークタワーから、“T・R・Y90”，国際会議場へとつながる軸はクイーン・モールとして完成、イタリア・ミラノのガレリアを凌ぐべく様々な工夫が検討されている。更に、横浜銀行本店が現在工事中である。建物は28階、延床面積85,000㎡、

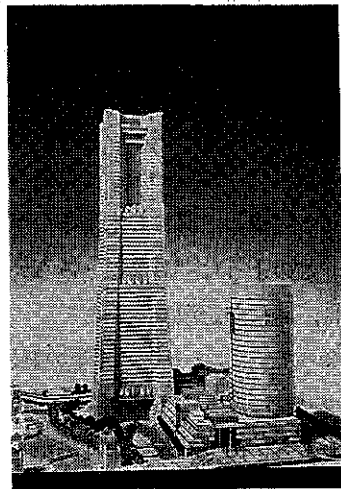


写真-9 ランドマークタワー
(高さ 296m)
(株)三菱地所

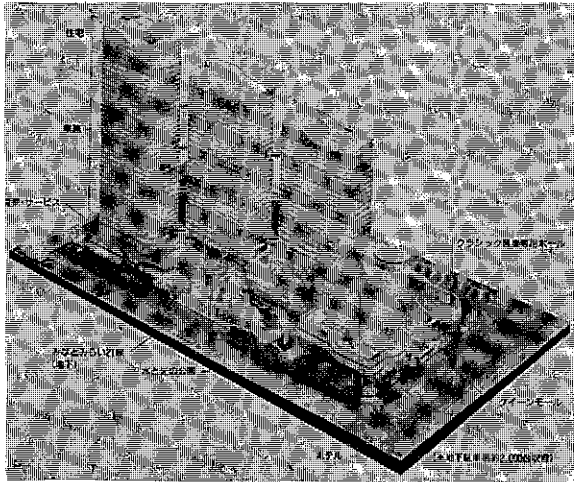
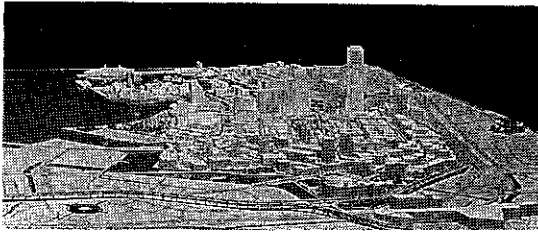


写真-10 官民一体の事業提案コンペ最優秀案
(住友、東急グループのT・R・Y90)

高さ 151 m となり、銀行ビルとしては第一勧銀ビルを抜き日本一高いビルとなる。このほかにも、地元経済界が中心となりファッション産業の中核となる新産業文化センターや、情報の拠点となるコミュニケーション・センター、総合病院等々、他の街区の開発計画も積極的に推進されており、平成5年は“みなと・みらい21”にとっては最大の山となる。デザインに優れた美しい建物が続々と完成し、明日の未来都市が目の前に現れてくる。

このように“みなと・みらい21”事業は着実に推進されている。これからは、時代が急激に変化していくなかで、この事業を進めていくテンポが問題になってくる。とりわけ都市の個性を追求することが最重要になっている現在、街づくりにあたって横浜らしさをどのように表現していくのか、横浜の個性をどのように街づくりの中に生かしていくのが最大のポイントとなる。横浜の風土、歴史、市民性を十分に生かした、横浜らしさの追求ともいえる。その一つは、横浜の歴史に培われてきた国際性の追求であろう。開港以来の風土を生かし、国際港都へのさらなる飛躍をはかるため、国際的な機能を強化していくこ



写真—11 みなと・みらい21完成模型

とが大切である。すでに政府間協定では、わが国で最初の国際機関である“国際熱帯木材機関”（ITTO）を誘致したのも、その一つの現われである。さらに、国際化時代を迎えるにあたって、横浜を国内のみならず、世界に誇れる国際コンベンション都市にしていくためには、市民に課せられた課題は重い。幸にも自然条件に優れ、開放的でホスピタリティに富む横浜の市民が、街全体の活性化に努力することになれば鬼に金棒である。“みなと・みらい21”は、これまで横浜が他のどの都市よりも先駆けて続けてきたアーバン・デザインを総合的に成し遂げる実験場でもある。街づくりにあたっての法体系の未整備の中、この街づくりから新しい事柄が誕生されることが期待されている。その意味でも“みなと・みらい21”はまさに創造実験都市でもある。

6 さいごに一文化総合としての街づくり

今、経済大国になった日本が世界から求められていることの一つは、国家として、企業として、個人として在来の文化を守り、新たな文化を育てていくことではないだろうか。文化や芸術・思想が花開く条件は、政治的な自由、経済的な繁栄、文化的感覚に優れた市民が存在することであろう。

いまや、まさにその時代である。

都市や街が、そこに住む市民の文化程度をリアルに表現するといわれるわりには、わが国の街並みや都市環境に対する関心度が今一つ低いのは、大変残念なことである。もっと、街並みや都市環境の整備に対する要望が高まってほしい。

都市空間の演出に美的配慮を求める声が、アーバン・デザインを求めるニーズが高まれば高まるほど、街や都市はよくなる。街づくりを文化総合としてとらえていく時代がきているのである。私達は瞬間、瞬間に本や音楽や映像が発信する都市の文化を体験している。これから益々増大するであろう自由時間を市民がエンジョイできる街、楽しみ、遊べるような街、ゆとりとうるおいの感じられるような街づくりに一層努力していくべきである。現在、市民の最大のニーズは“ゆとりのある人生を、快適な都市空間の中で過したい”ということではないだろうか。新しいライフスタイルを21世紀に向けて求めていく、今こそ、街づくりを文化総合として理解していかなければならない。

都市全体を一枚の写真でイメージとして伝えることができる。ブルクリン島からみたマンハッタンの都市景観がニューヨークを、海辺の優れたデザインのオペラハウスがシドニーを、新宿の超高層群や、香港の高密度化した都市景観が、それぞれ東京や香港の都市を象徴するように、街づくりにあたっては、一枚の写真でイメージが伝わるような工夫も必要であろう。横浜も、やがては、ベイブリッジからみた“みなと・みらい21”の姿で象徴されるであろう。夕陽や、富士山を背景に白く輝く超高層群は、都市横浜のエネルギーを象徴することになるであろう。

だが、これからの都市は街路の景観やビジネス活動だけでは評価されない。その上に様々な工夫をこらした文化的イベントが実施されなければならない。文化的イベントも祭のざわめきもない都市を、誰がわが街として誇るであろうか。活気に満ちた街というものは、人々が集まり、語り、ガヤガヤとにぎわっていることであろう。アメリカ・ミネアポリスのニコレット・モールの設計家ローレンス・ハルプリンは、これからの都市を定義して“都市はビューティフルでなければならない”という。彼のいうビューティフルとは、姿や形だけをいうのではなく、その都市へ行くと胸がワクワクするような雰囲気を持っていることであるという。そのためにも文化的イベントや、お祭りが必要となる。人々の目は輝き、自分の街を愛し、誇りをもつことにより、訪れる人々の心をゆさぶる。

このように生き生きとして、活気に満ちた街づくりを推進していくためにも、市民自らが先頭に立たなければならない。街づくりは、みずみずしい新鮮さを失わず、人間と都市への限りない愛情をもった人々の手によって実践されなければならない。その上、街づくりに携わる人は柔軟思考、行動がとれるようにたえず訓練し、努力をしていかなければならない。そして常に夢とロマンが語られてよい。

21世紀の理想的な街は、そのような市民が存在することによって実現されるのであろう。

政策的福祉の論理

宮崎市政の福祉行政は、他の政令市と比較して遜色のない高い水準を維持してきた。ことに注目すべきはオイル・ショック後の財政圧縮期にあっても、福祉行政において所得制限による見直しとか、給付の抑制とかという減量経営的対応を採用していない点である。

むしろ福祉行政であっても、公共経済学的視点から「選択」と「拡大」という政策科学にもとづいた福祉路線を堅持していった。その政策的基礎となったのが『神戸市行財政制度調査会報告書』（昭和50年11月）であった。

当時のバラマキ福祉非難につき地方自治体の福祉行政について、「その精神、基本方向について誤りはないと思うし、また行政サービスの総量（パイの大きさ）を縮小すべきであるとは考えない。しかし、パイの質、パイの配分比率、パイの配布方法において完全であったとは思わない¹」とのべている。

たしかに、福祉政策は45年度から50年度にかけて1.4倍（神戸市財政歳出構成比）に急膨張した。低成長になった今日、「これまで通りのテンポで行政の拡大を続けることは不可能であろう。より一層の厳しい行政の選別が行われることはやむを得ない²」としているが、基本的政策は財政悪化を口実にして、福祉見直しから福祉削減へと傾斜すべきでないという点である。それは「財政悪化といってもマクロの運営視点からみると、かなりの選択の余地があることもまた事実である³」。したがってこれからの福祉は、明確な体系・ビジョンなどをもって、「選択」と「拡大」という2つの基準をベースにして進めていかなければならないだろうと方向づけている。

制度調査会の報告は、総量は抑えるべきではない。それは日本の福祉はそれ

ほど高水準ではなく、財政危機を口実として抑制を図ることは本末転倒であるのみでなく、自治体の使命を放棄するに等しいという政策思想である。

このような福祉拡大論に立ち、当時のバラマキ福祉論争につき、宮崎市長も次のように福祉擁護の見解を示している。

「『地方財政が破綻したのはバラマキ福祉が原因である』とか『バスで若者が座り老人が立っているようでは福祉も見直す必要がある』とか批判されている。しかし、福祉は財源が余っていればやり、足りなくなれば切るという性格のものではない。また、福祉をなにか精神論にすりかえて制度批判をするのもおかしい。

地方自治体の福祉政策には、たしかに行き過ぎがあったかもしれない。しかし、それは財政悪化の原因というほどの額ではない。むしろ地方自治体が反省しなければならぬのは、福祉をはじめとする生活行政について十分な価値体系をもっていなかったことである。だからバラマキ福祉批判が出ると、すぐに動揺し、減量経営に傾斜し勝ちである」

すなわち当時の社会的風潮は政府やマスコミの安易なバラマキ福祉論に便乗していったが、そのような感情論、末梢論は結局、福祉削減へ手をかすことになるとの警戒を示していた。しかし残念ながらこの危惧は高率補助一律一割カットとなつて的中する。しかもそのような暴挙が行われる精神的土壌をつくりだしたのはまさに無節操ともいえるバラマキ福祉論であった。

また、このような感情論と同じように公共経済論による都市経営論も福祉削減に組み込まれ批判されてきた。当時、たしかに公共経済学は選別福祉を主張した。しかし、擬似的公共経済的発想と異なり、基本は福祉極大化のための選別であり、総量抑制をめざす減量経営とは基本精神にあって正反対といえるであろう。

この点、宮崎市長は「『自治体はふとんの上げ下げまでやるのか』とよく批判される。福祉政策も福祉元年の呼びかけに応じて急速に膨張したため、あまりにもきめ細かい福祉サービスまで引き受け過ぎた嫌いがある。しかし、自治体はふとんの上げ下げを自力でやる力のない市民には、力を貸すべきであろう⁵」と意図的な減量の選別に自戒を求めている。

誤解を恐れない勇気ある発言であるといえよう。都市経営が公共経済学をテコに福祉削減を図つたとして非難されるのは、ためにする科学の悪用であって、

厳正な政策科学の導入は、福祉の拡大のために不可欠な武装であり、反福祉への強力な武器となりうるのである。そして福祉拡大のために政治圧力、住民運動による一本調子の拡大ではなく、政策科学による理論武装なくしては、この厳しい時代を乗り切れないと、次のように方向を示している。⁶

「生活行政の拡大は住民需要を行政需要として判別しながら吸収していく過程をたどらざるをえない。そのため『政策選別の基準』『合意形成のプロセス』『行政サービスの費用区分』『財政効果の測定』など、より科学的・民主的行政への転換が迫られているといえる。……生活行政のよりいっそうの向上のためには、力によって量的拡大を図るよりも、生活行政の計画化・理念化をより強化する方が戦略的にはより有効な時代に入ったといえるのではなかろうか」

しかし、このように政策科学にもとづく選別による福祉極大化方策は、福祉削減論者としての批判にさらされた。ことにそれが都市経営という手法を背景にして財政運営を展開してきたとなると、企業利益のために市民福祉を犠牲にする非福祉行政と非難された。

このような非難・批判は福祉至上主義といえ、減量経営主義と対極的に位置する暴論である。財政を破綻させて福祉をまもるべきというのは、福祉を破滅させても財政をまもるべきという論理と同じである。日本の社会科学の弱さはこのような極論のなかで現実的対応を見出す論者を双方から異端として排斥していく風潮である。

この点、宮崎市長は福祉至上主義の亡者でもなければ、財政収支至上主義の狂信者でもなかった。まして減量経営の外圧を利用して福祉削減を画策するといった財政マンでもなかった。福祉が大事かどうかは別にして政策ベースで対応し、手段のため目的を犠牲にすべきでないという自制心はもっていた。

財政ピンチが顕在化するにつれて、飛鳥田市長や長洲知事までが福祉見直し論をマスコミを通じて訴えだしたが、宮崎市長は沈黙をまもった。このような財政悪化と福祉の関連につき質問されて、当時、次のようにのべている。⁷

「とにかく、福祉見直し論が低成長期に入った今、出て来たところに、方法論的に間違いがあると思いますね。福祉は金のある、なしに関係ないはずです。好況、不況にかかわ

らず、福祉の方法、方向として正しかったか、どうかを論じるべきでしょう。私は、たしかに福祉に若干の行き過ぎはあると思います。バラマキ行政といわれたり、極端ないい方では、物ごい行政、身の回り行政などというふうに表現されるような将来の見通しのない集票のための福祉であってはいけないと思います。私はむしろ、低成長の今こそ、福祉を強化しなければいけないと考えています」

革新自治体華やかなりし頃、老人医療費公費負担を競って導入し、しかも将来の財政負担をも考えずに70歳から一挙に65歳に引下げた。「予算に飛躍なし」のセオリーを無視した実施であった。

そこには先導行政としての自負から、政府も必ず追随するとの読みがあった。しかし、政府は高額医療と特定疾患医療の無料化という選別福祉を打ち出し、自治体行政への追随はしなかった。自治体はいわば「二階へあがって梯子を外される」破目になり、今日ではねたきり老人介護などの立遅れからみるとかなり疑問視させる政策である。その原因は福祉体系もないまま集票装置として医療費無料化を玩んだためだといえる。

宮崎市政も政治的には追随を余儀なくされたが、当時、将来の財政負担を考えると心中、苦々しく思ったのではなからうか。福祉であれ、環境であれ、政策的にそして体系的に展開されるべきという信念は一貫してテクノクラートとしてはもちつづけたといえる。この時、福祉についても「受ける側の自立の精神」⁸と「社会連帯」⁹という2つの条件をつけている。しかし、だからといって家族の自助努力に行政責任を転嫁するという、財政悪化を奇貨として策謀をめぐらすこともなかった。

都市経営の一環として培われてきた内部行政の科学化は、財政圧迫という事態に対しても冷静に事態を分析し、ムードに支配されることなく、都市行政の運営を誤まらないだけの判断基準・政策形成力をもつにいたったといえる。

企業的都市経営イコール福祉軽視という短絡的な発想が支配的であるが、開発行政によって収益をあげることに、それをどう処分するかは別次元の問題である。

これまでの地方自治体による開発事業は収益をあげることなく、却って一般

財源の援助を仰ぐという失敗のケースが多かった。それ故にどうしても開発行政すなわち反福祉という印象が広がってしまったといえる。

しかし、これまでみてきたように企業的都市経営は、少なくとも神戸市政にあっては福祉を犠牲にしてすめられなかった。たしかにサン舞子マンションのような有料老人ホームにつき批判があったが、それも今日では安価な買物となり却って行政サービスの社会的不公平を招いたともいわれているくらいである。

福祉とは都市経営にあっては、可能最大限に社会的公平を図っていくことである。単に貧困の救済に止ってはならないのであり、宮崎市長は「そうねえ、私がいつも考えているのは、富の平準化ということ。一部の人間だけが利益を受けるのでなく、皆ができるだけ平等になるように考えてきた。公共デベロッパーとして市が自ら開発するのも、その利益を市が吸収して皆のために、¹⁰という狙いがある」とのべている。

大言壮語の感は免れないが、その意図するところは中間サービスも含めて、市民各層にそれにふさわしい平準化政策をとっていこうということである。有償福祉サービス、安価な分譲住宅、有料老人マンションなど可能な限りの福祉関連施策の追求・展開にあった。それが仮に「金持ち福祉」と誇られようとも福祉極大化をめざした。

いいかえれば宮崎市長は福祉をいわゆる市行政の民生局行政に限定しなかった。たとえば「広い意味では雇用も福祉だし、狭い意味の福祉にも多くの金がかかる。そんな市民の暮らしと、財源を維持したい、という考えだ。しかし福祉といっても、自立のない福祉は恩恵にすぎないでしょう。例えば福祉教育ひとつにしても、これを市がやると言っても皆はついて来んですよ。権力側が言うといかん。ここが難しいところで、民間に期待しますがねえ¹¹」とのべている。

宮崎市長の脳裡には福祉といっても市のみでは十分な面倒はみられない。要は市民参加のエネルギーをどう市がとり込めるかである。それがいわゆる外郭団体、市民団体による有償福祉であったが、福祉を開発のように収益ベースに乗せることは如何に経営的手腕を発揮しても不可能で、そのため用地提供、補

助金散布などあらゆる支援をやっという展開図式が描かれていた。

そのためにも開発政策が必要という論理が成立するが、その理屈は通用しなかった。

「市民の福祉財源は、経済がすたれては生まれてこない。生活のための開発だということを、もっと市民に説明しておけばよかったと反省する¹²」と、PR不足を嘆いている。しかし、福祉戦略としては決して誤っているとは思っていなかった。

- 1～3 神戸市『神戸市行政制度調査会報告書』（昭和50年11月）7頁
- 4 宮崎辰雄『都市の経営』103頁
- 5～6 宮崎前掲書 104頁
- 7 昭和50年11月12日婦人問題懇談会（神戸市広報課『宮崎辰雄神戸市長対談集』）241頁
- 8 婦人問題懇談会前掲対話 240頁
- 9 婦人問題懇談会前掲対話 241頁
- 10～12 神戸新聞「都市経営は、今—18—」（平成元年6月24日）

有償福祉の展開

このように宮崎市政の特色は、福祉財政の危機に際しても政策科学による福祉拡大という基本戦略を打ち出したのみでなく、一般会計ベースのシビルミニマムの福祉の充足に加えて、企業的手法による福祉充足をめざして、都市経営的施策の展開を図っていった姿勢である。

すなわち福祉という収益性・企業化になじみにくい分野にまで誤解を恐れず都市経営的発想を適用していった。それは市民ニーズが存在するが、市場サービスでは不可能な分野、そして公共サービスでは提供が限定されるか、選別がむずかしいか、公共的浪費の発生しやすいサービスに対して、外郭団体等を媒介項とし、かつ、民間エネルギーの導入を図りながら市民ニーズの充足を図ろうとする方式である。マスケレブがいう価値財 (merit goods) である。

しかし、福祉行政にあってはこれまで公共財・サービスのみ限定して考え、それ以外の福祉施策はすべて反福祉として拒否反応を示した。ところが現

実は生命保険、家政婦、有料老人ホームなど市場サービスによる福祉は行われており、むしろ市民ニーズからみると中間サービスの欠落こそ政策的には大きな欠陥なのであった。

すなわち第1表にみられるように市民福祉をシビルミニマムの福祉に限定せず、中間サービスも含めた全体像でとらえた。ことに準公共・準市場メカニズムによる供給を展開しようとした。その方法が基金設定による外郭団体の活用、基金利子による民間ボランティア活動支援、そして有償福祉の展開であった。

第1表 所得階層別在宅ケア・サービスの類型

類 型	供 給 形 態	費 用 負 担	受 益 者
公 共 サ ー ビ ス	直 営 方 式	全額租税負担	低所得者層
準公共サービス	公社方式	有料制+委託金	中間層(下)
準市場サービス	公益法人	有料制+奨励金	中間層(上)
市場サービス	企業方式	全額個人負担	高所得者層

資料：高寄昇三『高齢化社会と地方自治体』日本評論社，100頁。

このような企業の経営から展開された福祉行政として、1つは福祉振興基金にもとづく有償在宅福祉サービス、2つは、老人マンションであるサン舞子マンション、3つは、障害者と健常者の共存をめざした「しあわせの村」の開設である。

まず在宅サービスにおける有償的福祉サービスの展開である。多くの市と同じように神戸市も福祉条例を制定した。しかし、神戸市はそれを忠実に実行するためのシステムを推進した。神戸市市民福祉振興基金を創設し、その財政的資金を背景に神戸市市民福祉協会を設立し、それを中核としてシビル・ミニマム以上の福祉サービスを供給することにした。

その政策意図は準公共・準市場サービスである中間サービスを提供可能とするためである。サン舞子マンション¹（ケア付老人マンション）、しあわせの村（複合的福祉施設）²、そして民間在宅サービス提供団体への財政補助である。「神戸ライフ・ケア協会」「コープくらしの助け合いの会」³などをはじめとして、多くの民間ボランティアグループが活動している。これらの民間ボラン

ディア活動を公共サービスでないとして、民間自力にまかすのではなく、「ボランティア・セクターの公共化⁴」によって、その供給量の拡大、水準の向上を図ろうとしている。

しかし、このようなボランティアの公共化は、市が有償福祉まで扱うことになると、民間団体側にとっては「公共セクターの中に包摂される方向⁵」と「市場セクターに移行する方向⁶」という苦しい選択を迫られるという状況が生じており、行政とどのような関係に立つかが、課題となりつつあると分析されている。

いいかえれば公共が無償・貧困層を中心としたシビルミニマムの水準に閉じ籠っている限り、ボランティアとの軋轢は生じないが、中間サービス分野へ進出してくるとサービス競合など厄介な問題が生じるといわれている。

そのため「市行政全体の福祉計画の中に位置づけられ、管理が包摂される方向性をたどる⁷」か、「有償額の引き上げによって市場労働に近付ける⁸」方向をたどることになると推測されている。

しかし、このような推測はやや神経質すぎるのではなからうか。ボランティア団体とか在宅サービス協会などへの財政的支援が、これら団体を社協のごとく行政補完・協力団体化することにはならない。財政的に貧弱な団体や市場ベースに乗りにくい活動を考えると、外部援助によって自らの公益性を保持し、市場化を予防するとともに共益団体としての存続を図ることが可能となるといえる。そしてこのような補助金方式は民業圧迫とはならない。

すなわち少なくとも当時、私的セクターと公的セクターとの競合は生じていない。それは神戸市自身が強力な在宅サービスシステムを福祉公社などの間接方式であっても導入していないということによって、私的セクターが支配的であり、また、福祉振興基金による奨励金等の財政援助の拡大という方法に止まっている。

問題は公私セクターの在宅サービスの競合というより、在宅サービスの絶対的不足であり、そのシステムの未成熟さにある。将来、神戸市が如何に努力しても私的セクターの活躍の場は残るであろう。神戸市政が責められなければな

らないのは、公共デベロッパーの展開より以上の熱意と精力をもって先進的な在宅サービスシステムの構築へと挑戦しなかった点である。

- 1 「サン舞子マンション」については木下敏郎「有料老人ホームの経営」（神戸都市問題研究所編『高齢者福祉の理論と実践』都市政策論集第10集）参照
- 2 「しあわせの村」については高橋良雄「市民福祉の展望と総合福祉ゾーン『しあわせの村』」（『都市政策』第34号、昭和59年1月）参照
- 3 「神戸ライフ・ケア協会」「コープくらしの助け合いの会」については、それぞれ土肥隆一「神戸ライフ・ケア協会の設立から今日までの経過」、成田直志「有償ヘルパーの課題と活動」（神戸都市問題研究所編）
- 4 蓮見音彦ら編『都市政策と地域形成』488頁
- 5～8 蓮見前掲書 490頁

経営的福祉の実践

むしろ神戸市は得意の公共デベロッパー方式を福祉にも導入し、施設建設・経営という民間では収支がむずかしい分野へ進出していった。ケア付老人マンション「サン舞子マンション」は、全国で初めてのケア付老人有料マンションとなった。

この方式は今日の終身利用権付老人ホームの先駆的实施であった。住宅問題とケア問題を有償方式で同時解消を図ろうとした。その実践例が神戸市民福祉振興協会の「サン舞子マンション」である。昭和59年3月、事業費30億円（用地費を含む）で完成され、現在、約120名が居住している。入居費1,000万～2,000万円も必要とするマンションを自治体の外郭団体が建設したのには高齢化社会の到来であった。

これからの福祉は救貧・救助ではなく、一般中間層のニーズにもこたえていかなければならない。福祉施設でない有料老人ホームは、その意味で入居者の自主性を原則とする新しい市民ニーズに応える施設であり、この点、次のようにいわれている。

第1に、自立しうる高齢者の自由な住空間であることである。すなわち「いわゆる老人マンションの入居者は、他の老人ホームの入所者のように“収容”

され、「保護」される客体でなく、自己の意志を持ち、独立して生計を営む主体性を持った個人として処遇されなければならない¹といわれるように、いわゆる福祉施設の相違が一つの特徴をなしている。

第2に、有料老人ホームの設置主体は、必ずしも福祉法人とは限らないし、官公庁の規制・監督も十分でない。そのため一般マンションと同じように倒産のケースもあり、現に「サンメディック」の悲劇も生じている。外郭団体とはいえ、自治体の公信用を背景にしての有料マンションの建設は、私営交通に対する公営交通と同じように、市民生活にプラスの機能を及ぼすといえる。

ともかく入居形態も入居老人もすべてが新しい生活意識、人生観をもった人々の決断にもとづいて、「サン舞子マンション」はスタートした。そして、「一般市民からは、相変わらず“1,000万円は、庶民にとって高すぎる”“寝たきりになったら追い出される”という誤解に基づいた非難が続くだろうし、同業者からは“入居金も管理費もその内容に比べ安すぎる。民業圧迫だ”と疎まれて²といわれている。しかし成否はともかく、これからの高齢化社会の問題を先取りしたことだけは確かである。

さらにより大がかりな福祉施設が複合的福祉ゾーンとしての「しあわせの村」の建設で、その目的は「市民福祉条例の基本理念である『自立と連帯』の精神を、具体的な施設建設を通じて実現しようとするもので、本市の『福祉都市づくり』の核となる、総合的な福祉施設ゾーンの建設計画である。

言い換えれば、これからの福祉都市にふさわしい福祉サービスを提供する施設群を体系的に整備しようとするもの³であると説明されている。

総合福祉ゾーン「しあわせの村」は、神戸市の六甲山麓に総面積 205ヘクタールに達する総合施設群からなる生活ゾーンである。福祉ゾーン48ヘクタール、公園ゾーン 157ヘクタールとなっている。

それは“自立と連帯”を基本理念として、明パビリセンター、福祉工場、痴呆性老人保護施設、多目的ショートステイ施設、ケア付き住宅、保健センター、生涯教育・福祉研修施設などあらゆる福祉施設を集約的に立地した複合ゾーン、いわば“福祉コンビナート”といえよう。

この「しあわせの村」はよい意味においても悪い意味においても都市経営の産物といえる。この発想は20余年前の44年の神戸新聞の「郷土振興調査会」の提案にはじまる。⁴

今日的な表現でいえば、福祉コンビナートというような巨大投資が、昭和40年代に計画だけにせよ実現するはずがなかった。⁵まして当時、宮崎市長は助役でありそのような決定権をもちあわせていない。しかし、宮崎市長は驚異的な粘りと綿密な計画とをもって、20年後にこれを実現する。この点からみて原口市長の大型プロジェクトをただ実施するだけの能吏としかみられていない評価は修正を要するといえよう。

原口市長と対比するとき構想力は劣るが、実施能力は宮崎市長の方がすぐれていることは、この「しあわせの村」の難問を1つ1つクリアしていった手法、アイデアを追跡していくことによって実証される。

第1に、広大な敷地をどうするかであるが、交通の便よりも安い山林という視点から、現在の谷間を含む山間地に定めた。昭和55年、平成元年の開村から見ると10年前で、当時、文字どおりの人里離れた隔地であった。

六甲山麓のこの地帯は旧市街地と背山の市街地とにはさまれた深い谷間で、当時、市街地化が行われるなど誰も予想しなかった地区である。現に墓地が建設され、火葬場の建設予定地でもあり、民間デベロッパーの力をもってしては宅地化は全く不可能な山林であった。

この地帯を宮崎市長自らが現地調査し、建設予定地として買収し、附近一体の開発プロジェクトの下に市街地として開発整備をすすめ、そのなかに「しあわせの村」の立地を図っていた。

第2に、膨大な工事費をどう捻出するかである。そこで採用されたウルトラCが「残土処理料」であった。⁶その結果、総事業費400億円のうち市債など市持出し304億円、国庫補助37億円、残土処理料16億円となった。

第3に、この運営費をどうするか、収益性のない福祉施設を外郭団体や民間が独立採算制で経営するのは不可能である。そこで150億円の基金を拠出し、経営安定基金とした。この基金は関西電力株の5分の1を放出して捻出され

た。戦前の神戸市民の負担によって開業された配電事業の現物出資に対する見返りの株であった。この株の売却は幾度となく話題となったが、福祉基金への充当はもっともふさわしい目的ではなからうか。

昭和50年代以降、福祉も行政が底辺をカサ上げていくパターンは終り、如何に市民エネルギーを導入していくかというシステムの時代になったといえる。「しあわせの村」につき外郭団体管理、基金設定、民間福祉法人誘致という連合方式をとったのもそのあらわれである。そしてこのような複合的福祉施設はその将来性を高く評価されている。⁷

平成元年、着想から20年、用地買収から10年、永い時間と辛い苦悩をこえてやっと完成した。この広大な福祉ゾーンをみるとき宮崎市長が口にする「福祉も金だ」という論理を納得しないわけにはいかない。

計画着手から完成まで約20年かかっている。宮崎市長の辛抱強さと着実な歩みは、驚くべき粘りである。都市経営手腕の卓抜というときポートピア '81の如き華やかさはないが、市政を自家菜籠中のものとして計画実現へ操縦していくさまは、まさにテクノクラートとの名に恥じない見事な手綱さばきといえる。

この「しあわせの村」の建設をみるとき、福祉にあっても都市経営の対象としてきた宮崎市政の一種、異常ともいえる側面をみることができる。たしかに経営的には成功したといえるが、福祉はより以上に心の問題で、この「しあわせの村」が文字どおりの成果を収めていくには、それに参加した市民、職員とともに市政の姿勢に大きくかかってくる。一抹の不安と限りなき期待感もたれているが、マス・コミは、「長い時間と苦心を重ねて『村』は完成した。施設の立派さと料金の安さ。内容は都市経営の『功』と映る。しかし、効率を追い求めることへの慣れがどこかにあるのだろう。専門の大学卒職員を採用した『村』は、その理念にもかわらず、まだ障害者を直接には雇用していない⁸」と、福祉ゾーンへの不安をのぞかせている。

しかし、「しあわせの村」は壮大な先験的実験である。かつて武蔵野市がはじめた不動産担保方式の有償福祉方式や神戸市がはじめた一括払式入居方式

の有料老人ホームは、今や全国に普及し定着しつつある。

同じように「しあわせの村」もこれまで福祉施設のような都市の片隅でひっそりと運営されるのではなく、都市の顔として工業コンビナートに対峙する福祉コンビナートとして建設されていくべきことを事業化によって示していったといえる。しかも福祉村でなく、市民休暇村としてホテルも立地し、明るい雰囲気なかで福祉施設群が立地し、運営されていることはやはりこれからの福祉施設の計画立地に大きな示唆を与える実践であろう。

1. 木下前掲論文 183頁
2. 木下前掲論文 206頁
3. 高橋前掲論文 22~23頁
4. 郷土調査会における「しあわせの村」の発想について次のように語っている。

「1年余にわたる調査を終えた事務局が『しあわせの村』の建設案を提出した。『たんなる収容でなく、自立を目的とした総合的な福祉施設を……』。高度成長の真っ盛り、しかも福祉といえば隔離収容型のコロニーが主流だった時代である。各トップの反応は芳しくなかった。

そんな中で宮崎は『面白いじゃないか』と言った。北欧の社会福祉や、武者小路実篤が試みた『新しい村』などに興味があった。『市長になれたらやってみよう』。この時、ひそかに自分の胸に語りかけたという。

同年9月、市長選に立つため助役を退任。11月、市長就任。そして46年には村の建設に向けて早くも調査費をつけた。『福祉は恩恵じゃない。障害者や老人が自立し、連帯できる拠点施設を』と部下に説いた」神戸新聞「都市経営は、今—4—」（平成元年6月6日）
5. この点について「しかし、他のメンバーは『そんな施設ができるわけじゃないか』と相手にもしないんだな。とくに砂野さんは『宮崎君、夢を見てるんじゃないのか』と、僕の顔をまじまじとのぞき込む始末でね。結局、親分の原口さんから『無理だ』と言われれば、助役としてそれ以上発言のしようがない。仕方なく口を閉ざしたものの、あきらめるもんかと心中思っていた」（神戸新聞「決断の20年—10—」（平成2年7月10日））と語っている。
6. 残土処理については「近くで北神戸線の工事に着手していた阪神高速道路公団と、市の道路公社にかけあい、工事で出た残土をこの谷に捨てさせるのだ。しかも有料で、である。造成は進み、『残土処理料』を元手にしてさらに事業を推進する。何とも欲張りな発想だった。『むちゃやで。造成までさせた上に金を取るのか』『まるで“しわよせの村”やないか』—と公社の担当者は文句を言いに来た。そ

のところ市長の宮崎は、こんな推移をじっと見守っている。他の事業にしわ寄せしてまで無理押しする考えはない。テーマを与え、担当者がどう財源を探してくるのかをじっくりと見る。その上で必要とあれば出す。公務員心理を知る宮崎一流の職員操縦法だ」（神戸新聞「都市経営は、今—5—」（平成元年6月7日））と説明されている。

7 痴呆（ほう）性老人問題に取り組む京都・堀川病院顧問早川一光さんは次のように評価している。「高齢者や障害者の自立とともに健常者との交流を実践する『しあわせの村』の理念は世間の常識より2、30年は早い。宮崎さんの先見性とともに計画を実現させた神戸市のブレンもよくやり遂げたと思う。私は老人医療に取り組んでいるが、単に老人ホームや老人病院を建てたからといって福祉の向上にはならない。地域の中で家族と一緒に生きていけてこそ血の通った福祉といえる。だから交流を軸にした『村』の発想は、他の自治体も大いに学んでほしいところだ。将来は、神戸全体が『しあわせの村』になることを願う」（神戸新聞「決断の20年—10—」（平成2年7月10日））

8 神戸新聞前掲「都市経営は、今—5—」

住宅政策の評価

さて福祉行政の一環として宮崎神戸市政は住宅政策にも力を入れたが、その評価はデベロッパー方式が前面にでたために、必ずしも正当に評価されていない憾みがある。

神戸市の住宅政策は福祉行政などと同じように、多彩な手法を活用し、階層に応じた供給体制を完備させ、トータルとしての市民ニーズにこたえてきた。神戸市の住宅政策を『大都市比較統計年表』からみると、一、二の水準を競う地位を占めている。

第2表にみるように人口千人当りの市営住宅数でみると横浜市6.6、名古屋市27.5、京都市15.3、大阪市36.0、神戸市26.8と決して低くはない。そしてこの状況は全公的賃貸住宅でみると、横浜市25.4、名古屋市51.5、京都市29.3、大阪市55.2、神戸市52.6と大阪市とはほぼ遜色のない水準にある。これは新開発、再開発をつうじて公団住宅の積極的誘致を図ったからである。

しかしこのような実績にもかかわらず、神戸市の住宅政策の評価は芳しくなく、先の『都市政策と地域形成』はきわめて厳しい評価を下している。¹

第2表 大都市公営・公団賃貸住宅数（平成元年度末）

区 分	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市
総 数	81,325	110,855	43,126	145,448	77,166
市 営	21,109	59,174	22,468	94,917	39,353
市住宅供給公社	—	1,360	340	2,096	444
府 県 営	16,735	18,760	5,335	14,056	11,527
府県住宅供給公社	4,920	2,736	194	2,040	1,648
住宅・都市整備公団	38,561	28,825	14,789	32,339	24,194

資料：『大都市比較統計年表』平成元年版，160～161頁。

「神戸市による公的住宅供給はあげどまりのまま、公庫融資による持ち家援助に傾斜している。神戸市住宅供給公社自体、居住水準を先導するような分譲住宅供給が中心であることを加味すれば、神戸市による公営住宅供給は全供給戸数の8%にすぎず、本来支援すべき民間借家居住層（低所得者層）への公的関与が決して強いとはいえない。しかも、3期5計以降で住宅供給計画は全住空間ヴォリュームの制禦を志向する以上、持ち家中心に偏っているともいえる。さらに、所得中間層への公的支援は住都公団に委せられているとしても、その全供給戸数は2万7,399戸（6.7%）と極めて薄い。神戸市の住宅供給計画では低所得者層・中所得者層への公的援助率は高くなく、民間主体の住宅供給（ミニ開発住宅から民間借家まで）に依存しているといえよう」

神戸市による公共デベロッパーをテコとする住宅政策は、有償福祉と同じように公的施策不十分の誤解をうけたのではなかろうか。

第1に、神戸市の公的施策住宅が不十分のような印象を与えるが、先にもふれたように政令市などの対比では決して低くない。先の論文によっても、公的賃貸住宅の全世帯数にしめる割合（昭和61年3月現在）は15パーセントときわめて高い水準にあり公営住宅供給も8パーセントもある。

たしかに10パーセントを超える水準の公営住宅を建設することはよりのぞましいが、市単独事業で建設していくとなると、1戸当り数千万円の費用を投入することは、如何に福祉政策とはいえ、財源的に他の住宅政策などへのシワ寄せは否定できない。

公営住宅を最も必要とする立地限定階層への立地要因となる交通至便の旧市街地は高地価と用地の絶対的不足によって、公営住宅の建設そのものが大きな

政策転換をみない限り、一自治体の努力では大量供給は不可能な状況にあるといえる。

いいかえれば旧市街地のインナーシティ地区にみられるように1ヘクタール以上の工場跡地はすべて神戸市が買上げたといっても過言ではない。しかし、工場移転跡地の9割は1,000平方メートル以下で、民間の賃貸マンションの活躍に依存せざるをえないので、民間借家への依存は都市空間の物理的要素が無視できないのである。

第2は、住宅政策としての公的宅地・住宅分譲施策への過少評価である。たしかに公的賃貸住宅が半分以上を占めることが理想といえるが、それが不可能であれば、次善の策としての公的宅地・住宅分譲政策は、日本人の持家志向の強さを思うとき無視できぬ政策である。

宮崎市長による神戸市政の特色は、シビル・ミニマムの施策は政令市との対比や国の補助金政策のなかで可能最大限に努力するが、極限にまで展開しない。それはどのような政策であっても、中間層の幅は大きく、しかも流動的であり、しかも、多くの公的施策はこの中間層を見棄てるという「貧困のわな」(poverty trap)に陥っている。

その典型的事例が住宅政策で、所得水準を低く設定したため、公営住宅に入れないのか、民間分譲住宅を購入する資金力もないため、生涯にわたって民間賃貸住宅層に止まらざるをえないという中間層をどう救っていくかもまた重要な住宅政策である。

この点、神戸市は公共デベロッパーをテコとして都市経営の威力を遺憾なく発揮したといえるのである。市開発局による住宅・宅地分譲約6万戸分、同じく住都公団による住宅・宅地分譲約6万戸分は、全世帯数の1割強を占めるに過ぎないが、戦前からの持家数を考えると、持家志向性の3分の1近くを救済していったのではなかろうか。

その卑近な事例が第3表にみるように神戸市住宅供給公社による分譲住宅戸数8千戸は、全国屈指の実績を誇っているが、その8割以上は市の公共デベロッパーの開発によって用地取得できたという好条件によるところが大きいので

第3表 政令市住宅供給公社年度別分譲住宅戸数（建設年度ベース）

	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	計
横浜市	418	336	158	203	84	197	304	93	154	144	2,091
川崎市	11	274	335	34	53	196	429	601	0	93	2,026
名古屋市	289	310	444	390	300	316	391	246	306	253	3,245
京都市	33	0	0	5	7	19	56	30	95	25	270
大阪市	1,106	995	478	200	301	254	488	588	489	459	5,358
神戸市	1,065	1,016	1,035	620	582	800	918	889	362	857	8,144
福岡市	406	190	52	33	65	71	280	127	358	80	1,662
北九州市	164	239	139	228	44	26	27	46	99	102	1,114

ある。総合的住宅政策の視点でみると、神戸市の住宅政策は国の公的住宅政策の貧困さのあおりによって、公的賃貸住宅戸数は全戸数の1.5割強という水準に止まったが、公共デベロッパーによる宅地分譲によって公的住宅分譲、個人住宅建設も円滑に進展し、かなりの持家志向を充足できたのではなからうか。

民間自力建設といわれるが、日本にあって宅地がすべてであり、安価な宅地供給によって一般庶民階層は住宅地獄からの脱出が初めて可能となるのである。昭和50年、坪5万円（時価半値）で分譲した名谷団地の住宅は、昭和60年に入って50万円の10倍に騰貴した。本来、市価では購入不可能であった階層は公的分譲住宅であったため購入ができ、住宅苦が解放された住宅が名谷団地だけで文字どおり5万を数えることができる。

中高層マンションの分譲も含まれており、必ずしもいわゆる持家層のみでなく、かなり中間層を含めた市民が恩恵を受けたといえる。さらに組合施行による区画整理分を加えるとその数はさらに増加することになるであろう。

あらゆる施策を動員して、公的施策の総合力を発揮していく。そのため民間エネルギーの活用を公的施策をテコとして導入していく。市開発局によって用地分譲を受け、行政指導の下に住宅分譲を行った民間住宅は、統計上は民間部

門に算入されてしまうが、用地の供給を受け、コンペによって建築規制を受け、分譲価格まで設定された民間住宅は、実質的には公的施策住宅に算入されるべき戸数ではなからうか。

市価より安価にしかも早い時期に住宅・宅地分譲の機会を公的セクターが呼びかけることは、市民にとって実質的な住宅問題の解決に大きな手をさしのべた政策的効果は否定できないのではなからうか。

このような政策分析視点からみると、先の分は皮相的批判の誇りを免れないのではなからうか。第1に、「公庫融資による持ち家援助に傾斜している」と批判しているが、持家支援のため安価な分譲宅地・住宅を供給し、公庫融資によってそれを購入することが、果して無意味な政策なのか。

第2に、「低所得者階層・中所得者階層への公的援助率は高くなく」「民間借家居住層（低所得者層）への公的関与も決して強とはいえない」という批判は何を根拠としているのであろうか。

公的賃貸住宅の建設供給戸数も他都市と比較して決して低くはない。公営住宅を全戸数の半分、または3分の1の水準まですべきというのであろうか。たしかに全財政力を注ぎ込めば不可能ではないが、政策全体としての市民福祉ニーズの充足量は劣るであろう。1戸の公営住宅か100戸の分譲住宅かといえば後者を選択すべきである。それは公営住宅の実質的競争率を低下させるのみでなく、劣悪な木賃アパートを駆逐する効果も発揮する。

第3に、住宅政策全体として「民間主体の住宅供給（ミニ開発住宅から民営借家まで）に依存している」という判定も、神戸市としては承服しがたいのではなからうか。

民間建設といわれるなかのかなりの部分が、公的施策の結果としての宅地・住宅分譲、区画整理、再開発事業に多く依存しているからである。たとえば西神ニュータウン、ポートアイランド、六甲アイランドの民間デベロッパーによるマンション分譲はまさに民間主体の住宅供給となるからである。

このような神戸市の住宅政策の批判にもうかがえるように住宅政策を低所得者用の公的賃貸住宅に限定して、それを唯一絶対に近いバロメーターとして評

価していくことである。そして、中所得者階層向けの分譲住宅・宅地は反福祉政策のデーターとさえなっていることである。

1 蓮見前掲書 374頁

（以下、本文の重複を避けるため、この部分の本文は省略する）

夫婦別姓

現行の民法は「夫婦は婚姻の際に定めるところに従い、夫又は妻の氏を称する」(750条)と定め、戸籍法でも、夫婦はどちらか一方を戸籍筆頭者と決めて、筆頭者の姓を夫婦ともに使用することが義務づけられている。したがって、法律上有効な婚姻をするためには、夫婦どちらか一方がそれまでの姓(氏)を変えなくてはならない。文言上は一応は男女平等になっているが、現実には97.8%が女性の方が改姓している(昭和63年厚生省人口動態統計)。この現実が、男女の不平等であるとして問題になっている。

しかし、最近、結婚して、戸籍上は夫と同姓になっても職場や社会では旧姓を通す事実上の別姓夫婦、婚姻届けを出さない「事実婚」などで夫婦別姓を実践しているケースが増えている。また、企業の中には、結婚した女性が旧姓をそのまま通称として使用することを認めるところも次第に増えている。

総理府の「女性に関する世論調査」(平成2年9月)によると、「法的に夫婦同姓・別姓を選択制にした方がよいと思うか。」という設問に対し、「そう思う」は29.8%、「そうは思わない」は52.1%、「どちらともいえない」は14.7%であった。昭和62年

3月の調査では「夫婦別姓を認める方がよい」という答えは13.0%であったので、この3年間に夫婦別姓を認める意見は倍以上に増えている。

その理由として、①「それまで名乗ってきた姓が奪われることによって、自分自身を失った感じ、自分が自分でなくなったような苦痛がある。このことは改姓を望まなかった人が誰でも感じることであり、このためにノイローゼになったという例すらある」、②「平等であるべき夫婦間に不平等感をもたらす」、③「廃止されたはずの『家制度』意識を温存する」、④「職業、社会活動上の信用、実績が断絶される、或いは仕事の上で不利益をこうむる」、⑤「娘一人の家では家名の存続やお墓の維持が難しい」、⑥「改姓によって、運転免許証やパスポート、印鑑証明などの煩雑な変更手続きをとらなければならない」などがあげられている。

法律的には、憲法の保障する人権の一種としての「氏名権」というものがあり、夫婦同姓強制制度はこの「氏名権」に抵触するという考え方もある。

現行法の下で夫婦別姓を貫こうとして婚姻届けを出していない場合、夫婦としての税額控除が受けられない、一方が死亡した時、法定相続権がない、また、生まれた子

どもは非嫡出子として扱われ、相続権の差別を受けたり、戸籍や住民票の続柄の記載が婚姻届けを出している場合と異なる、などの問題が出てくる。

平成3年5月23日、東京地方裁判所は、結婚後も別姓を名乗るために婚姻届けを出さずにいる夫婦が、「長女が住民票で『非嫡出子』を意味する『子』としか記載されないのは不当な差別である」として訴えていた事件で、「非嫡出子が差別的扱いを受ける面も否定できず、住民票記載に区別をなくす工夫も考えられないわけではない。」と述べたものの「現行の方式にもそれなりの合理的根拠があり、違憲・違法とはいえない。」として、訴えを退けた。

諸外国の状況を見ると、同姓を義務づけているのはわが国だけである。たとえば、イギリスでは妻が夫の姓を称するのが通例だが、判例は夫と異なった姓を名乗る権利を認めている。アメリカでは「結婚によって一方の姓へと法的に変更されるものではない」との判決が多数出されている。フランスでは法律上、別姓の選択は自由。ドイツでは夫の姓を付加する結合姓が認められている。また、中国では婚姻法が「夫婦はおのおの自己の姓名を用いる権利をもつ」と規定している。

一方、歴史的にわが国の状況を見てみた場合でも、同姓とされたのは明治31年、民法に「妻ハ婚姻ニ至リテ夫ノ家ニ入ル」(788条1項)と規定されてから以降にすぎない。古くは源頼朝の妻は北条政子、足利義政の妻は日野富子である。明治9年の太政官布告は「結婚した女性は生家の姓を用いるべきこと」として、むしろ夫婦別姓を

義務づけてさえている。

東京弁護士会は平成2年2月、民法の改姓試案を発表し、夫婦別姓への道をさぐっている。その骨子は、「①民法750条(夫婦の氏)は現行の夫婦同姓強制を改め、同姓、別姓いずれも選択できるようにする。②790条(子の氏)は夫婦別姓を選択した場合、その夫婦間の子は、父または母の姓を称し、満15歳から成年に達するまでの間に、出生時に称しなかった父または母の姓に変更できるようにする。」というものである。

国の法制審議会は平成3年1月から、民法の婚姻関係の見直しをすすめている。また、政府の婦人問題企画推進本部(本部長、海部首相)は5月30日、西暦2000年に向け女性の社会的立場を向上させるためのガイドラインとなる「新国内行動計画」(第1次改定)を決めたが、その中で、夫婦別姓など婚姻・離婚関連法制の見直しを盛り込んでいる。

将来、一家に表札2枚という時代がくるかもしれない。

■神戸市都市環境基準とその実施計画

1 都市環境の定義

都市は、市民が住み、働き、集い、憩い、学ぶ場であり、これらの機会を提供する装置だといえる。都市における市民生活をとりまく諸条件は、いわば広い意味での「都市環境」として位置づけることができる。ここでいう「都市環境」は、空気・緑・水といった自然環境だけでなく、道路・公園等の物的環境から福祉、健康といった「住みやすさ」はもとより、文化・芸術・

スポーツ・レクリエーションといった分野も含めてハード、ソフトの両面にわたる都市政策の総体としてとらえることとした。

2 策定にあたっての考え方

①「生活環境基準」から「都市環境基準」へ

本市ではかつて、憲法25条の規定する市民の生活権の具現化の視点から「健康で文化的な都市生活を営むための必要にして不可欠な基準」として、シビルミニマムの設定を行い、昭和47年度の「神戸市生活環境基準」の策定以来、平成2年度まで3次にわたって「生活環境基準とその実施計画」を策定し、鋭意その実現に努めてきた。

その結果、「生活環境基準」に盛り込まれた各施策はほぼ達成するに至ったが、この間のハード面の充実を踏まえ、市民ニーズもソフト施策の一層の拡充や、快適性、文化・芸術環境の充実から地域に根ざしたコミュニティ活動の条件整備など、より多様で柔軟な施策を求めるに至っている。

「第3次生活環境基準とその実施計画（昭和61年度～平成2年度）」においても、「より快適な都市生活を営むための目標」へとその視点を変化させてきたが、今回の策定にあたっては、これまでのシビルミニマムの延長でなく、従来の生活環境基準に加えて、市民を取り巻く種々の都市環境について、より質の高い水準を目指す意味から、新たに「都市環境基準」と改称して策定を行うこととした。

②計画の性格

平成3年度から平成7年度までを計画期間とし、第3次神戸市総合基本計画に示された基本的方針を計画的に実施するための

中期計画としての性格を持ち、市民がより快適で充実した都市生活を送るための「基本目標」とその実現を図るための「実施計画」で構成されている。

③構成

全体を「参加と対話」のまちづくり、「ぬくもりのある福祉」のまちづくりなどの6章に分け、各施策分野別に31の項目を設け、各項目ごとに(i)基本目標(5か年を目的に達成を目指すべき内容)(ii)現況と問題点(iii)事業実施の基本方針(iv)施策の体系(v)事業計画(全310事業計画)を盛り込んだ。

3 計画事業費

5か年の計画の執行に必要な事業費は

- 「参加と対話」のまちづくり
124億円(前計画比7.7倍)
- 「ぬくもりのある福祉」のまちづくり
6,976億円(同1.8倍)
- 「住みよい生活空間」のあるまちづくり
12,091億円(同1.3倍)
- 「のびのびとした教育」のまちづくり
1,174億円(同2.1倍)
- 「豊かな文化と芸術」のまちづくり
430億円(同4.9倍)
- 「いきいきとした活力」のあるまちづくり
9,211億円(同1.2倍)

計3兆6億円で前計画(5か年)比で1.39倍となっている。

4 策定の基本方針

①「ソフトの充実」

福祉、教育、文化等とくにソフト施策の充実を図るとともに、施策の実施にあっても、行政ニーズの多様化・高度化に柔軟に対応できるようソフト面の充実を目指し

た。

②「地域コミュニティ」の重視

地域に密着した行政を目指し、区行政の強化充実を図るなど、地域単位の行政需要を的確に把握し、また住民参加のまちづくりの推進に努めた。また、地域活動の拠点となるコミュニティ施設の適正配置を図ることとした。

③「参加と連携」

行政の役割を明らかにするとともに、家庭・地域・事業者各層での適切な機能分担を図り、参加と連携によるまちづくりの推進を目指すものとした。このため、参加と対話に係る施策の重点化を図った。

④「アーバンリゾート都市神戸」の基盤整備

新しい神戸の都市戦略として、様々な都市機能が山と海の中で調和した形で整備され、開放的で国際感覚にあふれ、洗練された都市文化の中で市民・来訪者の多様なニーズに対応できる街「アーバンリゾート都市」を目指し、都市整備を進めることとした。この「都市環境基準」の実現が、アーバンリゾート都市づくりの基礎をなすものである。

5 市政の重点課題とその対応

①「生涯福祉の充実」

高齢者・障害者・児童等が安心して暮らせる街とするため、ふれあいのまちづくり事業を推進し、地域福祉・在宅福祉の充実を図り、同時に保健・医療との連携を強化する。

(1小学校区1地域福祉センターの整備、市街地型特別養護老人ホームの全区整備、市民福祉大学・シルバークレッジの創設、

老人保健施設の整備促進(全市10か所)、中間所得者向け住宅(市民住宅)の年間300戸建設)

②「余暇型社会の実現(文化・芸術の振興)」

市民の文化・芸術活動を育成しつつ、自発的な文化活動を行える場・機会づくりなどの条件整備に努める。また、まちづくりの中で文化・芸術環境づくりを進めるとともに、市民団体の芸術・文化活動を支援していく。

(新開地アートビレッジの整備、市民芸術文化センター、六甲シンフォニーホール)の調査、アーバンリゾートフェア神戸'93の開催、小美術館群(タウンギャラリー)構想の展開、各区の顔づくり(シンボルロード、シンボルスポットの全区整備)

③「教育環境の充実」

個性化・多様化を重視した教育を目指すとともに、国際化・情報化への対応も図る。学校運営においても地域に開かれた学校づくりとともに、生涯学習の拠点づくりや市民スポーツの一層の進展を図る。

(外国人講師の全校派遣、学校リフレッシュ&リニューアル(昭和46年迄に建設の全小中学校162校の改築・大規模改修を行い、地域コミュニティ施設としても一部活用を図る)、スポーツマスタープランの策定、都市公園の整備(北神戸田園スポーツ公園、垂水健康公園の整備など1人あたり17.2㎡目標))

④「自然環境の保全」

市街化調整区域内緑地の保全・活用に係る公園緑地審議会の答申等を踏まえ、「みどりの聖域」づくり等緑地保全を図るとと

もに、川・海の自然保護を進めながら、市民の憩いの場づくりを進める。

〔「みどりの聖域」の設定、市街化調整区域内農村部1町1か所田園コミュニティパークの整備、緑のネットワークの充実、自然学校・教室の運営、森林育成事業・森林整備事業の推進、「人と自然の共生ゾーン」の整備〕

⑤ 「インナーシティの活性化」

民間エネルギーの活用を図りつつ、地域住民の参加を得ながら地域の活性化と魅力ある都市空間の整備を図る。

（海岸線、新長田駅前再開発、歴史の道・キャナルプロムナード整備、ハーバーランド整備等インナーリーディングプロジェクトの推進、駐車場整備総合対策）

⑥ 「ウォーターフロントの整備」

産業構造の転換に対応し、港湾機能との整合性を図りながら、臨海部の機能更新・利用高度化を目指す。また、親水性の確保や自然環境とも調和した水際空間の創出を図る。

（マリニピア神戸事業、舞子海岸C C Z事業、須磨リゾートパーク事業の推進、中央堤周辺再開発事業、長田港再開発事業の推進、マリニパークの整備）

⑦ 「臨空型交通体系の整備」

神戸空港の整備を図りつつ、関西国際空港の建設や本四架橋の進捗状況を踏まえ、交通需要の増加や高速性・快適性の志向に合わせた質の高い交通ネットワークの整備を図る。

（神戸空港の整備、K-CAT・K-ACTの整備推進、中央都市軸構想、大阪湾岸線・神戸山手線・北神戸線の整備促進、市

街地中心部から自動車による30分交通圏の確立）

⑧ 「神戸経済の活性化」

産業構造の高度化・ソフト化に対応するため、中小企業をはじめ既存産業の高付加価値化を進める一方、先端産業の誘致に努めるとともにインキュベーター機能の充実を図る。

また、地域に密着した商店街・小売市場の振興や地域のまちづくりと連携したインナー工業団地整備を図る。

（仮称・神戸ファッションセンターの建設、産業振興センターの整備、フルーツ・フラワーパークの整備、神戸ビーフ振興事業、中央卸売市場再開発事業、西部市場の建替、公的駐車場5千台整備）

⑨ 「国際化・情報化の推進」

コンベンション機能の強化を図るとともに、文化・芸術・学術・スポーツ等市民レベルの幅広い交流の促進を図る。また、大学・研究機関・情報産業の積極的な誘致を図りつつ、情報機能の集積に努める。

（神戸国際コミュニティセンター、地域サービス情報システム、シルバー海外協力隊の検討、ハーバーランド高度情報センターの建設、理工系大学設置の推進、市民福祉情報システムの整備、走行時間「5分消防・3分救急」に加えてレスポンスタイム（災害発生時から最初の活動措置までの時間）の短縮へ）

子育て休業・介護休業制度

わが国の経済の長期的な拡大の中、労働力需給は逼迫し、また産業構造の転換の中で女性に対する労働力需要は高まってい

る。一方、女性の側もライフ・サイクルの変化や家事労働の軽減・高学歴化を背景として就業意識が向上しており、近年女性の社会進出は著しい。

しかし、女子労働者の職場環境をみると出産・育児のためにやむなく離職せざるを得ない例も多く、一度離職すると再就職も難しい実態にあり、働く女性にとって育児と仕事の両立は大きな課題である。また女性の社会進出の進展がむしろ出生率の低下という大きな社会問題の要因とも考えられている。

女性の社会進出を促進し、出生率改善のためには、育児と仕事が両立できる環境整備を図ることが必要であり、特に育児休業制度に対する期待は大きい。

育児休業制度は、事業主が乳幼児を有する労働者の申し出により育児のため一定期間休業することを認める制度である。

わが国においては、従来、育児休業制度実施に関する法的根拠としては、女子教育職員、看護婦、保母等を対象とする「義務教育諸学校等の女子教育職員および医療施設、社会福祉施設等の看護婦、保母等の育児休業に関する法律」（昭和51年施行）とそれ以外の女子労働者については事業主に対して育児休業実施の努力義務を課している「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律」（昭和61年施行）しかなく、それ以外には育児休業を実施する事業主に対して育児休業奨励金、特定職種育児休業利用助成給付金を支給する制度があったにすぎない。

従って、育児休業制度の普及率は、昭和

63年度で19.2%（労働省「昭和63年度女子雇用管理基本調査」）、また全女子雇用者に占める育児休業制度が導入された企業の女子労働者の割合も23.5%とまだまだ低い水準にとどまっている。

国際的には1979年「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」が国連で採択され、その条約では「子の養育は男女間及び社会全体の責任分担が必要である」とうたっており、男性も育児をという考え方が世界的な潮流になっている。この条約にはわが国も1985年に批准している。外国の状況をみると、ヨーロッパではスウェーデン、西ドイツ、フランス等で男女双方に育児休業請求権を認める法律を制定している。

以上のような情勢を踏まえてわが国でも本年5月ようやく「育児休業法」が制定された。この法律の概要は次の通りである。

民間企業の男女労働者に、子供が満1歳になるまで育児のため休業する権利を認める。企業は、試用期間中の人を除き、育児休業の申し出を拒むことができない。育児休業を理由とした解雇も禁止。企業はあらかじめ労働者に、職場復帰後の賃金、配置などを示すよう努めなければならない。育児休業をしない人には、勤務時間短縮などの措置を講じる。国は企業に指導、勧告できる。1992年4月施行。従業員30人以下の事業所は3年間適用猶予。

この法律に対しては、女性だけでなく男性も取得できるとした点、労働者が申し出たら企業はこれを断れない「請求権」という強い権利として認められたこと、育児休業をとらない労働者が申し出た場合、勤務

時間の短縮などの措置もとれるとした点は評価されている。しかし一方では、従業員30人以下の事業所には3年間法律の適用が猶予されていること、休業中の所得保障がなく、違反企業への罰則規定もなく実効性が懸念されるなど批判も多い。

「公務員の育児休業法案は、今回の育児休業法成立をうけて、民間との同時施行を目標にとりまとめ中である。地方公務員の場合、政令指定市など自治体の中には独自に全女性職員を対象に有給の育児休業制度を創設しているケースもあり、この扱いをどうするかが問題となる。

今は、育児休業制度をともかく広げる時期である。その流れを大きくする中で不十分なところを改めてゆく姿勢が大事である。労働省は、育児休業制度普及のため現行の「育児休業奨励金」の増額のほか、新たに育児休業者の職場復帰研修に助成金を出すことを検討している。今後、法の実効性を高め、制度の普及を図るため行政の適切な指導と職場復帰に際しての教育・訓練の機会や情報提供活動が求められ、企業、労働組合も所得保障等の点について知恵を出し合い創意工夫をこらして制度の実施に努力していかなければならない。

低い出生率と表裏の関係にあるのが高齢化社会の進展である。

わが国の高齢化は、諸外国が経験したことのないスピードで進んでいるが、高齢化社会への移行に伴い、老親介護が勤労者家庭にとって深刻な問題となりつつある。わが国の高齢化社会の特徴の1つは、75歳以上の後期高齢者の増加が著しいことであり、今後ますます要介護老人の増加が予想

される。

勤婦人少年協会の「長寿社会における女子労働者等福祉に関する調査研究会」が行った「老親介護に関する調査」（平成元年）では介護に中心的に携わった労働者のほとんどが年次有給休暇を取得しており、「介護休業制度」に対するニーズが最も高い。

介護休業制度とは、老親等の介護に携わる労働者が介護を必要とする場合に申し出により一定期間休業することができる制度である。

終身雇用制が一般的なわが国では、労働者が介護のため一旦離職すれば再び同様な条件で就職することは極めて難しい。労働者にとって介護休業制度があれば職業生活の継続が可能となり、安定した生活設計が描けるようになり、介護に対する負担も軽減される。介護に携わった労働者の多くは、40代から50代の中堅、熟練労働者であり、介護休業制度の導入は企業にとっても貴重な人材確保が可能となり、経済社会にとっても大きな意義がある。

介護休業制度の実施状況は、昭和63年で13.6%（対象は30人以上の常用労働者を雇用する事業所）で、電気・ガス・熱供給・水道・サービス業を中心に徐々に増加している。

実施している企業の当該制度の内容をみると、ほとんどの企業が就業規則や労働協約で定めている。制度の対象者は、すべての企業で男女労働者としている。要介護者の範囲は「本人の親」「配偶者」「子供」「配偶者の親」がほとんどであり、本人の親の場合、同居や扶養の条件を付けていな

い企業が過半数を占めている。介護休業の最小付与単位は「1日単位」が最も多く、最高付与日数では「3か月未満」が3分の1近くあり、「6か月未満」を累計すれば過半数を占めている。また休業中の賃金は「無給」とする企業が7割近くを占めている。

以上のように介護休業制度の導入はまだ低い水準である。しかし、高齢化社会の進展とともに老親等介護の問題は今後ますます重大な問題となることが予想される。

このような観点から、国においても平成2年度からシンポジウムの開催や介護休業制度マニュアル・実施事例集を作成するなど介護についての社会的関心を喚起し、介護休業制度導入の社会的気運の醸成に取り組みはじめた。介護休業制度が今後、より一層の普及・促進を図るためには、育児休業法のように法制化が検討されねばならない。

このように、介護休業制度の導入は、高齢化社会の進展とともに老親等介護の問題は今後ますます重大な問題となることが予想される。このような観点から、国においても平成2年度からシンポジウムの開催や介護休業制度マニュアル・実施事例集を作成するなど介護についての社会的関心を喚起し、介護休業制度導入の社会的気運の醸成に取り組みはじめた。介護休業制度が今後、より一層の普及・促進を図るためには、育児休業法のように法制化が検討されねばならない。

「アーバンリゾート都市・神戸」の
整備政策課題に関する研究神戸都市問題研究所
アーバンリゾート研究会

I 都市とアーバンリゾート

1. 余暇時代の到来

(1) 余暇志向性の時代

わが国は明治以来、生産中心、経済優先の社会構造を形づくってきた。しかし、昭和50年に入ってこの傾向は次第に崩れていった。その原因は周知の如く、わが国の貿易収支の黒字基調によってもたらされた変化である。

すなわち第2次産業の生産性向上をめざして、経済競争力を高め先進国に追いつくことをめざした産業社会の目的が達成されたのである。その卑近な事例が重厚長大産業の崩壊であり、それに代わって胎動してきたサービス産業など消費産業の成長である。

ポスト産業社会を迎えて、生産拡大→貿易輸出という戦略は崩れ、消費を伴わない生産は国際経済構造からみて行詰まらざるをえないのである。すなわちわが国の貿易黒字は500～800億ドル（約12兆円）である。この黒字を資本収支の赤字（海外投資）で補っているが、このようなパターンは早晩、より慢性的かつ巨額の総合収支の黒字となって還流してくる。

日本経済は構造的にみても、少なくとも貿易収支の黒字分、12兆円は内外の消費支出によってカバーしていかなければならないのである。いうなれば1人当たり10万円の支出が日本経済にとって必要となってきたのである。

このような経済基調・構造の変化が、これまで“働き蜂”といわれてきた日本人の意識を大きく変えることになった。経済優先の政策に代わって生活優先の政策が唱えられ、生産性向上に代わって生活志向性が叫ばれるようになったのである。

そのため大都市にあっても、後にふれるように生活志向性の変化に応じて都市空間を改造し、市民の余暇ニーズに対応するとともに、都市経済の振興の面にあってもこのような余暇産業の成長・高付加価値性に注目して、産業構造の変革が迫られるようになった。

(2) 余暇市場の動向

昭和50年代に入って、日本経済は好むと好まざるとにかかわらず消費社会に入った

といえる。これまでの耐久消費財の購入という物的消費から余暇ニーズの充足というサービス消費へと移行しつつある。

余暇消費は一般的にはスポーツ、趣味・創作（生活文化）、娯楽、観光・行楽を指すといえるが、近年は8割台の急成長をしている。

1989年の日本の余暇市場は、余暇開発センターの「レジャー白書」によると、63兆4,540億円で、前年に比べ8.1%の増加を示し、対名目国民総支出(GNE)比で16.2%、対民間最終消費支出(名目)比で28.8%の大きさに達している。

ここ10年余りの余暇市場の拡大の道のりを振り返ると、いずれも名目GNPを上回る伸び率で成長している。

余暇市場は、レジャー白書に従うと、今後、年平均8%の成長率を維持し、2000年には約150兆円に達する見通しという。

(3) 余暇市場拡大の要因

余暇市場は経済動向、政府支援、国民意識の視点からみても、今後、成長が続くと予想されるが、その要因は次のような点からあげられる。

① 労働時間の短縮

余暇市場拡大の背景にあるのは言うまでもなく、労働時間短縮（時短）に伴う自由時間の拡大である。実態を反映していないとの批判もあるが、総労働時間は徐々に減少している。週休二日制の適用労働者も2.3%増加し、79.9%になった。

総理府の世論調査では、20～29歳の54.5%が「仕事と余暇を区別してそれぞれ充実を図る」と答えており、余暇に対する意識の変化も一因になっている。

加えて、好景気の下で特に法人部門が余暇関連支出を拡大したことも見逃せない。法人は今後も社員の福利厚生、人材確保対策などの一環として支出を一層増やそうとしている。

ことに各企業がこのような余暇消費の成長性を見込んでテーマ・パーク、大規模・複合SCなど、消費の喚起を図っていることは見逃せない。そのため同じ余暇産業であっても、プール、映画館、ユースホステルなどいわゆる30年代の余暇産業は低迷しており、これからはこのような余暇産業の新陳代謝が一層進むと予測され、都市にあって第2次産業とか既存の余暇施設のみで安閑としておれない変化の波が押し寄せている。

② 市民消費力の向上

日本は経済大国になり、企業の所得が増え、海外投資が活発に行なわれているが法人のみでなく市民も国民貯蓄800兆円という巨額の蓄積をもつに至った。

この800兆円が、しかも毎年、年10%の上昇率をここ数年示している。いうならば、あれ程海外旅行をし、消費財を購入しても、なお高く高い貯蓄性を反映して年々上昇しているのである。今やストックの大きさからみて消費を上回る利益の還元が市民にも生じるようになったのである。

しかもこの 800兆円は、株式が10～20%、後は信託・預金・投信などの資産で、住宅などのストックは入っていない。

このような点からみて、階層的には資産格差からみて高所得層に余裕資産・資金の偏りがみられるが、余暇に投入する資金は統計的には有り余る程存在しており、後は国民意識の変化によって、貯蓄がいつどのような形で消費に転化するかである。今日、海外旅行、ブランド商品、高級グルメなどに傾斜しているが、いずれ生活周辺でのより文化的な余暇消費へとそのパターンは変化するのではなからうか。

③ 生活意識の変化

経済的にみれば、余暇時代の成熟条件は十二分に備わっている。ことに生活感覚からみて住宅問題を解決した市民層にとっては生活余裕感が発生していることは事実である。

かつて勤勉・貯蓄が国民的美徳とされたが、今や余暇・消費が国民的美徳と化しつつある。すくなくとも国民経済からはそのようにいえる。問題は貯蓄から消費への流れを阻んでいる意識の問題である。

この意識の変革は一朝一夕には達成されないが、若者層にあっては崩れており、彼らが成長するにしたがって、その意識は普及してくる。さらに主婦・壮年・高齢者層にあっては消費へのニーズは徐々に高まっており、まず、消費財の購入となって表れたが、この傾向は次第にサービスとしての余暇—旅行・文化・スポーツなどへ移行しつつある。

近い将来、青少年、中高年層、老人、主婦といったあらゆる階層において余暇ニーズが開花していくことになるが、問題はその経済力・生活パターン・意識構造にマッチした余暇サービスが提供できるかどうかであり、潜在的な余暇ニーズは高いといえる。

2. アーバンリゾートの成立要因

日本の経済構造が消費を中心とするポスト産業社会に入り、また、余暇市場が様々な要因に刺激されて成長することは否定できない傾向である。

しかし、明治以来、生産中心できた日本企業、また国民意識がそう急速に生活型へ転換するとは思えないし、また、欧米型の余暇市場・余暇生活がストレートに成熟していくとは思えない。すなわち余暇市場・社会への阻害条件が介在しており、そこにアーバンリゾートの形成の要因が存在するのである。

(1) 余暇価格

日本の本格的な余暇時代を阻む最も大きな原因は余暇価格の問題である。例に夫婦子供2人で1泊旅行に行っても、最低10万円はかかる。長期滞在型で1週間もいると100万円となって生活破壊となる。

このような余暇価格は欧米との比較でみると歴然としている。この点につき「通産

省が88年に、バカンス・旅行での1日当りの支出額の国際比較をまとめているが、それによれば、日本は17,900円。これに対し、フランスは4,300円、西独3,100円といった具合で、日本の突出ぶりが目に付く。

第1表 バカンス、旅行に要する費用の国際比較

国名	バカンス、旅行に要する年間費用	一日当りに支出する費用の全家庭平均(試算)
フランス	2,306フラン 118,800円	4,300円
西独	1,383マルク 128,600円	3,100円
日本	39,300円	17,900円

注) ① 通産省「海外滞在型余暇」(88年7月)より

② 1日当りに支出する費用の日本は1人当たり
(日経新聞 平成2年8月3日)

もちろん、単純にこうした数字を比較することできない。例えば、休みの長さの違いがある。フランスのバカンスでは平均宿泊数が27.4日あるのに、日本では2.2日。高い宿泊費を払っても、貴重な休日を有意義に過ごそうという傾向があるという。「90年代の余暇市場」日経新聞平成2年8月3日)と分析されている。すなわち日本の余暇はコストが高く、期間も短いのである。

なぜ日本の余暇価格が高いかについては、先の「90年代の余暇市場」(日経8月3日)は、その元凶として土地・人件費をあげているが、さらに「余暇の需要、供給側の間にある空間的、時間的アンバランス」をあげている。

「つまり、余暇を楽しみたいという需要者は、都心部に多く、遊ぶ時としては当然、休日を希望する。一方、こうした要望に対応する余暇サービスの供給者は地方にあり、時間的には休日には目の回る忙しさとなるが、平日には手があり余る状態に陥っているわけだ。

加えて、供給側はピーク時をにらんで人の手当を考え、価格を設定するため、高くなることはあっても、決して安くなることはないのである。」(日経8月3日)といわれている。

しかし、如何に交通ネットワークを整備し、財政援助をして施設建設を進めても、価格はそれ程低くならないし、需要側の波動性も平均化されることはないであろう。このようなことから遠郊型リゾートに代わって、どうしても都市型リゾートが、安価かつ短期型のリゾートとして整備されなければならない要因が存在するのである。

(2) 余暇時間

日本の労働時間は2,100時間(年間)で、ドイツ・フランスの1,500時間、アメリカの1,800時間に比してかなり多い。そのため政府も企業に呼びかけ当面2,000時間をめざしている。

しかし、労働時間の減少による余暇時間の拡大は容易ではないのではなからうか。先の「90年代の余暇市場」（日経7月11日）は、「余暇開発センターの『企業のゆとり度に関する調査』（90年2月、有効回答 1,025社）によれば、『人材の確保が有利になる』96.2%、『イメージアップにつながる』89.8%と、評価は極めて高い。しかし、東京商工会議所の調査では、半数の経営者が『業務の都合により休暇を多く与えるのは困難』としており、規模、業種、職種などによってゆとり支援の道筋や難易度は一様でないことをうかがわせる。」と分析している。

企業サイドからの一般サラリーマンに対する余暇時間の拡大は、週休の拡大、年次有給休暇の取得促進、連続休暇の奨励の3点に集約できるといわれている。

まず第1の週休の拡大については、「立ち遅れの著しかった中小企業でも、人手不足の深刻化に伴い、残業を増やしてでも月に1回や2回は週休二日を取り入れざるを得ない情勢で、週休拡大は進みつつある。」（日経7月11日）といわれている。

第2の有給休暇取得促進については、「個人と職場双方に残る取りにくい雰囲気を消すため、誕生日休暇や結婚記念日休暇など、企業側が名目をつける傾向が目立つ。一斉年休使用日の設定、一年に複数回の連続使用を義務づけるなどの手法もある。」（日経7月11日）といわれている。

第3の連続休暇の奨励については「年齢や勤続年数の節目にリフレッシュ目的の連続休暇を取らせたり、年初に、週休、年休、特別休暇を合わせて連続休暇日数を指定するケースもある。」（日経7月11日）といわれている。

しかし、それにもかかわらず労働時間の減少はむずかしいと予測されている。1960年には2,430時間であった労働時間は、これをピークにして減少しているが、2,100時間前後で足踏みしている。第2表のように2,100時間台にある。

第2表 主要国の年間労働時間（88年）

国名	労働時間
日本	2,189
米 国	1,953
英 国	1,961
西 独	1,642
フ ラ ン ス	1,647

労働省（日経新聞 平成2年7月6日）

また、対前年度の減少をみても第3表のように少なく、今後とも多くは期待できないといわれている。

要するに労働時間は順次、減少していくであろうが、一般的には長期連続休暇は限

第3表 産業別年間実労働時間数（89年）

労働省「毎月勤労統計調査」

業 種	労働時間	前年差	業 種	労働時間	前年差
全 体	2,088	-23	運 輸 ・ 通 信	2,263	-16
鉱 業	2,270	-6	卸 売 ・ 小 売	1,955	-18
建 設 業	2,248	-34	金 融 ・ 保 険	1,862	-72
製 造 業	2,152	-22	不 動 産	2,056	-20
電 気 ・ ガ ス	2,015	-31	サ ー ビ ス 業	2,012	-16

られた製造業などであり、金融をはじめとするサービス業など、欧米並の状況になるのは少なくとも21世紀に入ってからといえる。しかも、経費的な点からも長期は無理であり、余暇方法を根本的に変革するなどの変化がない限り期待できないであろう。

Ⅱ 神戸市とアーバンリゾート

1. アーバンリゾートの概念

(1) アーバンリゾートの定義

余暇の内容は、先にみてきたように観光、スポーツ、文化、娯楽など様々の形態が含まれている。しかし、リゾートが余暇のスタイルとして登場してきたのは、ごく最近のことである。

もっともリゾートは軽井沢という名称によって表されるように、戦前から一部のハイソサティの避暑地としての過し方としては存在したが、一般大衆の余暇消化のスタイルとしては、戦後も50年代以降で、政府のリゾート整備法によって本格化したといえる。

まずリゾートは観光と異なって「観る」中心のものでなく、遊び、識る、憩う、集うなどきわめて多様な行動様式をもった自由時間の消化方式である。従ってその中にスポーツ、文化、趣味などすべてを包含した生活スタイルであり、行動型であるが、場所的にみたまは滞在型ともいえる。

問題はリゾートの中で、従来の自然系遠隔地型のリゾートと最近の施設系都市型のアーバンリゾートをどう区別していくかである。

まず、本来のリゾートの分類を試みる。

① リゾートの分類

これまでリゾートは遠郊・自然系リゾートが主流を占めていたのみでなくリゾートといえばこのタイプを意味した。しかし今日、余暇利用の形態が多様化しつつあ

る。

一般的にリゾートといえば、「日常とは異なる環境で、しばしば訪れ滞在する場所。スポーツ、レクリエーション、教養・文化活動など多様な活動をする空間」と定義されており、必ずしも遠郊・自然型を意味しないからである。

要するに単一目的でなく、滞留型（滞在型）の空間（施設）をさすと考えられ、立地条件からみて、次のように分類されている（日経「90年代の余暇市場・25」平成2年8月1日）。

⑦ 地方型リゾート＝遠隔地にあり、豊かな自然景観に恵まれているという非日常性を持ちながら、高級ホテルのような都市機能などの利便性も併せ持ち、日常生活の質的向上を図ることが可能なところで、長期滞在型。

⑧ 郊外型リゾート＝立地が大都市圏（都心から100キロ程度）にあり、都心からも日帰りが可能。滞在型の余暇空間であると同時に、非滞在型の施設であるショッピングセンターやレストランなど、商業空間を併せ持つところ。短期滞在型。

⑨ 都市型リゾート（アーバンリゾート）＝洗練された都市文化の中で、時代の最先端に触れ、有名人が集まる華やかさなど、都市感覚を楽しむところ。

⑩ インナーリゾート（家庭内リゾート）＝以上3つのリゾートの要素のいくつかを、家庭内に取り込んでしまおうというもの。例えば日曜日、湯船につかりながら、環境ビデオで南太平洋の海をながめるといったものや、友達を招いてパーティーを楽しむなど、「非日常の日常化」とでも呼べるような生活スタイルを実現し、家族の一人一人が精神的なゆとりと潤いを持てるような住まい。

これまでリゾートの主力はいうまでもなく地方・遠隔型であったが、近年、郊外・都市型リゾートが増えつつある。ただ、都市・近郊型はリゾートといっても、自然系と異なりかなり娯楽性が強く、従来の感覚的なリゾートの感触とはかなり異なるのではなからうか。

いちばん違和感を感じるのはインナー・リゾートであって、ここまでリゾートの概念を広げると、一般の趣味・コミュニティ活動などと同一視されてしまうことになりかねない。

第4表 リゾ ー ト の 分 類

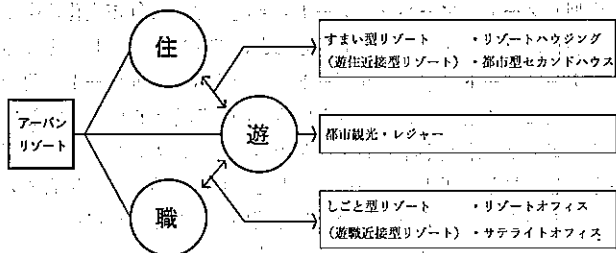
区 分	立 地 条 件	内 容
地 方 型	避 暑 地 ・ 山 ・ 海	別荘地、セカンドハウス
郊 外 型	近 郊 田 園	テーマパーク、遊園地
都 市 型	都 心 ・ タ ー ミ ナ ル	劇場、映画館、文化施設
近 隣 型	コ ミ ュ ニ ティ ・ セ ン タ ー	スポーツ・文化センター

しかし、リゾートの本来の意味が、非日常的体験と非家族的環境という2つの要素に絞ってみると、家庭内リゾートもこの範ちゅうに入れることができる。しかし、これらの要素からは必ずしも家庭内に限ることなく近隣住区（コミュニティ）的リゾートという、今少し広い空間を設定する方がよいのではなからうか。

アーバンリゾートを生活機能の面から分析してみると、自然系遠郊型リゾートと異なり住宅・職場などの機能・空間と極めて密接につながっているといえる。

第1図にみられるように、住宅機能にリゾート機能が付加したものが「すまい型リゾート」といえ、将来、都市型セカンドハウスなどが建設されていくであろう。近郊の保養所などはこのタイプの変形といえるが、今後、都心ホテルもリゾート化がすすむと、このような「すまい型リゾート」空間として利用されるようになるであろう。その意味では、須磨、六甲などは絶好の条件をそろえており、舞子ピラなどにその兆しはみられる。

第1図 アーバンリゾートの機能的構図



一方、職場の方もより良好な空間の下でのオフィス空間を求めて、本来の職場から、気分転換をかねてリゾートオフィス、サテライトオフィスなどの設置がみられるようになるであろう。

現在でも都心ホテルなどで宿泊型の研究チームによる速成的作業が行われるケースは稀ではないが、北神・西神地区などで本格的サテライトオフィスの建設などが見込まれるであろう。「しごと型リゾート」もこのようにして市内に数多く建設されていくのではなからうか。

このように住空間・職場空間がリゾート機能をもって転化していくのに対して、空間そのものがこれらの空間から離脱して、余暇機能を中心として形成されるのが、本来のアーバンリゾート空間であり、その中心機能は遊びである。しかし、これからのアーバンリゾートは複合機能化してくるので、遊びと生産、遊びと文化というように多機能を持ったリゾート基地が整備されていかなければならないであろう。

② アーバンリゾートの定義

さてリゾートが以上のように4つに分類されるとして、アーバンリゾートはどのように定義することができるか。

アーバンリゾートは、「imidas (イミダス)」(1990年版)によれば「大都市周辺部に立地し、都市生活者が気軽に心の安らぎを味わうことができる複合のリゾート施設。都市に近接した地域に、スポーツ、エンターテインメント、飲食ゾーン、ホテル、文化施設などの機能が複合的に集積され、気軽にリゾート感覚を楽しめる空間づくりが行われている。」(同書 219頁)と定義されている。

リゾート(resort)は、フランス語の *resortier* (*ressortier*) 「再び出る」という語から派生した英語である。*re-sortie* は「外出する」、*sortie* は「外出、出口」となっている。要するに屋外へ何らかの目的で外出することが語源的な意味である。

英語化されてからはリゾート(resort)は、動詞としては「よく行く」「寄り集まる」「訴える」などの意味に用いられ、また、名詞としては「人出の場所」「盛り場」「行きつけの場所」「手段」などとして用いられる。

リゾートそのものには、日本語の語感としての保養地としての意味はないが、*health resort* 「保養地」、*summer resort* 「避暑地」のように合成語として用いられるとき、日本語的な保養地としての意味を持つ。従って、日本語のリゾートは、このような *summer resort* の持つリゾートの意味を略して、リゾート=保養地、避暑地、郊外型娯楽地としての意味として輸入された語ということになる。

本来のリゾートは「しばしば行く所」というのが素直な用法であってそこからアーバンリゾートという用語も使われることになるのである。

なお、リゾートとして最も普通に使われるのは、行楽地という意味で、*holiday resort* は休日の行楽地、*popular resort* は盛り場ということになる。

次に、アーバン(*urban*)は、「都会風の」「都会に住む」という意味で、一般的用語としては「都市の」という形容詞である。*urban problem* 都市問題、*urban life* 都市生活などの使われ方をしている。*urban* に対する用語は *rural* で、田舎の、田園の、いなか風のということである。

なお、*urban* には「都市特有の」という言葉の意味もあるが、その場合 *urbane* = 「都市風の」「洗練された」「あか抜けした」という言葉の方がよりの確な形容詞となる。

urban の動詞としては *urbanize* があるが、用語の意味は同じである。

アーバンリゾートは *urban-resort* であり、そのままでは都会のリゾート、都会風の盛り場となるが、要するに遠郊型のリゾートに対する都会型のリゾートということになる。

さてアーバンリゾートが、一般的に外来語としてどの様に使用されているかについて、「現代用語の基礎知識」(1990年版)によると、「リゾートビジネス」の用語解説の中で次のように説明されている。

「都市化の進行の中で、リゾート(保養地)への関心が高まっている。つまり余暇の拡大に対応し、ゆったりとした週末休暇などを楽しんでもらおうということで、

全国各地でリゾート開発が進んでいる。九州、沖縄、北海道などで、大規模なリゾートづくりが進むとともに、都会の中の一瞬の憩いの非日常空間としてアーバンリゾートも志向され、スポーツやリラクゼーションの設備を備えたニュータイプのレジャー施設が生まれている。」（同書 534頁）

これらの意味から、海洋・山岳型のリゾートに対して、市街地または近郊地の中の保養地ということになる。それらがリゾートの本来の意味である盛り場をも含めた「よく行く所」全般を指すかどうかは、現在の使われ方からは明確に定義できない。

それはアーバンという言葉が、高級で洗練されたという語感・意味を含んでおり、必ずしも場末的な盛り場を対象としないと思われるからである。

参考のために、アーバンが外来語として日本語の中でどの様に使われているかを「現代用語の基礎知識」の中から選んでみると、「アーバン・ファミリー」という使われ方があり、「便利な都会で気楽な生活を楽しむ高級アパート居住者。土地が安くても郊外は敬遠、住宅ローンの負担を嫌い質の良いアパートなら賃貸住宅で十分という。アパートの建て替え期を迎え、住宅メーカーは新しいタイプの高級アパートを開発し、戸建て住宅をあきらめた都会派住民の需要に対応する構えをみせている。」（同書48頁）と定義されている。

このようなアーバンの使われ方からいえることは、人が集まればどこでもよいのではなく、「リゾート」という本来の意味でなく日本語としての「リゾート」風、「リゾート」感覚を充足させるところの都市型(郊外地・近郊地を含む)の「リゾート」ということになろう。

このような定義からみて、都市内、または近郊(都市周辺)の施設型の余暇空間という意味が濃いのが、問題は都市型のパチンコ、映画館、カラオケバーなどの娯楽系施設が、アーバンリゾートに入るかどうかである。

この点、都会風の洗練されたという雰囲気を持つかどうかよりも、施設としての複合性、規模性がアーバンリゾートとしての要素として決め手を握っているといえる。

それはリゾートが滞在型であり、複合的な余暇ニーズの充足という点からみても、単一的で小規模の施設・空間は該当しないといえよう。この点、プール、テニスコートなどの運動施設、美術館、博物館などの文化施設もアーバンリゾートとしては該当しないであろう。

ただこれらの施設も特定ゾーンに複数施設が立地し、独自の余暇空間をつくりだすときはアーバンリゾートとしての構成要素となるであろう。

そのような意味からは、これまでの観光地とか有料公園などはアーバンリゾートといえないが、観光地にあっても文化施設、ショッピングセンターなどが付加され、全体として複合的機能をもつとき、アーバンリゾートといえるであろう。たとえば

神戸の北野界限などは次第に観光客のみでなく神戸市民が訪れても十二分にエンジョイできるアーバンリゾート空間として変質しつつある。

有料公園であっても同じことがいえ、ホテル、ショッピング、遊戯施設などが付加されることによって、今日、各地で建設されつつある複合の大規模ショッピングセンターとまた違う意味、すなわちより高級な落ち着いたアーバンリゾート空間として成熟していくことが可能である。

今日、神戸市内であっても、兵庫運河などはそのままでは何らアーバンリゾートとはいえないが、運河を疎水として活かし、周辺を整備することによって、観光地として魅えらせることができるのみでなく、アーバンリゾート地として整備していくことができる。

それはアメリカ・サンアントニオ市のウォーキング・リバーの先例をみてもいえるのではなからうか。

(2)アーバンリゾートの構成要素

アーバンリゾートとルーラル（自然型）リゾートを対比すると様々な要素の相違がみられる。

第1に立地系についてみると、アーバンリゾートの都市内・近郊性に対して、地方・遠郊性である。一応、100キロ圏は近郊リゾートとして扱われているが、既成市街地の外縁部に大規模SCは建設されつつあり、将来、ウォーターフロントなども含めると、都心型もかなり建設が見込まれ、都心型、近郊型は施設数としてもかなり多くなるのではなからうか。

第2に、時間系に注目すると、短期・短時間に対して長期・長時間といえる。今日、遠郊型であっても1泊2日などかなり短期滞在が主流を占めているが、リゾートのパターンとしてはかなり歪である。

往復の交通機関で過す時と、また、そのために費やす経費が半分近くを占め、リゾートというより行楽地という感じであり、温泉旅行にみられるように刹那的かつ享乐的である。

本来は遠郊は長期、都市型は短期というのがノーマルな状況であり、将来、このようにアーバンリゾートが整備されると、短期・近郊型への移行がみられるであろう。

第3に、階層系に注目してみると、大衆型に対して特定型といえる。現在、遠郊・自然という地方型にもかなりのOL層を中心とした一般市民階層の利用が広がっているが、長期滞在といった本格的リゾートは一部に止まっている。

しかも、地方型でも経費的にかはなりの支出を余儀なくされ、可処分所得に余裕のある学生、独身勤労者層に限られ、家族階層を含めた利用は少数である。

これらの点からみても余暇利用のパターンが変化すると無理して遠郊へ出向いている階層、ことに家族層はアーバンリゾートへの転向が見込まれる。

第4に、アーバンリゾートが複合目的型であるのに対して、単一目的型であるといえる。

これまで都市型であっても施設は単一目的型が圧倒的であった。パチンコ屋がその卑近な事例である。しかし、今後のアーバンリゾートは複数施設の集約的立地、または、大規模化による多機能設計によって、遠郊型リゾートと同じように複合目的化していくことになるであろう。

第5に、アーバンリゾートが能動的活動型であるのに対して、自然型は受動的保養型である。

その生活行動様式にあって自然環境の良さを十二分に満喫しようとする自然系に対して、短時間で各施設を利用しようとする都市型との相違である。

アーバンリゾートは以上のようにルーラルリゾートと異なるが、それでもその概念はいまひとつ明確でない。それはアーバンリゾートがこれまでの都市型娯楽系ときわめて類似した点を保有しているからである。

アーバンリゾートはこのような都市型娯楽系の複合化、大規模化、高次化・専門化、演出化として登場していたのであり、この点を整理していかなければならない。

第1に、アーバンリゾートの高次化があげられる。例えば都市住民にとって百貨店の屋上の遊園地、動物園、水族館などは典型的な家族揃って行ける余暇空間であり、娯楽施設であった。アーバンリゾートはこの施設・空間の高次化である。

テーマパークに代表される余暇空間は従来の遊園地よりもはるかに高次の娯楽施設をもっている。東京のディズニーランドがその規模にあっても巨大であるが、神戸のポートピアランド、ウォーターランド、レジャーワールドも該当するであろう。

第2が、複合化である。これまでホテルは会合、宿泊など単一目的での利用が主たる形式であった。しかし、リゾート型ホテルとなるとそこでの非日常的行為をすべて消化していくという利用様式に変わってくる。

スポーツ、文化、グルメなど多目的の生活ニーズを、それぞれのグループの目的に応じて利用する。ホテルの複合化については、新神戸オリエンタルホテルにみるることができる。

宿泊し、劇場で楽しみ、スポーツ施設で体をリフレッシュし、さらにグルメを求めるといように生活ニーズを単一施設の中ですべて消化していくパターンが広がりつつある。

第3に、大規模化であり、同時に専門化が進むのではなからうか。例えばショッピングについてはバンドールのようなスポーツ用品などの専門センターの出現が、今後予想される。

第4に、演出性が加わってくるであろう。かつて都市の娯楽で大きな要素を占めていたのが祭礼であり、今日でもその比重は決して小さくない。

しかし、現代都市社会・生活においてはこのような伝統的な祭礼に代わって、人為的なイベントが大きな生活の魅力と化しつつある。これは従来の伝統的祭礼をイベント化する方法で祭礼の復活もみられるが、より本格的なイベントによる余暇時間・空間の有効利用が図られつつある。

観光地での花火大会、リゾートでの音楽祭などがイベントによる観光地・リゾート地の演出による内容を充実する仕掛であるといえるが、アーバンリゾートにあってはより多彩なイベントによる演出が求められるのである。

例えば博覧会は長期・大規模・有料性のイベントであるが、アーバンリゾートにあっては音楽、絵画、映像などより自由かつ多様なイベントが付加されることが求められるのである。

(3) アーバンリゾートの分類

アーバンリゾートが具体的にどのようなゾーン・施設であるかは、個々に事例をあげ、分類化していくことによってより明確となっていく。

ただ、さきにリゾートは4つに分類されているが、都市型リゾートのみでなく、郊外型リゾートも含めることができる。ことに神戸市のような地理的条件の都市では、まさに海・山が都市内にあり、しかも近接しており、アーバンリゾートとして洗練された都市生活の最先端リゾートとして施設配置することが可能である。

さてこのような視点に立って具体的にどのようなアーバンリゾート施設が考えられるかであるが、およそ第5表のような分類が可能ではなからうか。

第1に、レジャーランド系として、従来あった遊園地からさらに複合・大規模化してテーマパークとなることによって、アーバンリゾートとして名実ともに成熟していく。

第5表 アーバンリゾートの分類

レジャー系	遊園地 → テーマパーク
宿泊系	ホテル → リゾートホテル
買物系	百貨店 → 単一専門店、複合ショッピングセンター
スポーツ系	公共施設 → 大規模レジャー化
文化系	動物園・水族館・美術館 → 大規模余暇施設化
船舶系	ヨット → クルーザ、客船
観光系	文化財・自然景観 → レジャー系施設の付設
自然系	海・山 → 施設複合型
楽娛系	歓楽施設 → 多機能複合化

第2に、宿泊施設系としては、従来の宿泊・宴会型の都心型ホテルに対して、会合、イベント、スポーツ、文化、ショッピングなどのリゾート型のホテルが建設されるようになるであろう。

リゾート型のホテルとしては、いわゆる自然系の本格的なリゾートホテルがあげられる。沖縄の万座ビーチの全日空ホテルは現代的リゾートホテルの典型といえるが、都市型リゾートホテルとしては千葉県舞浜にあるホテル群があげられる。東京ディズニーランドの宿泊ホテルとして建設当初からレジャー用であり、将来各地にこのような都市型リゾートホテルの建設がみられるようになるであろう。

第3に、買物（ショッピング）系としては、従来百貨店がその拠点であり、百貨店が屋上遊戯施設、屋内催し物フロアなどを備えて、一応複合的機能をもってきた。

しかし、近年は阪急・塚口の「つかしん」にみられるように百貨店を核として文化センター、スポーツ施設、娯楽施設などを配置した複合ショッピングセンターの建設が続いている。

すなわち流通業界がデベロッパーとして大型・複合型ショッピングセンター（SC）の建設が目立っている滋賀・長浜楽市、横浜・マイカル本牧などで、長浜楽市などは年間500万人の入場者がある。

第4に、スポーツ系として、従来はプール、テニスなど単一目的の施設が一般的であった。しかし、近年ではプールでもいわゆる競技用プールよりも、レジャー系プールが主流であり、施設の大規模化に加えて、食堂、ショッピング、娯楽室（遊戯センター）なども加わったプールが建設されつつある。

平成2年7月に大阪弁天町に開設された「パラディッソ」は水と宇宙をテーマにした4つの複合施設である。プールである「プールズ」は8,188㎡の広さで、5つのユニークなプールを揃えており、また、他の施設は宇宙旅行を疑似体験できる施設などで、従来のプールの概念とかプールのみといった施設設計を破るアーバンリゾート型のレジャー施設である。

第5に、文化系としていわゆる社会教育施設があげられる。動物園、水族館、美術館、博物館などであるが、従来の学習中心といった地味な施設を脱皮して、余暇自由時間を楽しむといった傾向をたどると予想される。

例えば神戸の須磨・水族園はイルカショーの施設を備え娯楽性を帯びた施設となったし、大阪・天保山の海遊館はショッピングセンターなどと併設され、海洋性アーバンリゾートゾーンを形成している。

第6に、船舶系として、クルーザ、豪華客船などがあげられる。従来、ヨット、ボートにしてもそれ自体としては規模も小さくアーバンリゾートの施設としては不十分であった。

しかし、クルーザ・客船となるとレジャー基地としての装置は十分に備えること

ができる。ことにウォーターフロントが開発されるに従って、これら施設と一体となつてアーバンリゾートの機能を次第に備えてくるであろう。

神戸メリケンパーク、大阪天保山などホテル、博物館、ショッピングセンターなどが設置され、船舶と一体となつてリゾート基地化しつつあるといえる。

第7に、これまでの観光地が、アーバンリゾートとして変質することは十分に可能である。観光地は観光施設・資源をみて宿泊することが主たるパターンであった。

しかし、このような観光施設に余暇的施設が付加されることによってアーバンリゾートとして素質を成熟させていくことは可能である。現在、北野のホテルは宿泊が主たる機能となっているが、リゾート・ホテルを建設することによって観光とリ

第6表 アーバンリゾートへの機能転換

区 分	単 独	複 合	大 規 模
レジャー	遊 園 地 (ポートピアランド)	娯楽 + 買物 + 文化 (宝塚遊園地)	テーマパーク (東京ディズニーランド)
商 業	百貨店 (センター街)	買物 + 娯楽 + 文化 (つかしん)	ショッピングセンター (船橋・一本牧)
文化施設	博覧会 美術 劇 映 画	文化 + 娯楽 + 観光 (倉敷・北野)	文化ゾーン (明治村)
体育施設	野球場 テニス コート	体育 + 社交 + 健康 (アスレチック・クラブ)	リゾート基地 (合歓の郷)
コミュニティ施設	老人いこの家 児童センター	交流 + 保養 + 文化 (太山寺センター)	交流+リゾート+文化 (しあわせの村)
娯 楽	パチンコ 喫茶店 ゲームセンター	娯楽+食事+文化+交流 (駅前多目的ビル)	観光温泉地 リゾート基地
イ ベ ント	文化会館 ホテル	イベント+リゾート+文化+娯楽 (多目的多機能ホテル・新神戸オリエンタル)	幕張メッセ 幕張メッセ (東京ディズニーランド)
自然資源	ハイキングコース 保養所	保養+スポーツ+文化+娯楽 (六甲)	リゾート基地 (箱根)
船	遊 覧 船	クルージング基地 (ルミナス) (パルデメール)	海外旅行基地 (クリスタルハーモニー)

ゾートがドッキングすることができ、観光資源もリゾート化することになる。

それは朝夕の散歩道としての魅力を楽しむことができ、また、観光以外の時間をホテルで過ごすという、ホテルを宿泊中心でなく余暇空間として、リゾート・ホテルとして利用することである。

第8に、自然系としての海・山があげられる。海はすでにウォーターフロントとして開発されつつあるが、港湾としてのウォーターフロントと自然系の海岸とは異なる。神戸の須磨と中突堤を比較してみれば歴然としている。

これまで都市型自然系としての海岸は海水浴以外は余り利用されなかったが、近年、海釣公園のような人為的施設も加わってきている。また、将来的には、地方型自然系リゾートと同じタイプのホテルが建設されることになるであろう。

このような傾向は都市近接型の六甲山系にあっても同じで、今日、ホテル、別荘、保養施設があるが、リゾートとしての開発は不十分である。ことに西六甲は公有地が多いこともあり殆ど自然の型で残されており、将来の開発が期待される。

2. アーバンリゾートへの政策

(1) 神戸アーバンリゾートの必要性

これからの余暇市場、そして市民生活の動向を分析してみると、リゾートは従来型のルーラルリゾート（自然系遠郊型）よりも、アーバンリゾート（施設系都市型）の方がより大きな市場性を持ち、また、市民生活により切実な問題ではなからうか。

ここに都市にとって従来、ややもすれば単なる娯楽施設として放任されるか、また、観光的施設としてのみ政策対象としてきたアーバンリゾート施設につき、改めて都市行政の政策対象として検討し、かつ、整備していくことが迫られるようになった。

① 経済振興の視点

まず、都市経済構造の視点からである。日本の都市の殆どが産業都市であった。純然たる工業都市のみならず、大都市でも横浜、川崎、名古屋、大阪、神戸、北九州などそのいずれもが第2次産業の比重は高かった。

なかでも神戸・北九州市などは重工業にその都市経済は依存するところが大きかった。そのためポスト産業社会の到来によって、都市経済の低迷を余儀なくされた。

神戸市はそのためファッション都市、コンベンション都市、観光都市などソフト・サービス産業への構造転換を図ってきた。近年、これらの産業はようやく神戸経済の主要産業として成熟しつつあるといえる。

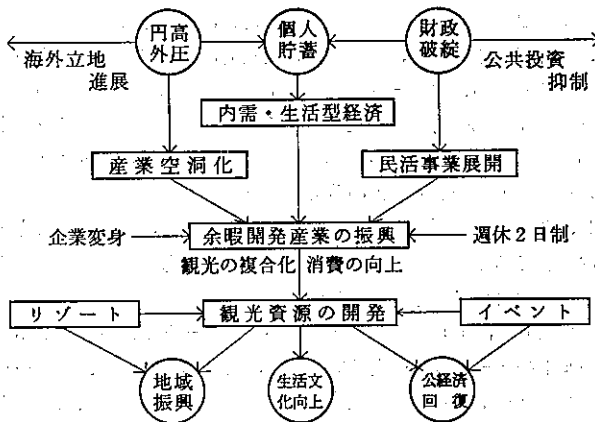
しかし、神戸経済を支えリードしていくためにはさらにリゾート産業も加えた複合産業としての成長・成熟が求められるのである。すなわちこれらの産業は個々に技術開発、施設整備をなすことによって拡大していくことも可能であるが、都市・地域間競争に競り勝ち、また、より高付加価値の産業として成熟していくためには産業相互間の複合化、都市全体としての魅力の形成が不可欠なのである。

例えばコンベンション都市にあっても、観光に加えてグルメ・ショッピングが付加されることによって、コンベンションシティの競争力・収益力も高まるが、さらにアーバンリゾートとしての要素が加わると、一段と強化されることになる。

このことは観光を中心として考えても同じで、要するに人寄せ産業、サービス産業としての総合力が問われるのである。これまで個々に都市経済の振興策を展開してきたが、これからは総合力がキメ手を握っており、その点ではアーバンリゾートは重要な戦略的産業であるといえる。

さらに経済振興の視点から見落とせないのが、アーバンリゾートの持つ波及効果としての誘引力である。ハイテク（頭脳型、研究開発型）産業などの立地誘因として、住宅・教育などの生活基盤的要因に加えて生活享樂的要因としてレジャー・リゾート的要素は無視できない要因であり、将来はリゾートオフィスの如く産業と余暇の融合がみられるようになるであろう。

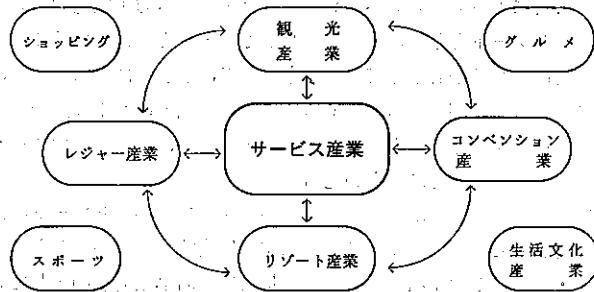
第2図 余暇開発産業の形成



さて経済振興策からみてアーバンリゾートの可能性を検討してみると、既存産業の関連からみて、他都市よりも有利であり、産業としての成長性も有望であるといえる。すなわちサービス産業としては、第3図にみられるように相互関係が深く、増幅作用によって各産業の成長性も高まるのである。しかも、新規に全ての産業が成立するのではなく既存産業に付加して成立するのが普通で、この点神戸は観光・コンベンション産業が存在しているが、レジャー、リゾート産業はこれからである。

これらの産業にスポーツ、文化、グルメ、ショッピングが加わってさらに付加価値と収益性が高まることが予測され、戦略的にも大きな期待が持てるのである。

第3図 余暇関連サービス関係図



② 都市空間の再編成

アーバンリゾートの振興は、都市環境の改善、都市再開発の促進、都市空間の秩序化という視点からみて十分に公的にも対応していかなければならない。

これまで第2次産業中心であったため、道路、港湾などの基盤整備に力を入れてきたが、近年は遊歩道整備、景観形成、文化施設拡充に経費投入がなされている。

しかし、これからはウォーターフロントの再開発にみられるように都市機能の再編成に伴い都市空間の再編成が現実になっている。ハーバーランドが貨物ヤード跡地であったように、これからの都市再開発は街路拡幅、駅前ビル方式からより大規模なスーパー方式が主流を占めるであろう。

しかし、問題はその再編成の機能を何に求めるかで、神戸市政にとってもきわめて重要な課題である。住宅とかハイテクパークは最も基本であるが、都市経済の視点からいうと複合化の方が望ましい。

その一つとして浮上してくるのがアーバンリゾートである。第2ボーアイのレジャーワールドのケースは新理立地であるが、兵庫運河沿いなどリバーウォーキングのアーバンリゾートとしての可能性を秘めており、再開発の戦略要素としてもきわめて魅力あるといえる。

しかも、神戸市の場合、既存産業、空間再編成の条件にあって恵まれているのみでなく神戸市をめぐる主要プロジェクトとしての関西国際空港、明石海峡大橋、山陽自動車道などは交通機関・手段の整備としては画期的な工事であり、これによって神戸市をめぐる交通条件は飛躍的に整備され、集客力のアップが大幅に期待できるであろう。

(2) 神戸アーバンリゾートの条件

神戸市はアーバンリゾート都市になるにふさわしい条件を揃えているし、開発整備によってアーバンリゾート都市として成功する可能性を秘めている。

第1に、神戸市の持つアーバンリゾートとしてのイメージがある。神戸市民はもち

る。他の市民への吸収力からみればイメージの力は大きい。

一般的にイメージの効力として、外部への吸収力、誘引力があげられ、次に、内部の凝集力、すなわち経済に限れば各業種の結合力・協力体制があげられる。ポートピア'81の時は遺憾無く発揮されたが、リゾートの場合も同じことがいえる。最後は向上力である。そのイメージが持つ高い水準へ到達するために必然的に自己努力が行われる。これは別の視点からいえば目標設定で、イメージが良ければ高い水準が自然的に設定され、目標へ向かっての向上力が発揮されることになる。

神戸は、海と山という絶好のイメージを持っており、また、北野の異人街などのエキゾチックなイメージと融和して、神戸市の内外に与えるイメージ効果は大きい。

第2に、神戸市の持つ地理的条件があげられる。このことは論ずるまでもないが、アーバンリゾートといってもキメ手を握っている条件の一つは大量動員が可能かどうかである。

自然系と異なりこの点、より重要なウェイトをもって来る。神戸は阪神都市圏として1千万人の圏内人口を擁しており、大都市圏のリゾートが可能であるのが強みである。

ついで交通条件からみて、関東、四国、九州などの交通連絡に恵まれており遠隔地からの誘引もかなり見込まれる。それは観光客の動向からもいえることである。しかもこれからは瀬戸内海を控えた海の玄関口としての交通の利点が徐々にその威力を発揮してくることが予測される。

地理的条件のあと一つとして、アーバンリゾートとしての開発ポテンシャルが大きいことである。自然系としての六甲、須磨、有馬などまだ開発余地を残している。ことに須磨などはリゾートとしては手付かずの状況といえる。

次に六甲アイランド、ポーアイ2期といった海洋性の新規開発のスペースが大きいのが魅力である。さらに、既成市街地でも兵庫運河、葺合港などウォーターフロントがらみでの開発・整備の対象となる空間が多く残っていることである。

第3に、観光をはじめとするリゾート関連産業の存在があげられる。アーバンリゾートが一つの産業として成長するかどうかにつき、ファッション産業、コンベンション産業などの成長過程をみると、当初はそれ程、注目され期待されなかったが、今日では一つの産業として独立した地位を占めるまでに到っている。

アーバンリゾート産業も同じことがいえる。レジャーワールド、マリニピア神戸、フルーツパークなども確実に戦力となっていくであろう。問題は戦略よりも戦術である。

テーマパークにしても必ず成功する保障はない。ことに小規模なテーマ施設は単独として吸収力に欠けるので、どの様な魅力を付加するか、他の施設とのループを考へるかなど、要は成功させるための条件整備をどこまでやれるかどうかである。

(3) アーバンリゾートへの戦略

アーバンリゾート施設をどのようにして建設し、そして運営していくのか、そこには経営的要素をもった戦略がなければならない。

第1に、観光政策とのドッキングである。須磨・六甲・有馬はリゾート型といえるが、中心的存在の北野をはじめとして神戸港など市街地観光の多くは「日帰り行楽型」である。

滞在型への変化は、アーバンリゾートの要素を追加することによって可能となる。テーマパークとしてのレジャーワールドが持たれるのであるが、さらにメリケンパーク、ハーバーランド、さらには兵庫運河、六甲アイランドなどにアーバンリゾートの施設要素を付加することによって、滞在型に変わってくる。

ホテルの多くも都心型であった。コンベンション、日常生活、経済活動のため都心型ホテルはたしかに不可欠の装置である。しかし、アーバンリゾートのためには都心型の立地条件の下でのアーバンリゾート型のホテルの建設がのぞまれるのである。それは、スポーツ施設、遊戯施設、文化的イベントなどが加わったホテルである。観光客やアーバンリゾート利用客には、このような施設の方がはるかに余暇時間をエンジョイできるであろう。

第2に、都心施設の再検討である。たしかに、かつて百貨店は最高かつ普遍的なアーバンリゾート施設であった。しかし、生活水準の向上にともなって余暇の対象から外れ、単なるショッピングセンターとなった。

しかし、今日のホテルの多機能化にみられるように、多くの施設が単一機能から複合機能化し、それを高級化することによってアーバンリゾート的拠点として形成されつつある。

神戸市が建設した「しあわせの村」、「太山寺保養施設」などはこれまでの単一機能より複合的目的をもった施設として立地・建設されている。すなわちこれまでの単一機能施設に何らかの付加価値・機能を追加することによって娯楽系施設はアーバンリゾート施設となりうる。

たとえば自然景観を取り込む、保養的機能を持たせる、スポーツ・文化的施設を付加することによって変わってくる。たとえばパチンコは日本の代表的な余暇施設であるが、郊外型の複合的な娯楽集約センターの中に立地させることができる。カラオケボックス、パチンコ、遊戯施設、レジャーランドなど多機能施設の一環として付設してもよい。

また、喫茶店も日本の代表的な余暇施設で、住空間の延長であり、出会いの空間であるが、グルメ、ショッピング施設のみでなく文化施設のなかに高級店を付設し、そこを音楽・美術などの文化的要素をもった専門的特殊な高級・専門喫茶店とすれば、アーバンリゾートの一角を占めることは可能である。

第3に、連結軸の整備である。あらゆるアーバンリゾートを集約的立地させることは不可能である。したがって市内の各施設を連結させて実質的な多機能施設へと変身

させるしかない。

その残された手段が、交通を中心とするアクセス、連結ルートの開発整備である。この点、観光用のシティ・ループバスは近來のクリーンヒットといえる。

このような連結軸・ルートの整備で忘れてはならないのが、連結軸・ルート自体が1つの余暇空間・手段であるということである。

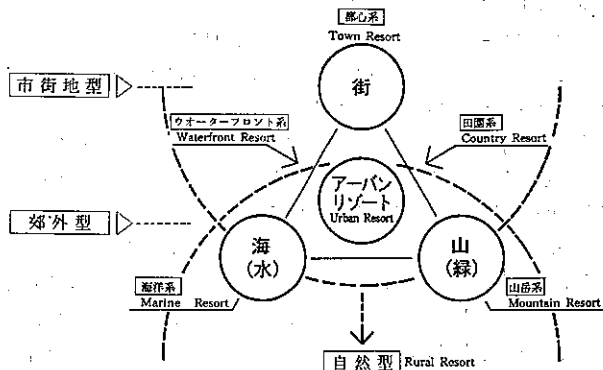
居留地からメリケンパークへの遊歩道、ループバス、新交通などすべてがそうである。その意味では兵庫運河のもつ潜在的価値は計り知れない程大きい。さらに、神戸は海からのアクセスをもっと活用しなければならない。六甲アイランドーポーアイーメリケンパークーハーバーランドといった港内ルート、さらには、須磨ー垂水ー舞子といった港外ルートも開設されていかなければならない。

(4) 神戸アーバンリゾートの設計

神戸市がアーバンリゾートの都市空間として申し分のない条件を揃えているとは、先に触れた通りである。

しかし、これら多様・多彩な神戸市の空間をアーバンリゾートとしてどう構成していくか、その空間要素を構造的にパターン化すると第4図の如くなる。

第4図 アーバンリゾートの空間的構図



これまで街と自然は分断され、機能的にもはっきりと分別されていた。すなわち、働くこと・住むことと遊ぶことである。しかし、アーバンリゾートの出現は、これらの機能を空間的にも機能的にも近接・融合させることになったといえる。

これまでリゾート空間としてみなされていた海洋・山岳に加えて、近郊田園、都心ウォーターフロントもリゾート空間の対象となってきた。そしてこのように距離的に近接した空間は当然、生活サイクルの一部として、一日の時間帯のなかに取り込むことが可能となり、労働ー余暇ー家庭ー労働ー余暇といった生活サイクルを構成することが可能となってきた。

それだけにアーバンリゾートの空間的構成としては多様な組合せ・分担が可能となる。ことに都心・近郊・自然が混在する都市空間を持つ神戸市は、全国的にみてもかけがえのない空間構成要素を秘めた都市といえる。

面積 540km²に及ぶ市域に加えて、六甲山系、瀬戸内沿岸と自然に恵まれ、かつ市街地も観光都市、コンベンション都市としての機能整備、景観形成も進んでいる。

アーバンリゾートの視点から全市を区分すると、まず山岳系として西北神地区があげられるが、これは六甲、有馬という既成観光地と、西北神の丘陵地区に分けられる。

次に、海洋系としては、須磨・舞子のマリリゾートとポートアイランド、六甲アイランド、メリケンパークなどのウォーターフロントに分けられる。これらの系列につながるものとしてテーマパークなどが入り、レジャーワールドがその代表といえる。

市街地系としては、都心系としての三宮、六甲、新長田、西神ニュータウンターミナルなどと、観光系としての北野異人街、南京街などがあげられる。文化系として王子公園、神戸駅周辺などがあげられる。

全市的アーバンリゾート設計は第5図〈省略〉の如く、一応、開発・整備予定・可能地を図面にスポットすることができる。

まず、典型的なアーバンリゾート地として市街地型アーバンリゾートエリアが設定できる。図にみられるようにポートアイランドを中心とする旧市街地地域の大部分で今後、ウォーターフロントの開発をひかえ、最も期待される空間である。

次に、須磨・舞子地区にわたる海洋系アーバンリゾートエリアで、これまで主として海水浴場としてしか利用されてこなかった。近年、ヨットハーバー、海釣公園など部分的に人工的な利用施設が建設されているが、未開発な空間である。

須磨・舞子にまたがる白砂青松の地は、全国的にも有名な景勝の地で、神戸市民よりもむしろ市外の人々にとって訪れてみたい観光地である。将来、明石架橋が建設されると、一躍観光地として脚光を浴びることになるが、資本投資は行われていない。自然景観を損なうことなく如何に海洋基地として整備していくか、可能性を秘めた区域である。

同じ自然系で須磨・舞子と並ぶのが山岳系の六甲・摩耶・再度山地域である。これら地区は須磨地区と異なり、かなり民間資本は投入されているが、保養所などが中心で、アーバンリゾートとしては物足りない。

それでも六甲東部は私有地が多く開発が進んでいるが、六甲西部は公有林が多く開発余地を残している。交通アクセスの整備によって、アーバンリゾートとしての魅力的な発展余地をもっているが、環境保全との調和を図りながら、開発・保全の両面作戦をとることになるであろう。

神戸のアーバンリゾートとしては、これら3つの地区が代表的であり、今後の開発

はこれら地区を中心に展開されるであろう。しかし、神戸市域は六甲後背地にかなりの山岳地域を残しており、市民の憩いの空間、また、入込客の宿泊・保養基地としても重要な空間である。

北神山岳地区は六甲と同じように山岳系リゾートとして開発が見込まれるが、六甲よりもより自然系の強い青少年向きのリゾートとして期待される。

西神の丘陵地は観光農園、スポーツ施設などの田園系アーバンリゾートとしての開発が考えられる。また、西神の山岳地区は、北神より保養基地的なアーバンリゾートとしての整備が考えられる。

① 市街地系のアーバンリゾート

市街地のアーバンリゾートとしては、都心系、ウォーターフロント系、文化系などに分けられるのではないか。

● 都心系

都心系としては北野→三宮→メリケンとつながる縦軸が重要である。これまで観光を中心としてシティループバスを巡回させるなどしてきたが、アーバンリゾートとしてはこれからである。

新神戸オリエンタル以外はホテルも宿泊系が中心であり、リゾートホテルは少ない。また北野、京町には博物館などの進出・設置はみられるが、音楽系の施設は少ない。異人館内で個人コンサートなどが開催されているが、不十分である。

しかしいずれにしても決め手をにぎっているのは北野である。北野に観光にきた入込客がどう行動するか。別の視点からみれば、観光としては北野は半日観光地であるが、それをどう一日観光地とするか。そうなればアーバンリゾートとしての施設も充実し、市民も入込客と同じようにリピーターとして北野を楽しむことになる。

1つは北野の魅力を増加させることである。ユニークなホテルを北野に建設すること、広場をいかした展望エリア、明治生活館といった文化施設など、北野整備に力を入れる余地はまだ残されている。理想的には、倉敷にみられるように古い街並みと古い紡績工場といった、組み合わせとして奇妙であるがそれなりに同じ雰囲気を持った観光施設として相互に吸収力を増幅させている。

北野は異人館という単一の魅力・資源だけに依存しているが、やはり複合的魅力のため文化施設・イベント・ショッピングなどによって北野自身の吸収力をつけていくことが第1である。

次いで、北野とメリケンパークなどの地理的近接性をいかした魅力の形成である。すなわち北野に限定して開発・整備をするのでなく、北野一居留地ーメリケンパークという縦軸を1つのゾーンとして形成していくことである。このことは神戸市にとってもかけがいのない散策ルートをつくりだすことになる。山と海と市街地という恵まれた傾斜地と変化に富んだ施設があれば、道と風景だけでアー

バンリゾートとして十分に市民ニーズを充足することになるであろう。

- ウォーターフロント系

神戸市のウォーターフロント開発としては、メリケンパークとハーバーランドがあげられる。しかし、後者は既成市街地の再開発であって、前者の方がより純粹なウォーターフロント開発である。

ただ、メリケンパークは海洋博物館、ホテルオークラしか施設はなく、誘引力と魅力に欠ける。どちらかといえば単発の開発であって大阪・天保山のような複合化によるアーバンリゾートとはいえない憾みがある。

やはり兵庫運河が長期的には戦略価値が大きい。また、葦合港も同じく長期的にはマリンスポーツの基地としての潜在的能力を秘めている。

基本的には神戸港の潜在的価値を十分に生かしていきたくない。海洋クルージングに力を入れていくべきである。ルミナスの就航など次第に活めぐりの機能も充実しつつあるが、寄港地を多くつくとともに海からの眺めをより多彩にするため、モニュメントの建設など素材の不足を補っていかねばならない。

メリケンパークもこれから本格的な整備を図っていくべきである。日本丸に匹敵する魅力ある記念物を誘致すべきであるし、海洋博物館も、より娯楽性を持たせるべきである。中突堤の飲食店街も再開発し、北野にあるような欧州風のショッピングが楽しめるようなセンターをつくるべきである。

- ② 郊外型アーバンリゾート

アーバンリゾート都市神戸の最大の強みは市域内に自然系のリゾートを包含していることである。市街地中心から須磨、六甲、有馬という自然系保養型のリゾートゾーンに恵まれていることである。

- 山岳系

六甲山系は自然系としての魅力が十分にある。ただ六甲山頂はすでに高密度開発がなされており、これを整備するとか、新しい施設を付加するに止まらざるを得ず、従来型の保養基地としての発展を期待せざるを得ないであろう。

摩耶山系はかなりの開発余地があるが、レジャー系より文化自然系として青少年向けのアーバンリゾートとして保存と開発との調和が望まれる。

また、布引・市ヶ原は都心近接性として逆にレジャー系のアーバンリゾートの開発とならざるを得ないのではなかろうか。

このようにみえてくると、六甲をはじめ、たしかに開発はすすめられてきているが、六甲山頂にみられるように中心勢力は保養基地である。箱根にみられるような美術館などの文化施設も味気ないものである。もっと芸術の森、健康の森、冒険の森、星座の森など、自然の中での文化生活という利点を生かした多目的な利用が立ち遅れている。

六甲山頂は有馬もあり、市街地への交通手段も発達していることを考えると、

土・日のウィークエンド型の施設体系というのはあまりにももったいない使い方である。たしかにハイキングなどによって多数の市民が利用しているが、より多くの人が六甲に親しむためには宿泊施設をつくっていく必要がある。しあわせの村の宿泊施設のように低料金の施設が北六甲地区でも立地できればかなりの利用者が見込め、市民のアーバンリゾートの基地として賑わうことはたしかである。渓谷にしても山登りの道とともに散策の道としての利用も考えて整備されていかなければならない。

● 海洋系

須磨・垂水ともに開発が不十分である。垂水はマリニピア神戸の建設によって拠点ができ、明石架橋建設によって観光地としても脚光を浴びることになるのではなかろうか。

須磨はやはりアーバンリゾートとしての拠点となるホテルと海洋リゾート・レジャー施設の建設が不足しており、今後の開発整備が期待される。

須磨・垂水・舞子にいたる海岸線は、日本でも有数の名所・旧跡のある観光地であり、須磨の養浜工事によって海浜も復活し、さらに明石架橋によって絶好の観光拠点となる。現在、これら海岸線は、須磨は海水浴場、垂水地区は小規模レストラン以外には利用されていない。

これからの条件を考えると近郊海岸アーバンリゾート地として整備していかなければならない。そのためにはリゾートとして必要不可欠な施設としてホテルの建設、海浜プロムナード、スポーツ施設などの整備が急がれる。

この地区のリゾート地としての欠点に施設の散在があげられるが、海からの海上アクセスを利用して、海上バスなど動く観光施設による各施設の連携が必要である。水族園、舞子ビラ、須磨公園、塩屋レストランなど現在の施設は点在しているため魅力にも吸引力にも欠けている。

しかし、景観の持つ価値は絶大であり、これに明石架橋が付加されるとさらに強化される。垂水のマリニピア神戸などを拠点として整備することで、飛躍がのぞまれるが、しかし俗化した観光ゾーンとしないためにも、基本設計の設定が必要となる。

● 田園系

西北神地区は田園近郊系のアーバンリゾートとしてすでに脚光を浴びている。農業公園は宿泊施設を持った観光施設であり、太山寺の保養所も名所旧跡を持った健康センターである。しかし、三重の合歡の郷のようにグレードとイメージの良い施設に欠ける点がある。大規模でなくても若者を惹きつける宿泊型スポーツ施設が求められる。ゴルフ場ばかりが目立つのは問題である。

北神にはフルーツパークができ、西神のワイン城とパラレルに考えられる。しかし、西北神地区の施設は相互関係が全く無いまま建設されており、今後、施設

整備には既存施設との複合的魅力を整備できるようにしていかななくてはならない。

③ 施設系のアーバンリゾート

● 商業・娯楽・文化施設系

アーバンリゾートといっても、自然・遠郊型リゾートから施設を連想しがちであるが、アーバンリゾートは極言すればすべて施設が対象となる。駅前のパチンコ屋・飲み屋・喫茶店のすべてがそうであった。かつては銭湯こそコミュニティ・リゾートの拠点であった。

このような施設を今一度見直して、アーバンリゾートの空間として再生していかなければならない。最近な事例として銭湯の健康ランドとしての再生がみられるが、本来の機能に付加して何を保有するかが重要となる。

この点、日本の文化施設はあまりにも単一機能に純化してしまっている。東京駅で交響楽が演奏されたように、もっと複合機能として再評価していかなければならない。その点、ホテルのイベントホール化、スポーツセンター化の方が先行している。

● テーマパーク系

ポアイ 2 期、六甲アイランドのアーバンリゾートとしての決め手は、テーマパークとしてのウォーターランド、レジャーワールドにある。

ポアイのポートピアランドは遊園地系であるにもかかわらず 100 万人近い入園者がある。上記の二つは共に本格的なテーマパークであり集客能力は十分にあるが、それらの周辺や神戸市内でアーバンリゾートとしての十分なサービスを受けられるかどうかにある。

レジャーワールドは神戸経済に与えるインパクトが大きいのみでなく、神戸経済の構造において本格的なサービス都市としての拠点形成となる。どのようなテーマパークをつくるか、東京ディズニーランドのような娯楽系（遊園地系）にするか、長崎オランダ村のような文化系（博物館系）にするかの選択の問題が残されている。しかし、いずれにしてもアーバンリゾートとしてはテーマパーク系のみでなく、都心系も含めて拠点形成はなされたことになる。

その意味では六甲アイランドのウォーターランドはポートピアランドとレジャーワールドとの中間的施設であり、機能・規模にあって同じことがいえる。問題は東京ディズニーランドのように宿泊型の施設として単独でその機能は充実するところまで行かないので、六甲アイランド、都心系、近郊系も含めて全体として、アーバンリゾートとして市民ではなく、入込客が楽しめる補完・補強機能施設が求められる。

(5) 神戸アーバンリゾートへの課題

神戸市にとってアーバンリゾート都市への政策課題は、それ程、至難な問題といえ

ないのではなからうか。それは観光・コンベンション都市などの先行的施策がすでに存在していること、また、アーバンリゾートとしての条件にも恵まれているからである。

しかし、より本質的な阻害要因は、神戸市自身がこのようなソフト産業の創出につき未経験の分野が多いことである。したがって思い切った決断で都市構造の転換や都市空間の再編成へ向け都市経済政策、都市建設計画の軌道修正をできるかどうかである。

産業社会型の経済開発・都市建設にあつては、神戸市はポートアイランド、六甲アイランドという沖出方式の人工島を造成した。今日からみればコロンブスの卵で当然視されているが透徹した先見性と非常なる決断力の成果である。

ポスト産業社会にあつても、これと同じ程度の卓抜した政策形成をできるかどうかである。

幸い神戸市は、ポートピア'81を成功させたソフト産業へのノウハウと政策蓄積を保有しており、この資産をより大きな都市再生への政策として活用するかどうかにある。

第1に、都市産業構造からみた神戸市の位置づけ、現況分析がしっかりしていなければならない。日本経済にあつて重化学工業中心の産業がソフト産業への転換を余儀無くされたのが1975年（昭和50年）であった。

神戸市の産業構造は重工業とその下請工場群であつたためその被害は深刻で、社会人口の減少、企業の市外流出によって神戸経済は低迷した。

しかし幸いなことにこの時期、ファッション産業が胎動し、また神戸市もコンベンション・シティ政策をすすめるなどによって、神戸経済の落ち込みを補ってきた。

そして本格的なポスト産業社会を迎えた1985年、昭和60年代に入って、神戸市は経済構造の変転として、まず、ファッション、コンベンション、観光などのソフト・サービス産業の育成を図っていった。

あと1つは、神戸産業のハイテク化である。これは西神工業団地などへのハイテク企業の誘致によってある程度の成果をみたが、本格的なハイテク化には、旧来の重化学工業のハイテク化をまたなければならない。

すなわち神戸製鋼、三菱重工などの重工業も現在、重工業自体のハイテク化、また、企業としてのハイテク産業への進出を進めており、やがて、21世紀には巨大なハイテク産業へと変身していくはずである。

神戸経済はこのソフト産業とハイテク産業、そしてこれら経済を対象とした管理中枢機能という三本柱となる。現況分析からみると、ハイテク化は既存大企業のハイテク化によって21世紀は大きく飛躍することが予測されるが、問題となるのはむしろソフト産業の方である。

アーバンリゾートはこのソフト産業の一環として大きな期待が寄せられているので

ある。いうなれば21世紀への構造変転、経済振興といった重要な政策使命を担っているのである。

したがってこれまでのコンビナート建設、コンテナ建設、工場団地建設という産業社会型の政策と同じ意味において、より真剣な政策対応がのぞまれるのである。ホテル、アミューズメントセンター、文化施設、ショッピングセンターなど、これらは橋、道路と同じくソフト産業の有力な産業基盤であり、都市全体がこのようなソフト産業としてのアーバンリゾートの形成へ対応していかなければならない。

第2に、都市作りのコンセプトにあってアーバンリゾートの重要性を十分に認識して、都市開発、再開発、さらには施設設計を行うことである。

すなわち、都市機能の再編成、都市環境の整備において、アーバンリゾートをどこまで重視して取り入れるかである。

コンセプトとともにコンセンサスがどこまで固まるかである。産業社会型の政策展開にあって巨費を惜しまない風土が官民双方にあるが、アーバンリゾートというソフト・サービス産業にあっては、効果が間接的なものも含まれるため、必ずしもコンセンサスは容易では無い。

これらアーバンリゾートは神戸経済の振興とともに市民生活の充実という目的・効用も兼ねており、単なる工場用地よりもより公共的にはコンセンサスを固め易いものなのである。

ただアーバンリゾートはサービス産業の共通性格としてその効果が測りにくいということと、産業基盤の整備のように公共主導型の施設ばかりではないということである。

このようにアーバンリゾートはサービス産業であるが、その経済効果は製造業と同じであり、これからは市政にあって即応的・可視的な投資のみでなく、このような文化産業を育成し、その条件整備のための支出を惜しんではならない。

さてこのようなコンセンサスの下にどのようなコンセプトをもってアーバンリゾートをすすめるかである。要するに都市イメージである。

神戸の都市イメージは、六甲、須磨に加えて北野に代表されるような明るさ、ハイカラ、緑・青、エキゾチックといった開放的なイメージをもっている。

ことに近年は産業面からもファッション産業の隆盛が著しい。このような点から従来の重工業ではなく“女性にやさしい”といった都市のイメージがぴったりしている。

「地球にやさしい」というテーマが今や環境問題から標語となっているが、「女性にやさしい」とか「女性がよみがえる」といったコンセプトが一応考えられる。

そしてこのような都市イメージを高めるためには文化的な投資、イベント、景観形成などによって、神戸市のイメージをPRしていくことが政策的にはベターであろう。

イメージは外部誘引力があり、内部にあっては凝集力があり、さらにこのようなイメージの効果を背景として上昇力が発生してくる。

アーバンリゾートにあっては、コンベンションと同じく「都市の魅力を売っていく」ことであり、「都市のイメージを満喫する」ような仕掛けが外部の観光客や市民にとってこれから必要となってくるであろう。

第3に、アーバンリゾートの施設整備が行われるかどうかである。すなわち非日常性導入のために施設として、レジャーワールド、フルーツパーク、マリニピア神戸などが計画されているが、さらに須磨などまだ不十分である。

神戸もたしかにアーバンリゾートの施設整備はすすみつつある。レジャー施設をみると、ポートピアランド、ウォーターランド、そしてレジャーワールドと、当初のレジャーランドから本格的なテーマパークへの移行がみられる。

また宿泊施設をみても、須磨・摩耶山の国民宿舎に比較して、太山寺の保養センター、しあわせの村のホテルなどは観光・体育施設の付設した施設として単なる宿舎に比べると、リゾート的要素は加わっている。

しかし全体的にいえることはレジャー的要素とかりゾートの要素が少ないことである。たとえ、ポートピアランドにしても遊園地であり、レジャー的要素は充足できても、リゾート的要素の充足には欠ける。それはポートピアランドの周辺、ことにファッションタウン、コンベンションスクウェアにリゾート的要素とか雰囲気欠けるからである。

ファッションタウンには欧米にみられるようなストリートを活かした喫茶、レストランはないし、街並みにしても今一つ飾り付けなどはなく味気ない。ストリートパフォーマンスもなければ屋台店もない。法令的規制がそのようにさせてしまっているのであれば、規制に合致した型で魅力を生み出していかなければならない。

しあわせの村にしても、志摩の「合歓の郷」のような洒落た洗練されたイメージはない。もっとも老人・子供の実用用リゾートとしてはそれなりの施設といえるが、アーバンリゾートとしてはやはり魅力に欠けるといえる。

都心三宮にしてもショッピングが中心であり、それに平均的な喫茶店とレストランである。都心としてのムードのためには余裕空間をどうするかということともに文化フロアの充実が不可欠である。

一般的にいえることは画一的な施設・サービスの提供である。それなりには雑多な魅力とか格安なサービスという誘引力はあるが、リゾートとしてのニーズを充足するには通俗的なサービス・施設の提供に止まっている。

具体的には、メリケンパークにはまだ開発空間もあり、再開発施設もある。ことに海に面したスペースが残されているが、思い切ったアーバンリゾート型のホテルなどの建設がまたれるし、10億円の装置投資をもつディスコなど既に地方都市に存在するが神戸にはない。若者の心をキャッチするリゾート空間がない。一般市民にとっても、

モニュメントもなく、無味乾燥なウォーターフロントである。

都心に限れば、商店の営業内容まで行政指導することはできないが、三宮の魅力を増すための研究をして、水準の高い文化サロンとか音楽喫茶とかゲームセンターなども必要となってくるのではなからうか。ショッピングでもレジャー要素やカルチャームードをもつショッピングセンターへの衣がえが迫られている。本来ならば三宮全体の再開発が必要であるが、個別に対処していかなければならないだろう。多少、対症療法な苦しさがあるが、生き残りのために投資は惜しむべきではない。

さらに食文化をどう充実し産業としてどう成長させていくか、そしてファッションも産業のみでなく1つの市民文化として定着させていくためには、六甲アイランドのファッションマート周辺をどう整備していくか、新しい行政課題といえる。

第4に、生産中心の都市に対して、余暇中心の都市となると、都市全体がリゾート空間となる。コンベンションは「都市の魅力を売る」と言われてきたが、リゾートもまた同じである。

その点、若者、観光客が集い混沌とした雰囲気を作り出す空間が神戸市にはない。都心の繁華街といってもショッピングストリートが中心で、それほど魅力ある都市空間を作り出していない。

すなわち業務空間、住空間に対して、リゾート空間の形成が必要となってきたのである。確かに総合運動公園、研究学園都市、西神インダストリアルパークなどを建設してきたが、リゾート空間ではない。また、農業公園、海洋博物館などもアーバンリゾートというには単独施設である。

近年、たしかに神戸も消費・サービス型の都市へ文化産業型の施設への移行がみられる。しかし、長期的にみてそのような文化産業を都市の有力産業として位置づけていくような戦略に乏しい。

たとえば神戸のウォーターフロントをどうするかで、メリケンパーク、ハーバーランドと西の方から開発がすすんでいるが、いずれ東へとその波は移行してくるはずである。

しかしウォーターフロントの開発ビジョンは存在しない。もともと単発的な未来型の開発構想はなされているが、日本のウォーターフロントはそうにスムーズには展開しない。基本的には、生産空間を余暇空間に変更していくという基本的な利用パターンの変更である。恐らく最低でも20~30年はかかることは確実である。

震災復興における都心三宮の再開発も決して成功したとはいええない都市空間デザインとか機能配置となっている。前車の轍を踏まないためにも、単なる開発プランのみでなく開発戦略も含んだアーバンリゾート計画が策定されなければならない。

これからの神戸市にとって施設建設とともに求められるのは、都市施設に付随する設備の充実である。電話ボックス、ベンチ、屋外彫刻などにかなり力を入れ、歩道の整備とともに都心は見違えるように良くなってきた。しかし、欧米の都市は街路1つ

をみても、はるかに道具立てが揃っている。観光用のストリートバスが神戸にも走るようになり、人気を呼んでいる。このような仕掛けが都市には必要である。

その意味では、オリックスのフランチャイズが神戸に来たことは誠に喜ばしい限りであり、このプロ球団を如何に神戸市民の球団として馴染ませていくか、行政的にも極めて重要な課題となって来た。

このように道具立てはハードのみでなくソフトも含めて初めて完成され、魅力を発揮するものである。アーバンリゾートはそのような意味では行政の境界線が最早存在しないような行政課題である。しかし行政自身が先頭にかつ正面切って出ていけない面も多く、如何に市民・企業エネルギーを凝集させていくか、神戸市政の新しい挑戦が期待されるのである。

神戸における非「東京的」
魅力の分析

神戸都市問題研究所

第1章 神戸市の若者の非「東京的」志向性

1.1 都市的魅力創出の課題

全国的な東京集中に対して、地方都市は如何にして若者定着を図っていくかに苦慮しているのが偽らざる現況である。横浜市の如く人口急増市であっても、都市としての独自性を確保していくためには、都市の魅力を独自に創出することは重要な課題である。

まして地方都市となると、人口流出の危機に脅かされ、人口定着のためには、若者にとって魅力ある都市をつくるのが至上命題となりつつある。

もっとも、人口のみに限れば企業誘致によって達成することは不可能ではないが、今や労働力確保の点からみても、都市の魅力をつくりだすことは都市存続基盤となった。

しかし、東京には都市としてのあらゆる魅力が多彩に集積しており、しかも、量的にあっても巨大である。この東京に対抗して、東京よりすぐれた魅力、言い換えれば異質の魅力をつくりだすことが都市にとって重要な戦略的要素となってきた。

1.2 神戸市内の若者の意識

問題は、そのような非「東京的」魅力とは何か、そして果してそのような非「東京的」魅力で若者の定着が図れるのかであるが、まず、現況分析として神戸市内の若者（大学生・会社員）の意識調査からみていくことにする。

アンケートの概要は第1表のとおりであるが、「よく行く場所」としては、第1図のとおり都心・三宮が89.8%と圧倒的であるが、それでも、北野・ポートアイランド・神戸港といったところも29.9%、26.0%、22.0%と決して少なくないが、須磨・六甲といった自然系の魅力をもった地域へは、6.2%、18.1%と少ない。

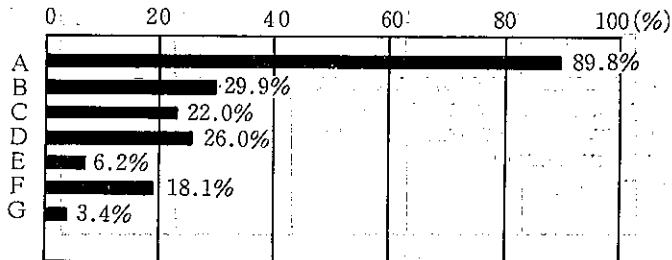
若者が都市の魅力についてどう感じているかについては、「東京の魅力」については、第2図のとおり「豊富な情報の集積」が84.2%と最も多く、次いで「施設の充実」32.8%、「人が多く活気がある」が29.4%、「能力開発の機会が多い」27.7%となっており、「豊富な就職の場」は12.4%と少ない。

このような点からみて、「東京の魅力」は、情報発信都市としての旺盛な都市活動にあり、ファッション、レジャーなど流行創出力の圧倒的優位性が、若者を惹きつける最大の

第1表 神戸における非東京的魅力アンケートの概要

調査対象	神戸市内に勤務する会社員および神戸市内・阪神間の大学に通学する大学生			
調査期間	平成2年10月29日～11月15日			
調査数	180人(会社員60人, 大学生120人)			
回収数	177人(会社員60人, 大学生117人)			
回収率	98.3%(会社員100%, 大学生97.5%)			
有効回答の内訳		総数	社会人	学生
性別	男	51	11	40
	女	126	49	77
年齢別	20歳未満	4	—	4
	20歳～24歳	150	37	113
	25歳～29歳	23	23	—
居住地別	神戸市内	58	35	23
	阪神間	40	5	35
	大阪府下	50	3	47
	播磨(明石・姫路等)	22	16	6
	その他	7	1	6

第1図 神戸でよく遊びに行く場所(2つまで回答可)

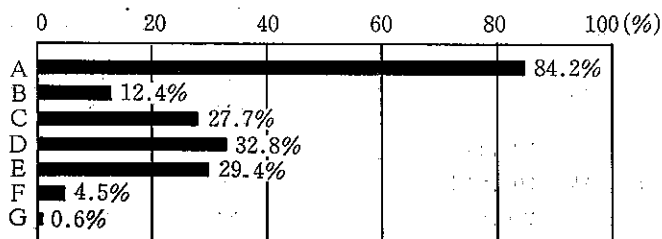


- A. 三宮・元町界限
- B. 北野周辺
- C. メリケンパークなど神戸港
- D. ポートアイランド・六甲アイランド
- E. 須磨
- F. 六甲山・摩耶山
- G. その他

要素となっている。

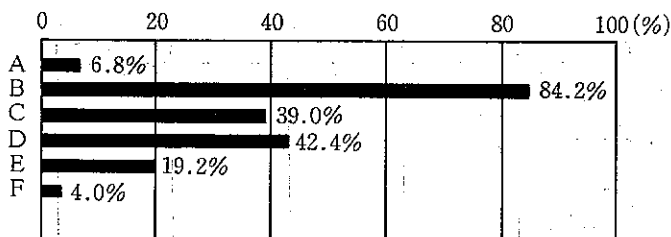
次に、「神戸の魅力」についてみると、第3図のとおり、「恵まれた自然環境」が84.2%と圧倒的に高い。次いで「おしゃれな雰囲気」42.4%、「異国情緒」39.0%となり、巨大過密都市でない魅力としての「人や車が多すぎない」「通勤時間が短い」などは、それぞれ19.2%、6.8%と低い。若者にとって「神戸の魅力」とは、自然環境としゃれた雰囲気というムード的なものであることがわかる。

第2図 東京の魅力（2つまで回答可）



- A. あらゆる情報が集積している
- B. 就職の場が豊富
- C. 能力開発の機会が多い
- D. 施設が充実している
- E. 人が多くて活気がある
- F. その他
- G. 無回答

第3図 東京と比べての神戸の魅力（2つまで回答可）



- A. 通勤時間が短い
- B. 山や海など自然環境に恵まれている
- C. 異国情緒がある
- D. 街全体の雰囲気がおしゃれである
- E. 人や車が多すぎない
- F. その他

このような対照的な東京・神戸の魅力に対して、神戸在住の若者は、どれほど東京志向性を持っているかであるが、第4図のとおり「住環境からみて神戸に住みたい」が56.5%

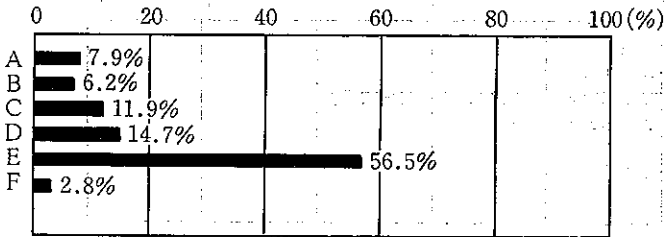
と圧倒的に高く、「都市の魅力から東京に住む」は 6.2%ときわめて少ない。

このような神戸志向性に加えて、「魅力があるので神戸に住みたい」、「魅力が増えれば神戸に住みたい」がそれぞれ14.7%、11.9%と高く、都市魅力を高めていけば圧倒的比率で神戸志向性が高まってくる。若者の神戸への定住性は高く、「就職のためなら東京に住む」は、7.9%ときわめて少ない。

このような点から見るかぎり、純然たる地方都市と異なり、就職の機会もあり、都市集積度もある神戸に対して、若者は、レジャー、観光として東京への魅力に駆られ、東京へいくことはあっても、定住地として、東京の魅力はそれほど大きいものでないといえる。

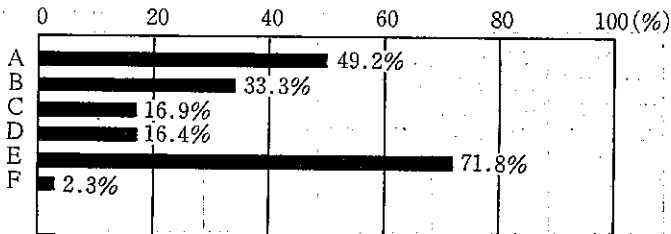
したがって神戸市にとって、若者を惹きつける魅力、また、若者の定住志向を充足させ

第4図 東京に住むか神戸に住むかを決めなければならないとすればどういう選択をするか



- A. 就職のためなら東京に住む
- B. 都市の魅力があるので東京に住みたい
- C. 神戸にもっと都市の魅力が増えれば神戸に住みたい
- D. 都市の魅力があるので神戸に住みたい
- E. 住環境からみて神戸に住みたい
- F. その他

第5図 神戸の都市機能・空間として必要なもの(2つまで回答可)

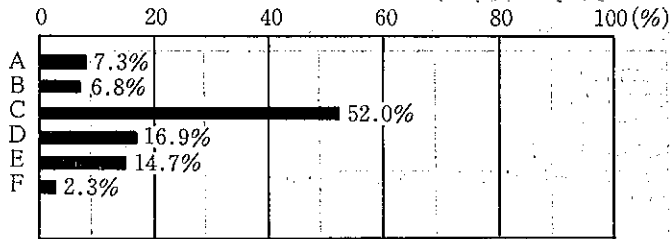


- A. 都心で散策できるコース
- B. 少人数でくつろげるスペース
- C. スポーツクラブ、文化サロンなどレジャーや文化のための空間
- D. 洒落た感覚のレストラン、喫茶店
- E. 自然を取り込んだゆとりの空間
- F. その他

る都市魅力とは何かを探り、創出していくことが大きな政策課題となる。神戸にとって「必要な都市機能」として、意外であったのは、第5図のとおり「自然を取り込んだ空間」71.8%、「都心の散策コース」49.2%と高い比率を占めており「レジャーや文化のための空間」16.9%、「少人数でくつろげるスペース」33.3%、「洒落た感覚のレストラン」16.4%と、いわゆる都市型余暇空間よりも、都市のなかにおける自然型余暇空間のニーズははるかに高いことである。

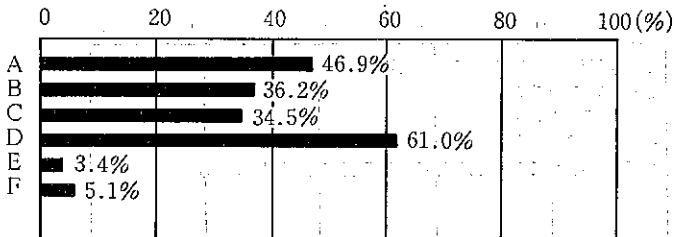
このことは大胆に分析すれば、若者はマスコミでいわれているようにレジャー型の余暇空間に惹きつけられ騒いでいるが、その深層・潜在的ニーズでは、より自然型、生活型であり、静態的であるともいえるのである。

第6図 近郊自然型リゾートと都心型娯楽とを比較して



- A. 都心型娯楽の方が近郊自然型リゾートより好きだ
- B. 近郊自然型リゾートもよいが遊べる施設が少ない
- C. 都心型娯楽と近郊自然型リゾートをミックスさせたような施設が欲しい
- D. 近郊自然型リゾート施設ができれば都心型娯楽より魅力的だ
- E. 近郊自然型リゾートの方が都心型娯楽より好きだ
- F. その他

第7図 六甲・須磨等近郊型リゾートについて(2つまで回答可)



- A. ハイキング、飯ごう炊さんなどの機会があればしてみたい
- B. ヨット、ウィンドサーフィンなどの機会があればしてみたい
- C. 娯楽型ホテルがあれば泊まってみたい
- D. 施設が充実してくれば須磨、六甲で楽しみたい
- E. 近郊自然型リゾートにはあまり興味がない
- F. その他

このことは、都心型レジャー施設と近郊型リゾート施設の選択にあって、第6図のとおり、「両機能をもつ施設」が52.0%と最も高いが、「都心型の方が好き」7.3%に対して「近郊型の方が好き」14.7%と2倍の高さを示している。

そしてこの傾向は、「六甲・須磨等近郊型リゾート」についてのアンケートでは、第7図のとおり「施設が充実すれば楽しみたい」61.0%で、「ハイキング」46.9%、「マリンスポーツ」36.2%、「娯楽型ホテル」34.5%と、個別ニーズでも高く、「あまり興味ない」は3.4%ときわめて少数派である。

このようなアンケートの結果からいえることは、神戸市の若者に関する限り、都市型・東京的魅力として、レジャー施設・機会の充実を図ることは、基本的には必要であるが、都心型・近郊型を含めて、神戸がもつ大都市としては特異な自然型リゾートことにアーバンリゾート的魅力を開発・創出していけば、若者の神戸定着性は高まり、定住志向性も増加し、若者の東京志向性は、一過性の観光、ショッピングといった域に止まるであろう。

第2章 神戸市の非「東京的」魅力

2.1 行ってみたい都市・神戸

神戸に非「東京的」魅力があることに関し、これを客観的に実証してくれたのが、『THE21』（'90-11月号、PHP研究所）の特別企画「東京のOLが選ぶ好きな街・行ってみたい街」である。

同誌が実施したアンケート調査の結果では、「行ってみたい都市」第1位が神戸で76票、以下札幌75、長崎62となっている。また、「東京より面白い都市」でも第1位神戸37、以下横浜36、札幌29、京都28、大阪21、那覇20となっている。

同誌はこれらの都市が上位にランクされた理由として、「各市とも自分の街の特徴にプライドをもっていること」を共通した要素としてあげている。

たとえば1位に輝いた神戸市は、「港あり、異人館ありという、エキゾチズムが漂う街」であり、「東京が持ち得ない都市の魅力がOLたちをひきつけるのだ」と推測している。

また、京阪神として近畿の中核を構成する各々独自性をもった都市についても、京都市の古い寺社が醸し出す伝統的味わい深さ、大阪市の浪花のド根性として表現される商都のたくましさとしたたかさなど、東京からは発散されることのない強烈な「個性あふれる都市にホレこむのである」と分析している。

2.2 神戸市の都市・自然要素

これらの分析・評価からいえることは、神戸市は東京にはない都市・自然要素をより多くもつ个性的都市といえることができる。

第1に、海洋性の自然的要素として、須磨・垂水などのマリンスポーツ、海洋性リゾート基地などにふさわしい海に恵まれている。しかも、関東の海岸と異なり白砂青松の須磨

海岸は養浜工事によって健在であり、それ自体が大きな魅力である。

さらに大都市近接であったため、却って保養基地として開発が遅れており、ホテルなども皆無に近い。今後の開発魅力を秘めた自然系のリゾート基地として将来性が期待される。

第2に、同じ自然系でも六甲・摩耶は山岳系の自然的要素で、須磨・垂水がウォーターリゾートとすれば、マウンテンリゾートとしての魅力をもっている。六甲山系は全国的大企業の保養所が密集し、自然的魅力は損なわれつつあるが、西半分は公有林のため未開発で、摩耶山系を中心として開発の魅力をもっている。

第3に、ポートアイランド、六甲アイランドといった人工性の都市空間が東京にない魅力ある要素である。ポートアイランド、六甲アイランドは日本でも唯一といえる沖合人工島で、通常の埋立ての沖出方式とは基本的に異なる。

すなわち都市型の人工空間の魅力は、今日まで十二分に活用されていないが、新交通システムとともに東京にはない都市景観であり、都市空間である。

第4に、都市型であっても、北野異人街のように異国情緒のある伝統的歴史空間もまた、東京にはない魅力である。神戸の明治異人館は長崎・函館の異人館と異なり、現に人が住んでいた日常的な生活色の漂った異人街で、近年、都市整備もなされ、魅力的空間としては申し分のない景観・街区を形成しつつある。

第5に、同じ海洋性でも都市型の神戸港を中心とする景観は、これまで遠景からのぞむに過ぎなかったが、近年、神戸港という産業空間が、観光・余暇空間として甦りつつある。

本来、港は人々が賑わう場所であったが、高度成長期、コンテナの発達によって次第に市民が近寄り難い都市空間となってしまった。

しかし昨今は、このような空間がウォーターフロントとして見直されるばかりでなく、港がもつ都市景観が人々の関心を惹きつけ、それを観光・余暇空間として再生しつつある。港内のクルージングをはじめとして、散策の場としてのポートアイランド北公園など、さらに旧の解溜まりであったメリケンパークなども再開発され、次第に本来の魅力を回復しつつある。

2.3 神戸市の複合的魅力

神戸市には、このように東京にはない5つの都市としての魅力をもっているが、それらが融合、複合、近接しているところに神戸独自の魅力が存在するといえるのである。

その第1に、神戸市は都市型と自然型の“近接”的な世界的に稀な都市である。百万都市で国立公園六甲をもち、天下の景勝・須磨をもっているということは、何といたっても東京にない魅力である。また都心型の観光として夜は六甲から千万ドルの夜景を楽しむことができるのも東京にない魅力である。

第2に、都心型のレジャー、観光機能にしても“複合”的な利用が可能なことである。港灣が都心三宮に隣接し、北野異人館も三宮の一角にある。そして三宮そのものが百万都

市として文化・業務・余暇など限られた空間のなかに集積している複能的都心を形成していることである。

第3に、自然性、人工性、歴史性といった“異質”的な都市魅力を同一市で満喫できる魅力である。しかも有馬温泉という資源もあり、このような多様性を秘めた都市魅力は、日本の都市には数少ない点である。

この点、西北神には国宝級の文化財、自然保護林等の自然資源など未開発の観光資源も存在しており、その多様性はやはり抜群といえるであろう。

第4に、神戸は都市のイメージとして異国情緒、洗練されたムードなど“感覚”的には東京よりお洒落な雰囲気をもっており、都市全体としては街並みもそれほど悪くない。

このようなイメージ、ムードが東京のOLに神戸を魅力ある都市として投票させた要素であるが、北野異人館、京町南京街など現実的にも在神外国人は他国籍にわたっており、このイメージ、ムードのもつ“ブランド”性の潜在的価値は大きい。

2.4 非「東京的」魅力充実の課題

このようにみえてくと神戸の非「東京的」魅力は、素材をしてその立地条件からみて立派に都市魅力として存在しているといえる。

しかも、短いとはいえ開港都市として異国文化という濃縮された歴史性をもっている。

ただ、神戸市に限らず日本の大都市は生産都市として開発・成長してきたため「有能都市」（関沢英彦）であるが、「変異都市」（関沢英彦）ではなかったといえる。この点、京都、札幌などはその魅力を十分に今日にあって発揮しているが、神戸、横浜などの大都市は、これから生産都市を文化産業都市に変えていく過程でその魅力を掘り起こし、成熟させていくことができる。

したがって神戸市にとっでこのような非「東京的」魅力を如何に開発・形成していくかが政策課題といえる。

第3章 非「東京的」魅力の創造

3.1 都市魅力の総合評価

神戸の非「東京的」魅力の潜在的価値・素材は大きいのが、これまで重厚長大産業を中心として成長してきたため都市的魅力を損なうことが放置されたままとなっている。

先の『THE21』の調査でも都市の魅力による吸引力などの総合評価では、神戸市は全国7位と、決して芳しい成績ではない。

歴史の浅い札幌の頑張りと大阪市の話題性にみる努力、そして、最近の横浜ベイブリッジの人気などに比べて、神戸のこれら都市魅力の創出にはキメ手を欠く憾みがあるのである。

『THE21』は、オモシロ都市総合ランキングで第1位となった京都については、「そ

の勝因は歴史である」としている。「グルメ」「観光」の2指標で1位となったのも、郷土料理、旧跡、工芸品など千年の都の伝統に培われた都市の醸し出す風土に負っている要素が多く、「血筋の良さ」がその理由であるとしている。

また、第2位の大阪は、「話題性」でトップ、「グルメ」「観光」でも高得点をあげている。「話題性」については、同誌の分析のごとく花博という大きなイベントが催されたことにもよるが、天保山・海遊館に代表されるように、全国的に注目を集めるプロジェクトを斬新な発想で提供してきたという点にあるだろう。

第3位に入った札幌は、他の大都市に比べれば「歴史的遺産の乏しいところである」とされているが、北海道という豊かな自然を背景とした、東京という大きなマーケットをひきつける差別感のある「レジャー」でトップになったほか、「グルメ」「観光」でも得点を稼いでいる。

神戸については「歴史では見劣りがするものの、『グルメ』と『話題性』で高得点を取り、第7位に食い込んだ。さすがに商売上手の街である」と、その健闘ぶりが評価されている。

しかし、京都、大阪、その他の上位にランクされた都市と比較して、都市の魅力を構成する要素について、その内容に不足し、決定的なものがなく、都市全体を総合的にみた場合でも、なお新しい都市魅力を積極的に創出していく必要性を痛感するのである。

3.2 都市魅力の創出

3.2.1 都市魅力と経済振興

神戸は7位で喜んではいけぬのではなかろうか。神戸市は近年、人口では京都市を追い抜いたというものの、広域経済圏の中心でないため札幌、福岡、広島などに比して都市集積度のハンディが地理的条件としてある。また、大阪の近隣都市であるため、外国領事館をはじめとして、都市機能の一極集中のおおりでかなりの機能を大阪・東京に奪われつつある。

したがって神戸独自の都市機能を育成していかなければ、衰退の危機は免れない。そのためハイテク産業の誘致、ファッション産業の育成といった第2次産業の成長・集積とともに、文化産業に総称されるコンベンション、観光、リゾートなどの都市魅力を戦略要素とする消費型の産業を創出していかなければならない。

この点、神戸市は文化産業を重要な経済振興の戦略として認識し、それを育てていくという努力に不足がみられる。かつてポートピア'81を開催し、重工業都市からイベント・ファッション都市への転換を図り、たしかに離陸（テイク・オフ）はしたが、水平飛行のまま上昇気流に乗るところまでにはなっていない。

それはポートアイランド、北野に続く観光、リゾート、レジャー施設などの開発・建設に立ち遅れているためで、これから21世紀に向かって、レジャーワールド、明石海峡大橋などの観光資源が開発・建設されることによって魅力は倍加していくはずであるが、やは

り都市魅力の底辺からの創出が求められるのである。それには先にみた神戸の非「東京的」素材によって非「東京的」魅力をつくり出すことである。

3.2.2 北野の整備

第1に、市街地系歴史型の魅力として北野をさらに充実させるべきである。すでに竹中大工道具博物館などの文化施設、ホテル買収跡地の北野町広場、異人館内でのコンサートなど観光の魅力の培養に努めているが、さらに魅力を増加させるには、女性専用などユニークなホテルの建設や広場を活かした展望エリア、明治生活館といった文化施設の建設など、北野整備に力を入れる余地はまだ残されている。理想的には、倉敷にみられるように古い街並みと古い紡績工場といった、組合せとしては奇妙であるがそれなりに同じ雰囲気を持った観光施設として相互に吸収力を増幅させている。

北野は異人館という単一の魅力・資源だけに依存しているが、やはり複合的魅力のため文化施設・イベント・ショッピングなどによって北野自身の吸収力をつけていくことが大切である。

3.2.3 ウォーターフロント開発

第2に、市街地系ウォーターフロントに関していうと、神戸市のウォーターフロント開発としては、メリケンパークとハーバーランドがあげられる。ただ、メリケンパークには海洋博物館、ホテルオークラしか施設がなく、誘引力と魅力に欠ける。どちらかといえば単発の開発であって、大阪・天保山のような複合化によるアーバンリゾートとはいえない憾みがある。

やはり兵庫運河が長期的には戦略価値が大きい。また、葦合港も同じく長期的にはマリンスポーツの基地としての潜在的能力を秘めている。

メリケンパークもこれから本格的な整備を図っていくべきである。日本丸に匹敵する魅力ある記念物を誘致すべきであるし、海洋博物館も、より娯楽性を持たせるべきである。中突堤の飲食店街も再開発し、北野にあるようなヨーロッパ風のショッピングが楽しめるようなセンターをつくるべきである。

3.2.4 郊外系の都市魅力開発

第3に、郊外系アーバンリゾート型の都市魅力としては、六甲よりも須磨・舞子の魅力は大きい。六甲は箱根などに比べて奥行きがなく、手近な山岳系リゾート基地としての利点はあるが、非「東京的」魅力を創出する素材に欠ける。

この点、須磨・舞子の潜在の魅力は大きい。須磨・垂水・舞子にいたる海岸線は、日本でも有数の名所・旧跡のある観光地であり、須磨の養浜工事によって海浜も復活し、さらに明石海峡大橋によって絶好の観光拠点となる。現在、これら海岸線は、須磨は海水浴場、垂水地区は小規模レストラン以外には利用されておらず、いずれも開発は不十分である。

垂水はマリニピア神戸の建設によって拠点ができ、明石架橋建設により観光地としても脚光を浴びることになるのではなかろうか。

須磨は、やはりアーバンリゾートとしての拠点となるホテルと、海洋リゾート・レジャー施設の建設が不足しており、今後の開発整備が期待される。

3.2.5 市街地系余暇型の施設整備

第4に、市街地系余暇型の施設として大きな期待が寄せられているのが、テーマ・パークである。神戸市の場合はポートアイランド第2期に予定されている神戸レジャーワールドである。このレジャーワールドは神戸経済に与えるインパクトが大きいのみでなく、神戸経済の構造において本格的なサービス都市としての拠点形成となる。

どのようなテーマ・パークをつくるかについては、東京ディズニーランドのような娯楽系（遊園地系）にするか、長崎オランダ村のような文化系（博物館系）にするかの選択の問題が残されている。

しかし、いずれにしても神戸レジャーワールドは東京ディズニーランドを上回る規模のスペース・投資額によって東京にない魅力源となることは確かである。これに、人工島という海洋性、空間性に恵まれた立地条件、さらには観光都市という神戸の条件・要素も加味していけば、その誘引力は大きい。

第4章 非「東京的」魅力の戦略

4.1 文化都市への再編成

神戸市には非「東京的」魅力の素材があり、その創造のための政策もとられている。しかし、それが現実の非「東京的」魅力の創造につながるかどうかが重要であり、そのためには政策プラス戦略、そして戦術が不可欠である。

そのための必要な発想、施策、施設などは、要するに神戸市のCI戦略をどうするかである。そのためには「情報発信量が多い」「偏りがあること」「似たものを集中させる」（関沢英彦）などがあげられるが、基本的には生産都市として成長してきた神戸市が、文化都市として再編成していくことで、その過程で単に基盤整備、都市空間形成のみでなく、イベントとかグルメ、ショッピングといったソフトな戦略までどう作りだしていくかであろう。

4.2 都市イメージの形成

第1に、都市イメージの形成である。神戸のイメージは異人館・六甲・須磨・神戸港などであるが、異人館以外はそれほど強烈に訴える力がない。

イメージがどうして大切であるかは、生産都市の場合の基盤整備に文化産業都市のケースではイメージが匹敵することを認識しなければならない。イメージのもつ効果は、まず外部への誘引力、そして内部へは凝集力、さらにこのような内部・外部の効果を合成した上昇力（向上力）が考えられる。

イメージを形成するものは、一般的には建造物、神社・仏閣、自然景観、街並み、イベ

ント、歴史的な事件などが考えられる。神戸は、神戸にふさわしいこれらイメージ形成要素をつくり出していかなければならない。

ポートアイランド、北野に代表される都市景観的イメージはそれなりにあるが、須磨・六甲にしても沖縄・北海道ほどではないとすると、やはり必要なのは都市的魅力ということになる。そしてこれへの即効的効果としては、建造物・モニュメント、イベントなどとなる。

神戸にふさわしい統一イメージとしては、神戸港・ポートアイランドよりも北野異人館のイメージが非常に強くなりつつある。したがって「女性にやさしい神戸」「異国情緒のある神戸」などが最もふさわしいといえる。このことは六甲アイランドのなかのファッションマート、ポートアイランドのレジャーワールドなどの戦略要素とも一致する。

今後、神戸市がこのような統一的なイメージ作戦を展開し、東京にない神戸のイメージを逆に凝集させ、昇華させていくことができるかどうかである。

4.3 非「東京的」魅力の開発

第2が、魅力源、すなわち非「東京的」魅力そのものの開発である。それはこれまでふれた神戸の非「東京的」魅力をつくり出すことである。

ポートアイランド第2期のレジャーワールドのみが期待されているが、アメリカのサンアントニオのリバー・ウォークよりも恵まれた条件を有する兵庫運河は、何としても観光資源としてリニューアルしていかなければならない。

さらに明石海峡大橋との関連では、須磨の海洋性アーバンリゾート基地の建設は、水準の高い施設によって、近郊客のみならず世界的に観光客を集めるにふさわしい大規模ホテルの建設をすべきである。

神戸について惜しまれることは、ポートアイランドは確かにコンベンション・スクウェア、ファッションタウンなど、都市的施設の充実には寄与したが、神戸に新しいイメージを付加するほどの建造物による都市景観、街並みによる生活ムードを創出できなかった点である。この点、六甲アイランドはコンペ方式による大規模分譲によって、統一的なコンセプトのもとに街づくりが行われており、ファッションを中心とした新しい都市魅力が期待されるのである。

4.4 イメージ演出の仕掛けづくり

第3が、それらイメージ、魅力要素の演出、利用、宣伝への仕掛けである。すなわち素材、資源があってもそれだけで魅力が発散するものでもない。

まずイベントによるPR、都市景観、大はモニュメントから小は道路のファニチュアまで加わった神戸らしい風景である。

さらにより内容あるものにするためには、グルメとショッピングが付加されることが望ましい。神戸は神戸肉に代表されるが、洋風、和風、中華とすべてそろった条件をもって

いることが却ってキメ手を欠くことになっている。神戸グルメの決定版をつくりだしていかなければならない。ショッピングにしても、神戸商法として神戸ワインが一人気を吐いているが、神戸ファッションとして真珠を中心とした装飾品などは神戸に最もふさわしいショッピングである。

演出が如何に大事かは、ローマのトレビの泉などをみればわかる。泉そのものは、極論すればたわいないものであるが、人々がこの泉に抱く郷愁なり憧れはきわめて大きい。神戸の北野町広場も折角ホテルまで買収して建設された北野の中心拠点である。ローマのスペイン広場の如くやはり人々が競って訪れる演出的工夫が欠けているのではなからうか。

さらに近年のクルージングブームによって神戸港には2つのクルージング船が就航している。しかし、肝心の夜景にあって、メルクマールとなるようなライトアップされる対象が不足している。確かに海洋博物館の夜景は素晴らしく、背山の市章、錨のイルミネーションは神戸独自のものであるが、神戸港に限ればポートアイランド、六甲アイランドとコンテナのクレーンばかりが目立ち、人々の関心をそそるモニュメントが欠落している。横浜のベイブリッジに匹敵するか、より以上の建造物によって神戸港の夜景をそれにふさわしいものにレベル・アップしていかなければならない。

4.5 文化産業創出の戦略

第4に、神戸の経済振興の基本戦略として、文化産業を神戸の将来を支える基幹の一つとして育てていくという意欲を示していくべきである。「文化こそ経済を支え発展させていくのである」、この逆説をいかに評価しうるかである。

歩道や街並みは都心に関する限りきれいになった。しかし、これらの景観、ムードを活かす都市の施設、演出は不足している。神戸はその文化産業のターゲットとしてアーバン

第2 表アーバンリゾートの分類

レジャー系	遊園地 → テーマ・パーク
宿泊系	ホテル → リゾートホテル
買物系	百貨店 → 単一専門店, 複合ショッピングセンター
スポーツ系	公共施設 → 大規模レジャー施設化
文化系	動物園・水族館・美術館 → 大規模余暇施設化
船舶系	ヨット → クルーズ, 客船
観光系	文化財・自然景観 → レジャー設系施設の付設
自然系	海・山 → 施設複合型
娯楽系	歓楽施設 → 多機能複合化

新刊紹介

北九州市成立過程の研究 まちづくり実践講座 近代日本の行政村 金沢一・伝統・再生・アメニティ 翼賛・翼壮・翼政

北九州市成立過程の研究

戦後、特に昭和28年の「町村合併促進法」制定以来、数多くの市町村が合併し、新しい市が生まれた。さらに、その後制定された「新市町村建設促進法」や「市の合併の特例に関する法律」は、この傾向に拍車をかけ、市町村合併は一層促進されることとなった。なかでも昭和37年の「市の合併の特例に関する法律」は、北九州5市の合併促進を目的としたものであり、この特例法によって昭和38年に誕生した北九州市は、従来の市町村合併史上類のない5市対等合併による大規模合併都市となると同時に、旧5大市以外では最初に指定都市となった市として、その後の札幌、川崎、福岡（昭和47年）や広島（昭和55年）、仙台（平成元年）の先駆けとなるものであった。

本書は、この北九州市成立の過程を、10年にわたる丹念な資料収集と数十人におよぶ面接取材を通じて、政治的・社会的・経済的視点を含む広範な角度から歴史的・総合的に解明を試みた労作であり、北九州市を対象とした地域政治についての貴重な実証的研究である。

本書は序章および2部からなる本論で構成されている。最初に序章で研究上の課題と方法について述べたあと、第1部「歴史的過程」では、合併運動が実現過程に入る

以前の歴史的過程、すなわち合併問題のそもそもの始源から戦後期の合併問題までを対象に考察している。まず第1章「北九州広域合併論の淵源」で明治中期から大正中期にかけての初期合併論の登場・展開過程について検討したあと、第2章「北九州一体論の醸成」で大正中期以降の工業都市化の進展を背景とした北九州一体論の新たな段階について論じている。さらに第3章以降で昭和10年以降表面化する3次にわたる合併運動に関して考察しており、第3章「第1次5市合併運動」、第4章「戦時下の北九州5市合併運動」の両章では戦前の2度の合併運動について、また、第5章「戦後初期の北九州5市合併論」、第6章「戦後期の北九州5市合併運動」の両章では戦後初期の合併の動きについて論じている。

第2部「実現過程」では、5市合併が実現することになった昭和30年代の合併論と合併運動の動きを詳細に解明している。まず第7章「都市生活圏の変容と合併論の再登場」で社会経済的な諸条件との関連から運動の準備段階について考察したあと、第8章「5市合併運動の再出発」、第9章「5市合併運動の進展過程」、第10章「5市合併運動の結晶過程」の3章で実現段階に入った運動を3つの過程に分けて分析し、第11章「北九州市の成立」で新市発足に向け

での準備過程を主として政治的側面から考察している。最後に第12章「合併実現過程の総括」では、北九州5市合併を総括し、それが過密地域の再開発を目指す産業配置政策及び地方行政の合理化政策上の目的に合致したものであり、地元自治体リーダー、自治省、マスコミによる積極的推進と、多数市民の消極的同意に支えられて実現したものと結論づけている。

近時、社会経済活動圏の拡大に伴い、広域的な地域行政主体形成の必要性が提唱されており、市町村合併は、こうした課題を解決するための方策としては、今日でも依然、その重要性を失っていないといえるが、他方、地域住民の同意や関係市町村の利害調整の難しさなどから、住民の自治意識の高まりとともに容易には行い得なくなりつつあるのも事実である。こうしたなかで、あらためて市町村合併に至る様々な問題点について検討することは、今後の広域行政のあり方を考察するうえでも重要であり、その意味からも本書は、地方自治研究者はもちろん行政実務者にとっても重要な示唆をあたえてくれるものといえるだろう。

（徳本正彦著）
九州大学出版会 10,300円

まちづくり実践講座

本書は、地域の力を引き出し、持続的に発展する「まちづくり」を可能にする具体的な指針を、「住民参加と、企業・行政・住民が一体となった組織作り」を実践してきた著者が20年の経験をもとに、豊富な例（著者は8つの例を紹介している。）をあげながら解説したものである。

「路地・長屋の町、再生」では、大阪・阿倍野の長屋地区改善への取り組みについて述べ、長屋地区で若い世代が生き生きと暮らせる住宅の見本としてコープ住宅「ロジコート」建設の経緯とその効果について触れている。

「木質住宅の町、再開発」では、豊中・庄内地区の荒廃した木質住宅地区の再生に向けての取り組みについて触れ、まちづくり条例、まちづくり基金、まちづくり公社の必要性について言及している。

「下町商店街ルネッサンス」では、大阪・玉出地区の衰退する商店街の再生について、ハード、ソフトの両面から述べている。そして、「玉出まちづくり株式会社」の設立にも言及している。

「ダウンタウン・盛り場の復権」では、神戸・新開地の再生についてコーポラティブハウスの建設、アーケードの撤去、モール（公園道路）化への挑戦といったハード面での整備について具体的に触れ、「新開地まちづくり株式会社」、「アートビレッジ構想」についても言及している。

このほか、「自立する魅力都市づくり」では岸和田のまちづくり、「生活都市の町並み保全」では富田林・寺内町の町並み保全、「都心アメニティの創造」では大阪・北梅田地区のまちづくり、「都心コミュニティ『村』の開拓」では「アメリカ村」や「ヨーロッパ村」等の大阪・ミナミのまちづくりについて、それぞれ詳細かつ具体的に論じている。

終章の「まちづくりシステム構想」では、まちづくりの手順、住民や国・自治体の支援システム、自治体やプランナー・企

業の役割等について総括し、まちづくりのあり方を展望している。

住民を始めとする多くの人々の参加と協力によるまちづくりの実際の動きの中から、多くのことを学ぶことができる、と著者は序文で述べている。また、都市行政に期待されるのは、自立的なまちづくりを、どのように支援、誘導するかというソフト思考の施策であるとも述べている。その意味において、著者の経験に基づき著された本書は、都市行政に携わるものにとって、各地のまちづくりの事例を学ぶことのできる好著である。

(高田 昇著)
学芸出版社 定価2,575円

近代日本の行政村

我が国において近代的な地方自治制度が形成されたのは明治維新後である。明治4年の廢藩置県、戸籍法定定、さらには明治11年のいわゆる三新法(郡区町村編成法、府県会規則、地方税規則)を経て、明治21年市制町村制が公布され、ここに近代的な地方自治制度が生まれるに至った。市制町村制の施行は公布の1年後、明治22年であるが市制町村制実施に先立って町村の大合併が行われ、当時約7万余存した町村が約5分の1に減少している。

このようにして成立した新町村は近代天皇制国家機構の末端機関であると同時に最も基礎的な地方公共団体として位置づけられ「行政村」と呼ばれ、町村合併によってその行政的側面を剥奪された旧町村は「自然村」と呼ばれている。

本書は、長野県埴科郡五加村(現、戸倉町

及び更埴市)の成立から終焉までの実証的分析を通して行政村そのものを総合的に分析しようとしたものである。本書が対象とした五加村は村役場文書及び区有文書がほぼ完全な形で残されており、特に村内全戸の所得内容を40年間にわたって示した「所得調査簿」は他の役場史料には例をみないものである。本書はこのような膨大で貴重な史料を丁寧に分類整理し、かつ現地聞き取り調査を行うなど足かけ12年の歳月を経て結実した労作である。

本書はまず序章において本書のねらいを明らかにする。すなわち、これまでの近代日本史研究において行政村そのものの研究がなされてこなかったという反省に立ち、行政村そのものの構造と展開過程を政治・行財政・経済の諸側面にわたって実証的に分析し、今日の地方自治がかかえている重要な課題に対して、歴史研究の側から問題提起することをも意図したものである。

次いで第1章から第5章は、五加村の歴史的展開に応じて章だてををしている。第1章「日清戦争前後の経済発展と行政村の定着」では行政村の創設から定着までの時期を、第2章「第1次大戦前後の経済変動と行政村の変容」は経済変動による行政村の動揺と変容の時期、第3章「昭和恐慌と行政村の動揺」は恐慌を契機とする行政村の危機とそのファッショ的統合の開始の時期、第4章「戦時経済と戦時行政村」は行政村のファッショ的統合の完了する時期、第5章「戦後変革期の経済変動と村政改革」は行政村の民主的改革と再編の時期について実証的分析を行っている。

そして終章「総括」において長野県埴科

郡五加村の実証分析を通して近代行政村の発展段階論的变化の規定要因を一般化している。そして、第2次大戦時頂点に達した国の行政村に対する行政的関与が戦後地方自治行政にも継承され、近時問題となっている機関委任事務や国庫補助金等の制度を介して国の官僚的統治を実態として生じさせているとする。

本書は地方自治の今日の問題である機関委任事務、補助金行政を考えるに際しても歴史的側面から貴重な示唆を与えてくれるであろう。

（大石嘉一郎・西田美昭編著）
日本経済評論社、14,420円

●金沢—伝統・再生・アメニティ

近年、日本の各都市は、手法は違え、様々な地域活性化のための努力を続けている。その目指すところは、アメニティ豊かな地域社会を構築することに他ならない。このような中において、地域社会の構造を詳細に分析し、その目指す方向を解き明かす地域研究が、今まさに求められていると言える。このような大がかりな地域研究は、先に福山市と神戸市の研究等があるが、今回の金沢市の研究も、また別の視点から捉えた興味深い地域実証研究となっている。

金沢でイメージすることは、雪吊りの兼六園と、百万石を誇った金沢城、そして華美な九谷焼きであろう。金沢には、伝統と人口40万人の小都市であるが故の統一されたイメージが独自性を醸しだしているのである。

本研究が、研究対象として、金沢を選んだ理由を編者は、次のように述べている。

第一は、金沢は、自然的にも、社会的にも、そして文化的にも平均的な性格をもった日本のミドルシティであることである。第二は、21世紀に向かって、金沢のような小中規模の都市が栄え、最もアメニティに富んだ地域社会になると期待されることである。第三は、金沢が、近代的都市への再生化を目指しており、優れた社会再編成のモデルに成りうることである。

このように金沢が、伝統を生かしつつ、近代都市への再生を遂げ、そして、アメニティ豊かな21世紀都市へと変貌していく地域社会構造の実態を明らかにし、分析することができるならば、他の日本の都市についても、大いに参考になりうる有意義な研究となる。

本書の構成は、4部18章からなり、第I部「金沢研究のフレーム・ワーク」は、いかに、共同研究を整合性のとれた体系的に行っていくかの方法論について述べている。第II部「地域・経済」では、金沢の歴史的環境、緑の総合的整備、近代からの金沢経済と社会階層について述べている。第III部「社会」では、幕末期の生活、景観形成行政、住民生活、アメニティ、善隣館、消防団、市民の意識構造について述べている。第IV部「文化」では、年中行事、加賀宝生、伝統工芸、市民の精神生活、宗教文化、常民文化について述べている。

日本の平均的都市である金沢には、地方自治行政として、さして目新しいものがあるわけではないが、それであるが故に、金沢の地域構造について、最大限の手法を用い解明しようとした本書は、日本の各都市が抱えている同様の問題・情勢について、一

つの視点を読者に与える、力のこもった好研究であると言えよう。地域社会を研究しようとする者にとって、格好の書である。

二宮哲雄編著『大政翼賛会』(茶の水書房、8,446円)

翼賛・翼壮・翼政

大政翼賛会の発会式で近衛文麿は、「本運動の綱領は、大政翼賛の臣道実践ということに尽きる。……これ以外に綱領も宣言もなし。」と挨拶して、参会者を唖然とさせたという。実に、大政翼賛運動の前途を予兆させる言葉であった。ナチス・ドイツでは、「一指導者・一国民・一帝国」の形で一元的な支配が確立されていたのに比較して、日本の場合は多数の団体、政党が存在しており、ナチスのような中核的団体を欠いていた。新体制運動、大政翼賛運動は一元的な支配を行える中核体を創出しようとするものだったが、結成の過程から政党、軍部、官僚、右翼、既存団体などの間に思惑の相違があり、軋轢があった。大きなきしみを発生させながら展開していく過程が大政翼賛運動であったといってもよいし、

そこに日本型ファシズムの特質があるともいえるであろう。著者は前者『近衛新体制と大政翼賛会』で大政翼賛会の成立過程を分析した。本書はそれ以後、解散に至るまでを考察の対象としている。国民再組織を目指した大政翼賛会がなぜ諸団体を統合することに失敗したのか、行政補助機関になりさがってしまったのか。著者は戦時体制下の複雑な政治状況を丹念に検討しながら、大政翼賛運動が挫折する原因を解明している。

第1章「翼賛・翼壮・翼政の鼎立」では翼賛・翼壮・翼政の三者関係をそれぞれの展開過程をたどって解析されている。1940年(昭和15年)に大政翼賛会が成立したが、翌41年1月には「公事結社」として規定され政治活動は禁止されてしまった。42年1月大日本翼賛壮年団が結成され、5月に翼賛政治会が結成された。三位一体であるべきはずのものが、三位一体ともいべき状態であり、三者はとどめもない対立と緊張と相剋の関係にみまわれた。第2章「大政翼賛会の『機能刷新』」では、大政翼賛会が既存の国民組織とどう対応しようとしたのかを、推進員制度、調査委員会制度などをもとに考察している。翼賛会や翼賛壮年団の予算をみると、国庫補助金が収入の決定的な部分を占めており、行政依存的な性格が濃厚に表れているといえる。第3章「内閣制度の脆弱性」では太平洋戦争末期における内閣制度改革をめぐる論議が分析され、翼賛・翼壮・翼政の三者がいずれも予期した成果を見届けることなく、決定的段階に決定的に解体・解消せざるを得なかった道筋がとりあげられている。

大政翼賛・臣道実践の組織と運動は、所与の組織と運動のすべてが、それぞれ「国民組織」の名において自己を主張することに帰着した。各省庁は総動員体制、統制経済体制のもとで分立性、割拠性を高めていった。大政翼賛会には、諸団体や官庁のセクショナリズムを超克する力は全くなかった。そこには体系的な組織理論も運動論も存在しなかったのである。存在するのは漠然・曖昧としたスローガンであり、行政下請的な役割のみであり、国民の自発的な戦

争協力の動きをうみだすことはできなかった。大政翼会はついに無用の長物とされてしまい、解体することになる。

本書が複雑な戦時体制下の行政の問題を正面から捉えた労作であることに疑いはない。ただ、なぜ日本においては、国民を収斂されるような運動を行うことができなかったのか、その根本原因は何かという点の

解明においては、著者はやや慎重でありすぎるように思われる。おそらくそれは実証をこえる問題だからだろうか。また、資料が本文中に挿入されていて、専門外の読者には読みづらい面がある。しかし、それらは小さな瑕にすぎない。

(赤木須留著
岩波書店刊 10,000円)

一九三九年の日本の政治

序	1
第一章 政治の概観	1
第二章 政治の発展	1
第三章 政治の発展	1
第四章 政治の発展	1
第五章 政治の発展	1
第六章 政治の発展	1
第七章 政治の発展	1
第八章 政治の発展	1
第九章 政治の発展	1
第十章 政治の発展	1
第十一章 政治の発展	1
第十二章 政治の発展	1
第十三章 政治の発展	1
第十四章 政治の発展	1
第十五章 政治の発展	1
第十六章 政治の発展	1
第十七章 政治の発展	1
第十八章 政治の発展	1
第十九章 政治の発展	1
第二十章 政治の発展	1
第二十一章 政治の発展	1
第二十二章 政治の発展	1
第二十三章 政治の発展	1
第二十四章 政治の発展	1
第二十五章 政治の発展	1
第二十六章 政治の発展	1
第二十七章 政治の発展	1
第二十八章 政治の発展	1
第二十九章 政治の発展	1
第三十章 政治の発展	1

一九三九年の日本の政治

一九三九年の日本の政治の概観

第一章 政治の概観	1
第二章 政治の発展	1
第三章 政治の発展	1
第四章 政治の発展	1
第五章 政治の発展	1
第六章 政治の発展	1
第七章 政治の発展	1
第八章 政治の発展	1
第九章 政治の発展	1
第十章 政治の発展	1
第十一章 政治の発展	1
第十二章 政治の発展	1
第十三章 政治の発展	1
第十四章 政治の発展	1
第十五章 政治の発展	1
第十六章 政治の発展	1
第十七章 政治の発展	1
第十八章 政治の発展	1
第十九章 政治の発展	1
第二十章 政治の発展	1
第二十一章 政治の発展	1
第二十二章 政治の発展	1
第二十三章 政治の発展	1
第二十四章 政治の発展	1
第二十五章 政治の発展	1
第二十六章 政治の発展	1
第二十七章 政治の発展	1
第二十八章 政治の発展	1
第二十九章 政治の発展	1
第三十章 政治の発展	1

編 集 後 記

* 21世紀に向けた取り組みが各自治体で行われている。神戸市では新たな政策としてアーバンリゾート都市づくりをめざす。都市のアイデンティティを高め、各都市の文化、個性を競い合う時代が到来しているが、地域の特性、資源を活かした地に足のついた活性化を図っていかなければならない。最近“地域学”が静かなブームにあるが、まさに同様のねらいがある。まず自らの住んでいる地域をもう一度見つめ直し、地域を知ることから始まる。意外と気付かなかった特性が発見できるかもしれない。そこから新たな発展のヒントが得られるに違いない。アーバンリゾート都市づくりも、神戸市のもつ資源、個性を如何に活かして快適で活力あるまちづくりをすすめていくかであり、新たな都市の方向性を求めるものとして今後の施策展開が注目される。

* 今回の特集は、「アーバンリゾート」をテーマに取り上げ、総論として大久保大阪大学名誉教授に、若者の行動からみたアーバンリゾート像を関西学院大学田中教授に、アーバンリゾート・神戸論を甲南大学高寄教授に、神戸ウォーターフロントの魅力を服部神戸新聞社社会部記者に、アーバンリゾートの都市景観を神戸大学安田教授に、色彩で表現した神戸の力をカラー&イメージコンサルタントである山下女士に、アーバンリゾートフェア神戸'93を神戸市企画調整局下村室長に、横浜の都市魅力について横浜市都市計画局若竹理事に、それぞれ執筆いただいた。

* 特別論文として、都市経営研究会に「宮崎神戸市政の研究Ⅳ」を執筆いただいた。

都市政策バックナンバー

- 第53号 特集 国際経済と港湾都市 1988年10月1日発行
- 第54号 特集 都市と観光 1989年1月1日発行
- 第55号 特集 神戸市制100周年 1989年4月1日発行
- 第56号 特集 都市のアイデンティティ 1989年7月1日発行
- 第57号 特集 鉄道建設とその経営 1989年10月1日発行
- 第58号 特集 都市と医療 1990年1月1日発行
- 第59号 特集 宮崎市政の総括 1990年4月1日発行
- 第60号 特集 都市と文化産業 1990年7月1日発行
- 第61号 特集 都市と公共デベロッパーの評価 1990年10月1日発行
- 第62号 特集 インキュベータ政策の課題 1991年1月1日発行
- 第63号 特集 インナーシティ再論 1991年4月1日発行

☆年間予約購読のおすすめ

書店にて入手困難な方は、当研究所へ直接お申込み下さい。

予約購読の場合、送料は当研究所が負担いたします。

季 刊 都 市 政 策

第 64 号

印刷 平成3年6月20日 発行 平成3年7月1日
発行所 財団法人神戸都市問題研究所 発行人 高 寄 昇 三
〒651 神戸市中央区浜辺通5丁目1番14号(神戸商工貿易センタービル18F)
振替口座 神戸 3-75887 電話 (078) 252-0984
発売元 勁 草 書 房
〒112 東京都文京区後楽2の23の15
振替口座 東京 5-175253 電話 (03) 3814-6861
印刷 田中印刷出版株式会社

好評発売中

書き下ろし最新刊! 全3巻

シリーズ 自治体係長学

チェックリスト満載

著者 小野 昇

笑いあり叱咤ありの肩のこらない係長論

- 第1巻 リーダーの才覚 50のポイント 定価1400円
- 第2巻 職場活力の機略 50のポイント 定価1350円
- 第3巻 人間関係の意匠 50のポイント (今秋刊行予定)

公務職員研修協会

〒101 東京都千代田区神田神保町2-12 phone:03-3230-3701 fax:03-3230-1170

地方自治を語るみんなの広場

〈予告〉

月刊

自治 1991.7 定価460円(本体447円)

フォーラム

VOL 381

特集 ごみの減量大作戦

〈論 説〉

国の廃棄物処理政策の新たな展開
 厚生省環境整備課長 坂本弘道
 地方自治体における廃棄物処理行政の問題点と方策について
 ソーラーシステム研究グループ代表 村瀬誠
 廃棄物問題と企業の責任
 ㈱オストランド代表 八太昭道
 住民の意識とごみの減量化について
 (財)日本都市センター研究員 吉田民雄

〈事 例〉

ごみの減量化に対する地方自治体の取組み
 ① 平塚市の取組み状況
 環境衛生局業務課長 土屋 二三男

- ② 仙台市の取組み状況
 環境衛生局業務第一課長 大友 一史
- ③ 町田市の取組み状況
 環境部施設管理課長 松本 宗雄
- ④ 伊達市の取組み状況
 市民部清掃センター所長 加藤 政憲
 民間団体等の取組みについて
 ① 自動車工業会
 業務部参与 西谷 弘明
 ② 日本硝子瓶リサイクルリング推進連合会
 事務局長 森 雅弘

編 集 自治大学校・地方自治研究資料センター
 (〒106) 東京都港区南麻布4-6-2
 電話 03 (3444) 3283

発行所 第一法規出版株式会社
 (〒107) 東京都港区南青山2-11-17
 電話03(3404)2251 振替口座東京3-133197

【地方公務員のための総合月刊紙】

地方自治ジャーナル

特集

読者の要求にすばやく答え、またあ
るときは問題提起をし、ルポ・実務解
説・事例研究などを行う。

5月号▶「文化の見えるまちづくり」

6月号▶「ボランティアとはいったい何だ」

現地報告

社会問題、まちづくり、文化事業な
ど自治体に関する最新の動向を紹介。

連載

列島視界 霞が関ニュース

自治体の政策課題

ジャーナル走査線 市民運動と行政

やさしい法律解説 公務員人生論etc.

地方公務員が必要とする知識・情報

やエッセイを毎月好評掲載中。

■昇任・昇格試験講座

■誌上模擬試験

編集・発行 (株) 公人の友社

〒112 東京都文京区小石川2-3-4 川田ビル

電話 03-(3811)-5701

定価660円(〒実費)

年間定期購読料 7,260円

(〒無料)

戦後地方行財政資料 全4巻 別巻2 完結

編集＝財団法人神戸都市問題研究所・地方行財政制度資料刊行会
監修＝足立忠夫・柴田 護・星野光男・宮崎辰雄・山田幸男

第1巻 政府地方行財政資料

第2巻 地域開発関連資料

第3巻 地方団体地方行財政資料 上巻

第4巻 地方団体地方行財政資料 下巻

別巻1 シャープ使節団日本税制報告書

別巻2 占領軍地方行政資料

- 戦後の地方自治における行財政資料は膨大な量にのぼる。本書は、この地方行財政資料を項目毎に収録したものである。
- 資料のうちには、今日においては容易に入手しがたいものも多く、地方自治体及び地方自治研究者の研究・調査の利便、水準向上のために不可欠のものである。

発行所 株式会社

勁草書房

〒112 東京都文京区後楽
2-23-15

振替/東京5-175253

電話 (03) 814-6861〔営業〕
(03) 815-5277〔編集〕

定価 各巻 17,000円

神戸都市問題研究所出版案内

都市政策論集

- | | | |
|-------|-------------------|----------|
| ☆第1集 | 消費者問題の理論と実践 | 定価 2700円 |
| ☆第2集 | 都市経営の理論と実践 | 定価 2200円 |
| ☆第3集 | コミュニティ行政の理論と実践 | 定価 1700円 |
| ☆第4集 | 都市づくりの理論と実践 | 定価 2600円 |
| ☆第5集 | 広報・広聴の理論と実践 | 定価 2500円 |
| ☆第6集 | 公共料金の理論と実践 | 定価 2200円 |
| ☆第7集 | 経済開発の理論と実践 | 定価 1700円 |
| ☆第8集 | 自治体OAシステムの理論と実践 | 定価 2000円 |
| ☆第9集 | 交通経営の理論と実践 | 定価 2000円 |
| ☆第10集 | 高齢者福祉の理論と実践 | 定価 2200円 |
| ☆第11集 | 海上都市への理論と実践 | 定価 2200円 |
| ☆第12集 | コンベンション都市戦略の理論と実践 | 定価 2500円 |
| ☆第13集 | ファッション都市の理論と実践 | 定価 2500円 |
| ☆第14集 | 外郭団体の理論と実践 | 定価 2500円 |

都市研究報告

- | | | |
|-------|-------------------------|----------|
| ☆第3号 | 公共投資の効果に関する
実証的分析 | 定価 4000円 |
| ☆第5号 | インナーシティ再生の
ための政策ビジョン | 定価 3000円 |
| ☆第6号 | 神戸/海上文化都市への構図 | 定価 3500円 |
| ☆第8号 | 集合住宅管理の課題と展望 | 定価 2000円 |
| ☆第9号 | 地方自治体へのOAシステム導入 | 定価 5000円 |
| ☆第10号 | 民活事業経営
システムの実証的分析 | 定価 4000円 |

※ ご購入は書店または神戸都市問題研究所へお申し込み下さい。

季刊 都市政策 第64号, ISBN 4-326-96088-4 C3331 P550E

発売元 **勁草書房** 東京都文京区後楽2-23-15 定価 550円
振替東京 5-175253 電03-3814-6861 (本体 534円)